

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-① 観光基盤整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	経済文化部 文化観光課		事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	魅力ある観光資源の情報発信および観光客等の利便性の向上を図ることを目的とし、終日気軽に本市の観光情報等が入手できるよう、Wi-FiスポットやAR基盤アプリケーションの整備、利用者等の意見を踏まえた機能の追加・改善をおこなう。						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	167,164	—	67,544	88,863	
		(b)予算現額	196,828	—	67,473	88,744	
		(c)増減額(b-a)	29,664	—	▲71	▲119	
		(d)繰越額	—	127,106	—	—	
		A.計(b+d)	196,828	127,106	67,473	88,744	
	B.執行済額		69,661	127,106	67,473	88,744	
	うち交付金充当額		55,728	10,685	53,978	70,994	
	次年度繰越額		127,106	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		35.4%	100.0%	100.0%	100%	
予算の状況の説明		H25年度よりH26年度の予算増額の主な理由は、観光アプリの開発、WiFi等周知イベント開催、観光サイトの運用マニュアル作り等が新たに追加したためである。契約額は88,743,600円となっており、計画通り執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①無料公衆Wi-Fiの導入 ②観光ポータルサイトの構築・拡充 ③ICTサービスの実施 ④観光プロモーションの実施 各メディア1回以上 ⑤事業効果測定	目 標	① 13エリア ② 内容22種類 ③ 内容10種類 ④ 1回以上 ⑤ 国内、海外1回	① 1エリア ② 構築 ③ 実施 ④ 1回以上 ⑤ 国内、海外1回	① 導入 ② 拡充 ③ 実施 ④ 実施 ⑤ 実施	()	
		実 績	① 13エリア ② 内容22種類 ③ 内容10種類 ④ 1回以上 ⑤ 国内5回、海外1回	① 3エリア ② 構築 ③ 実施 ④ 1回以上 ⑤ 国内4回、海外1回	① 1エリア ② 拡充 ③ 実施 ④ 20回 ⑤ 国内4回	()	
	達成状況説明	無料公衆wi-fiエリアの拡大のため、沖縄こどもの国のエリア拡充を図った。 観光ポータルサイトの構築として、電子ラック機能、お知らせ機能、コンシェルジュ機能等コンテンツの強化を図った。観光サイト運用マニュアルを作成した。 ICTサービスの実施として、沖縄こどもの国アプリを製作した。 観光プロモーションとして、WiFi等周知イベントを20回開催した。 事業効果の測定として、街頭アンケート調査やwebアンケート調査を4回実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	①主要イベント来場者数 ②主要施設来場者数 ③観光ポータルサイト閲覧数	目 標	()	①641.9千人 ②2,235.5千人	①663.3千人 ②2,280千人	①684.8千人 ②2,324.5千人 ③270千回	()
		実 績		①636.7千人 ②2,221.8千人	①633.9千人 ②2,320千人	①592.5千人 ②2,457千人 ③548,029回	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進捗状況説明	各目標の達成率は、主要イベント来場者数(86.5%)、主要施設来場者数(105.7%)、観光ポータルサイトの閲覧数(203.0%)となっている。 主要イベント来場者数の目標値を下回った原因は、沖縄全島エイサーまつり実施日両日共に雨が降った事による減、エイサーナイト開催日数減による観客減、キジムナーフェスタが中止となった事による減、こどもの国フェスティバルの開催日数減、沖縄国際カーニバル実施1日目に雨が降った事による観客減である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市の観光誘客事業として、「沖縄全島エイサーまつり」を筆頭に多数の集客イベントを開催しているが、屋外での開催のため、天候により集客が左右されやすい状況となっている。また、主要イベントの一つが終了するなど、既存イベントの継続性も重要な事項となっている。 観光情報ポータルサイトの構築や市内主要施設での無料Wi-Fi等の整備により、観光情報の効果的な提供が可能となった。今後は、同システムを活用し、さらなる情報発信に努める必要がある。	集客イベントの情報発信については、雨天時の対応策や周辺の観光スポット等も合わせて発信し、雨天に伴う観光活動の低減対策に取り組む必要がある。 観光情報ポータルサイト等を活用し観光情報のさらなる発信に努めるため、観光関連団体や地域等と連携し幅広い観光情報収集に取り組むとともに、本市の景観・文化やまちの人の魅力等を発信する地域動画を製作・追加することが効果的である。また、観光情報の発信ターゲットの設定も重要である。
今後の取り組み方針		
集客イベント情報と合わせて、回遊性の向上と雨天時対策の一環として、周辺観光スポット等の情報や同日に開催する周辺室内イベントも発信する。 市内施設・店舗・イベントの情報を観光関連団体・商店街・地域等と連携・収集し、観光情報ポータルサイトで発信する。また、地域情報や沖縄コンベンションビューローの季節毎の観光プロモーションターゲット(春・卒業旅行、春・三世代旅行、夏・家族旅行、夏・学生旅行、秋・女子旅、冬・大人旅)に対応した地域動画を製作し、毎週Youtubeや観光情報ポータルサイトより発信する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>88,744</td><td>88,744</td><td>70,994</td><td>17,750</td><td>0</td></tr></table> 沖縄市 88,744千円 → 委託料 88,744千円 → NTT西日本 沖縄支店 88,744千円 (本市実施のICT利活用事業の委託)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	88,744	88,744	70,994	17,750	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
88,744	88,744	70,994	17,750	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、前々年度から基盤構築を行っている事業で、継続的なシステム構築を行う事や新たな基盤構築等が必要でないことから、当該サービスを安価に構築でき、同事業における知識・経験を有しているNTT西日本沖縄支店と随意契約した。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	kozaフィルムオフィス事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部署名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	映画・ドラマ等の撮影誘致を行うことで、伝統文化や景観など本市の魅力ある地域資源を広く内外へ発信し、誘客の拡大による地域経済の活性化を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,397	7,565	8,376		
		(b) 予算現額	8,397	7,565	8,376		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	8,397	7,565	8,376		
	B. 執行済額		6,239	7,231	6,345		
	うち交付金充当額		4,990	5,784	5,075		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		74.3%	95.6%	76%		
予算の状況の説明		当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算分として事業を実施した。 不用額2,031千円のうち、補助金精算による不用額1,418千円(月額報酬費等808千円、誘致活動費518千円、備品費42千円、消耗品費34千円等の執行残)、市単独予算分にかかる執行分等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①誘致活動 ②撮影支援 ③エキストラデータベース	目 標	(①誘致活動 ②撮影支援 ③—)	(①誘致活動 ②撮影支援 ③作成)	(①6回 ②撮影支援 ③充実)	()	
		実 績	①実施 ②39件 ③—	①実施 ②69件 ③作成	①6回 ②59件 ③充実		
達成状況説明	誘致活動については、県内外6ヶ所へ実施した。撮影支援については、映像製作会社等に対しロケハン・情報提供等を59件実施した。エキストラデータベースの充実については、市民等に呼びかけ、42名増加し130名となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	撮影誘致	目 標	()	(—)	(15件)	(20件)	()
		実 績		10件	29件	21件	
	進捗状況説明	平成26年度の映画やドラマ、CM等の撮影件数は、目標値の20件を超え、21件となった。また、ベルリン国際映画祭のコンペティション部門にノミネートされた映画「天の茶助」等、大規模映画の撮影誘致も実施できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	これまでのきめ細やかな撮影支援等により、ロケの問い合わせ等は継続して多数の問合せがあり、世界中から注目される大規模な映画の撮影も行うことができたが、映画やドラマ、CM等の撮影等については流行があり年度ごとに数値の上下が懸念されるため、安定的な撮影地として国内外から認知されるような取り組み、撮影支援が必要であると考え。	安定的な映画等の撮影地となるため、スムーズに紹介することのできるロケ地情報の整理や発信、エキストラスタッフの確保等、撮影業者等に対する支援内容の強化に取り組むとともに、撮影業者等から必要とされる支援内容の実施や、撮影地として紹介してもらえるよう、沖縄観光コンベンションビューローおよび全国のフィルムコミッションとのネットワークの形成・強化が必要であると考え。
今後の取り組み方針		
沖縄市内のロケーション情報等の収集・整理及び映画やドラマ等の撮影に必要不可欠であるエキストラの募集・データベース管理等による撮影支援の強化を図る。 撮影業者等が必要としている撮影支援の内容等について、撮影業者等へヒアリングを行い支援内容の改善を図りながら引き続き支援を継続する。 映画・ドラマ等のさらなる撮影誘致のため、沖縄観光コンベンションビューローおよび全国のフィルムコミッション、撮影業者等とのさらなる連携強化に努め、全国で撮影される予定の映画等の情報収集や支援体制について調査する。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		6,345	6,345	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		5,075	1,270	
沖縄市 6,345千円 → 補助金 6,345千円 → 一般社団法人 沖縄市観光協会 6,345千円 → 事業実施に係る経費				
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、本市において唯一のフィルムオフィス団体として、様々な支援活動を行っている団体であり、これまでの実績により、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であるため、受益者負担が無いことは妥当であると考えている。 ○本事業は収益性がなく公益性の高い事業であり、費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	音楽資源収集事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	音楽資源を活かした観光振興を図るため、沖縄民謡をはじめ、戦後のアメリカ文化の影響によるロックやジャズなど多彩な本市の音楽・芸能資源の収集・整理、関係者への聞き取り調査、収集した資料を用いた企画展の開催、展示室の運営など音楽資料の常設展示(音楽ミュージアム)に向け取り組む。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	7,370	13,384	11,773		
		(b)予算現額	7,271	12,854	11,742		
		(c)増減額(b-a)	▲99	▲530	▲31		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		7,271	12,854	11,742		
	B. 執行済額		6,529	12,266	11,741		
	うち交付金充当額		5,223	9,812	9,392		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		89.8%	95.4%	100%		
予算の状況の説明		計画していた事業内容はすべて実施しており、活動目標の達成状況からみても適正だったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	音楽・芸能資源収集数	目標	(220点)	(650点)	(100点)	()	
		実績	1,566点	757点	1,099点		
	①企画展の開催 ②展示室の運営	目標	(①1回以上)	(①2回以上)	(①2回 ②実施)	()	
		実績	①2回	①3回	①2回 ②実施		
達成状況説明	沖縄民謡を中心に、本市ゆかりのミュージシャンの写真、音源(レコード・カセット・CD等)、映像、グッズ(書籍、パンフレット、チケット、情報誌等)を収集した。収集物の内訳は、写真40点、映像56点、音源981点、グッズ22点、合計1099点。実績が目標より大きく上回った理由として、資源の寄贈点数が多かったことが挙げられる。 これまで収集した音楽・芸能資源を活用し、平成26年度は展示室外で企画展を2回開催した。 また、平成26年8月からは展示室の運営を実施した。展示室を開室して資源の活用拠点ができたことにより、訪れた方からの音源等資源の提供が増え、収集数の増加に繋がった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	企画展集客数	目標	()	(-)	(-)	(2,800人)	()
		実績		2,244人	3,075人	3,912人	
	展示室入場者数	目標	()	(-)	(-)	(8,000人)	()
		実績		-	-	5,646人	
	進捗状況説明	企画展は、本市イベントと連携したもの、本市で活躍したアーティストを特集したものをを行った。合計3,912人の観覧者があり展示室の広報、地域の活性化に繋がった。 展示室は本市中心市街地にて開室し、8月から3月末までに5,646人が訪れた。26年度目標の8,000人に達しなかった理由として、当初想定したよりも開室までの準備期間が長くなってしまったこと、開室初年度のため展示室運営とPR活動の両立に難があったことが挙げられる。 展示室の来場者等からは517点の寄贈があり、音楽・芸能資源の収集に繋がった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・これまで写真や音源・映像等の資源は、写真家、レコード店、テレビ局からの収集を主としていた。しかし、展示室を開室することによりこれまで収集が困難であった一般の方やコレクター等からの寄贈が増加した。 ・展示室運営をしていく中で、来場者から多くの意見をいただいた。主なものとして、音楽・芸能資源を永久的に保存・展示ができる拠点になって欲しい、もっと多くの資料を展示して欲しい、何度でも訪れることができるよう工夫をして欲しい、音源リストを公開して欲しい、複数人が視聴できる環境を整えて欲しい、戦前戦後の音楽の流れがわかるようにして欲しい等の声があった。 ・県外からの展示室を訪れる方からは近年の沖縄関連POP等置いていないのかとよく質問があるが、現状沖縄市関連に特化し、古い資源を優先的に収集しているため新しいものは少ないが、将来的に展示などの拡充も含めて検討する。 ・市内住民、各施設や県内デイサービス等に向け、広報おきなわや新聞、チラシ、インターネット等の活用、トークイベント等のイベント開催で展示室の広報活動に取り組んだ。しかし、展示室の来場者からは、展示室があるということが広く伝わっていないのももっとも広報して欲しいと要望があった。平成26年度実績として展示室集客目標を達成できなかったのは広報不足が原因の1つであると考えられる。チラシ等紙媒体での広報はほとんど市内のみで行ったため、今後は効果を高めるため、広報範囲を広げること検討する必要がある。 ・平成26年度は2回の企画展を開催したが、来場者からは「懐かしい」、「大変良い」等の声があり、多くの方が熱心に鑑賞されていた。	・平成27年度も引き続き、展示室の来館者等から広く資源を収集できるよう事業を進めていく。 ・展示室では紙媒体の資源の閲覧、レコード等のリクエストも受け付けているが、原物を直接使用しているため劣化が進んでいる。収集資源の内容を長期保存・展示するためデジタル化を行う必要がある。 ・これまで収集した資源の整理を進め、展示室、企画展等で効果的に活用することができるよう取り組んでいく。これに関連して、本市の音楽の系譜を伝えるため音楽歴史年表の作成や音源リストの公開の実施に向け取り組んでいく。 ・平成24年度から沖縄市にゆかりのある音楽・芸能資源を収集してきたが、昔の資源は出処が曖昧なものも多く境界を設けることが難しい。また展示室運営の中での多くの方から県内資源の展示を求める声があった。より良い施設とするため可能な範囲で対応したい。 ・平成26年度の運営課題を踏まえ、展示室の他にも収集した音楽・芸能資源を広く公開する方法として既存のイベント等と連携した企画展の開催を行う。これまで開催地は本市内だけであったが、他市町村での開催も検討し、効果的な展示室の周知活動を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・展示室の運営を継続し、平成24年度から収集している音楽・芸能資源を整理し常設展示することにより、本市の音楽資源情報を発信していく。また、より多くの人が満足していただけるよう展示内容充実を目指して取り組む。併せて音楽イベント等と連携することで音楽によるまちづくりのさらなる推進を図る。
- ・展示室の内容充実の一環として、展示レイアウトの変更、資源のデジタル化、音源視聴ブースの設置を行う。
- ・平成24年度から収集している音楽・芸能資源の整理をすめ、沖縄音楽史の年表を載せた、展示室のリーフレットを作成する。展示室の音源リスト公開について検討する。
- ・これまで沖縄市にゆかりのある音楽・芸能資源のみを収集してきたが、まだ収集できていない資源の中には沖縄市ゆかりのものかどうか曖昧なものも多いため、今後は沖縄市を中心とした県内の資源の収集に着手する。
- ・音楽・芸能資源収集点数については、写真50点、音源40点、映像10点、その他関連グッズを含め、合計100点を目標とする。展示室を活用することで、寄贈資料の収集点数増加を図る。収集対象を沖縄市を中心とした音楽・芸能資源等に改め、寄贈等の受け入れが可能な体制を整えていく。
- ・平成26年度の運営課題を踏まえ、展示室運営ノウハウの蓄積、PR活動の強化を行い、効果的に事業が遂行できるよう努める。チラシの配布先見直しの検討、インターネットのさらなる活用を行い広報活動を行っている。また、これまで関わっていない市外・市外イベントと連携し、収集資源を活用した広報イベントを開催する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費			交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
11,741	11,741	9,392	2,349	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は前年度に引き続き有限会社キャンパスとした。同事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により、事業遂行に必要な音楽芸能文化に関する専門的知識等を勘案した上で選定した。本事業は長期的視野のもと事業構築を行っており、効率的・効果的に事業を進めるにあたり妥当であったと考える。 ○効率的な予算執行を行いながらも予算執行率は100%でもあり、予算規模は適性である。 ○費目使途については、事業達成のために必要なものに限定されていることを、支出に関する書類にて確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

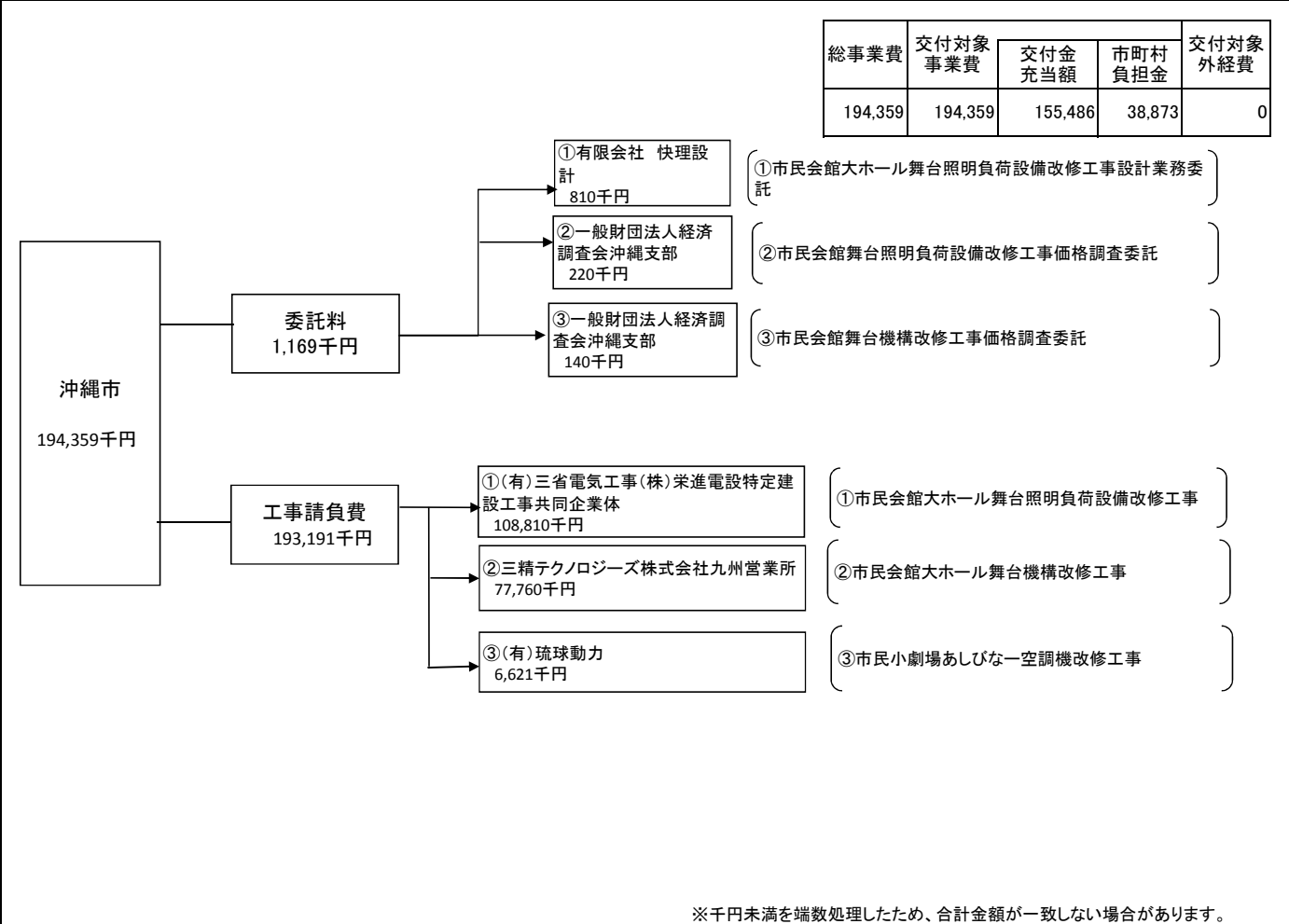
市町村名	沖縄市							
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-④	音楽観光誘客事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ		
担当部署名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、観光資源であるライブハウスを活用した定期イベントや沖縄の伝統音楽および民俗芸能などを中心とした音楽イベントを開催する。 また、誘客を図るため、観光産業や音楽産業との連携によるプロモーションなどを実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	47,245	55,401	54,366			
		(b) 予算現額	46,289	56,775	54,363			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 956	1,374	▲ 3			
		(d) 繰越額	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	46,289	56,775	54,363			
	B. 執行済額		38,361	54,112	52,779			
	うち交付金充当額		30,689	43,289	42,222			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)		82.9%	95.3%	97%			
予算の状況の説明		ライブハウスを活用した事業では、各種ライブの実施回数などを工夫しながら、予算の範囲内で様々な広報プロモーションが行え、概ね計画通りの予算執行であった。 野外での伝統音楽イベントについても、台風による延期があったものの、年度内において予定通り開催し、概ね計画通りの予算執行であった						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	①平日ライブの開催 ②週末企画イベントの実施 ③各種自主企画イベントの実施	目 標	(①240回 ② 36回)	(①378回 ② 11回)	(①275回 ② 44回 ③ 61回)	()		
		実 績	①219回 ② 40回	①375回 ② 35回	①222回 ② 23回 ③ 54回			
	④野外音楽イベント ⑤沖縄芸能企画の開催 ⑥ワークショップの開催	目 標	(—)	(③1回 ④8回)	(④ 1回 ⑤1回 ⑥ 10回)	()		
		実 績	—	③1回 ④8回	④ 1回 ⑤0回 ⑥ 11回			
	達成状況説明	ライブハウスを活用した事業は台風などの影響により活動目標値に届かなかったが、これまでの2年間の実績により事業の認知度が高まっており、交付金事業から独立して平日にライブを実施できる店舗も出始めており、事業効果が出てきている。 野外での音楽イベントについては、台風による順延があったが、ワークショップを含めて計画通り目標値を達成した。 沖縄芸能企画展については、他事業予算による連携事業であったが調整がつかず実施を見送った。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		①ライブハウス入場者数 12,400人 ②ライブハウス集客率 75%	目 標	()	(①7,200人 ② 60%)	(①11,770人 ② 70%)	(①12,400人 ② 75%)	()
			実 績		①8,319人 ② 64.1%	①12,615人 ② 103%	①11,558人 ② 89%	
③野外イベント及び沖縄芸能企画展集客数 ④ワークショップ参加者数130人		目 標	()	(—)	(③3,300人 ④ 80人)	(③3,630人 ④ 130人)	()	
		実 績		—	③3,600人 ④ 130人	③3,400人 ④ 348人		
進捗状況説明		ライブハウスを活用した事業では、台風などの影響により活動目標値に達しなかったため、入場者数に影響が出たが、過去2年の事業の継続によりライブ1回あたりの集客率が高まった。 野外での琉球音楽、郷土芸能のイベントは、台風による順延、また実施日の雨の影響があり、目標集客数に届かなかったが、ワークショップは小学校や三線サークルなどへのプロモーションを積極的に行い、参加者数が大幅に増加した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①平成24年度から事業を開始して3年が経ち、ライブハウスでの平日イベントやおでかけライブにより事業趣旨が市民・観光客等に浸透し始め、集客率は向上している。平日の集客が常に課題であるが、事業の定着により少しずつではあるが改善しており、平日に音楽が流れる環境が整いつつある。 ②ライブハウス間、各店舗で、イベント広報能力に差がある。特にWEBやSNSの活用の度合いの差が激しい。 ③沖縄市コザというまちや、市内にライブハウスが多数所在していること、様々なミュージシャンがライブを行っていることについて市外、県外での認知度の向上が課題。 ④野外音楽イベントも同様に回を重ねるごとに認知度が上がり、集客数は増加の傾向にある。平成26年度は台風や雨の影響があり目標数値を達成できないものもあったが、ワークショップなどは概ね順調にプロモーションを行うことが出来た。	①平成26年度の運営課題を踏まえながら、音楽のまちとしての認知度をさらに高め、週末だけではなく平日の集客につなげるため、これまで行っている平日ライブ等を継続し、更なる定着を図る。 ②ライブハウス連絡協議会を中心としながら各店舗のWEBやSNSを活用した広報を強化し、観光客誘客に繋げる。 ③他のイベントや観光施設と連携してお出かけライブなどの広報プロモーションを行うことにより、事業の実施効果を高めていく。 ④野外音楽イベントについても、更なる認知度の向上と定着をめざし、ワークショップを積極的に行う。また、観客参加型のプログラムを取り入れるなどして、イベントのリピーターを増やしていく。
今後の取り組み方針		
平成26年度の運営課題を踏まえながら、ライブハウスを活用した事業では平日ライブを継続して行い、市民や観光客が平日に音楽を楽しむ文化を醸成していくために、ウェブなどを積極的に活用し、ライブハウスの楽しさをPRして観光客の誘客に繋げる。また、他イベントや観光施設でのおでかけライブを行い、音楽のまち沖縄市のブランド化を推進する。 野外での琉球音楽、民俗芸能のイベントは、イベントの定着を図りファンを増やしていくため、出演者によるワークショップを積極的行い、本イベントへの誘客に繋げていきたい。また、観客が次回にもリピートするように、体験型のプログラムやコーナーをイベントに取り入れて、舞台と観客席が一体となったプログラムを構築し、野外での沖縄音楽イベントとして沖縄を代表するイベントを目指す。また、平成26年度に影響を受けた雨天時の対応については、会場配置の改善などを引き続き検討していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52,779</td><td>52,779</td><td>42,222</td><td>10,557</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	52,779	52,779	42,222	10,557	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
52,779	52,779	42,222	10,557	0										
<pre> graph LR A[沖縄市 52,779千円] --> B[委託料 40,958千円] A --> C[委託料 11,821千円] B --> D[一般社団法人 コザライブハウス連絡協議会 40,958千円] C --> E[株式会社ミュージックウェーブ 株式会社アジマ 共同企業体 11,821千円] D --- F([ライブハウスを活用した観光誘客事業委託業務]) E --- G([伝統音楽、郷土芸能によるイベント委託業務]) </pre>														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルによりライブハウス連絡協議会を選定し、継続的な事業実施により効果(集客、情報発信、店舗間の連携)が上がっており、妥当である。 ○台風などによりイベント開催回数などに影響が出たが、効率的な執行による執行率も97%であり、予算規模は適正である。 ○費目・使途については、毎月の事業報告で精査を行い、事業に必要なものか確認している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市							
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑤	文化活動拠点施設改修事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	文化の振興および観光誘客の拡大を図るため、伝統芸能や演劇に加え、県外有名アーティストのコンサート等幅広いジャンルで活用される文化活動拠点施設である沖縄市民会館の舞台機構や舞台照明、沖縄市民小劇場あしびなーの空調など設備の機能充実を図る。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,630	198,075				
		(b) 予算現額	76,119	194,449				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,511	▲ 3,626				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	76,119	194,449				
	B. 執行済額		73,448	194,359				
	うち交付金充当額		58,758	155,486				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率 (%) (B/A)		96.5%	100.0%				
予算の状況の説明		平成26年度については、舞台機構、舞台照明等の大掛かりな工事を行ったため予算が大幅に増額した。また、入札にて委託先を決定したため、入札差額が発生し補正減額が生じているが、計画通りに事業実施を行った。 市民会館大ホール舞台照明負荷設備改修工事・大ホール舞台機構改修工事の入札差額が大きく、3,574千円の差額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	沖縄市民会館 ①舞台機構物価調査 1件 ②舞台照明物価調査 1件 ③舞台・照明設備改修工事設計 1件 ④舞台機構改修工事 1件 ⑤舞台照明改修工事 1件	目標	(-)	(1件)	(①1件 ②1件 ③1件 ④1件 ⑤1件)	()		
		実績	-	1件	①1件 ②1件 ③1件 ④1件 ⑤1件			
	⑥沖縄市民小劇場あしびなー空調改修工事 1件	目標	(-)	(-)	(⑥1件)	()		
		実績	-	-	⑥1件			
	達成状況説明	平成26年度実施の大ホール照明負荷設備改修工事及び、大ホール舞台機構改修工事については、大規模な舞台改修工事であることから、平成27年度までの2年計画で改修を完了させる予定であり、平成26年度分のサスペンションラフト部分に係る照明及び機構の改修工事については計画通りに実施できた。 市民小劇場あしびなーについては、今回計画した空調改修工事について、楽屋、事務所等の空調改修工事を計画どおりに実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	①沖縄市民会館 稼働率 ②市民小劇場あしびなー 稼働率	目標	()	(-)	(①70%)	(①70%以上 ②70%以上)	()	
		実績		-	①60.07%	①57.86% ②72.54%		
	③利用者満足度	目標	()	(-)	(-)	(③70%以上)	()	
		実績		-	-	③ -%		
	進捗状況説明	観光客誘客の拡大を目的に、沖縄市民会館における伝統芸能や演劇等に加え、市内外文化団体による文化芸能公演や有名アーティスト等のコンサートでの利用者拡大を図るため、それらの公演に対応できる設備機能の向上を図ったが、工期中の施設使用が制限されることや、その他施設調査業務等での閉館期間があったことから、平成26年度は稼働率目標を下回った。機器の機能強化を行ったことについて周知を行い利用者に認知されるまでには時間を要するが、周知広報に力を入れ、次年度の稼働実績に反映させたい。市民小劇場あしびなーについては、今回計画した空調改修工事を予定通り終え、目標を上回る稼働率を上げることが出来た。また、利用者満足度については、利用者との打合せ時に口頭で聴き取り調査(アンケート)を行い、改修について満足している旨の回答を得ているものの、数値的な成果を示すことが出来なかったことから、平成27年度については、数値的な分析等ができるよう調査項目を精査しアンケート用紙による満足度調査を行い、進捗管理に努めたい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 沖縄市民会館については、平成26年度に耐震診断調査を実施しており、その結果から、今後は会館の改修工事が優先になることも有り得ることから、設備の機能強化改修計画についての見直しや変更等が生じることも予想される。 今年度、設備機器の機能強化を行ったことについては、ホームページ等で広く周知を行い、利用者拡大に向け取り組む予定であるが、利用者に認知されるまでには時間を要することが予想される。効果的な周知広報を行う必要がある。 指定管理者と連携を図り、利用者の満足度を把握できる満足度調査アンケートを実施する必要がある。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 市民会館については、施設の老朽化に伴い突発的な改修等の発生が懸念されることから、現場の舞台担当者と連携し、これまでの改修計画の精査を定期的に行い、緊急の改修工事等が発生しないよう備えることが必要である。 市民会館及び市民小劇場あしびなーの両施設について、これまでに改修を行った設備機器について、ホームページや広報誌等で広く周知を行い、市内外からの様々なジャンルの利用者へ設備機能強化についてのPRを行い、両施設の稼働率向上へつながらよう誘客及び利用促進を図る。 利用者の声など、設備機器の利用満足度を定期的に把握できるよう、利用者へのアンケート調査を実施し、調査結果を元に満足度や稼働率の向上につながるよう、進捗管理をこまめに行うよう努める。
	今後の取り組み方針	
	沖縄市民会館については、文化活動拠点施設として、様々なジャンルのコンサート、演劇等の舞台を実施しており、市内のみならず市外県外からの利用者も少なくない。今後、当該事業にて改修機能強化した設備機器等のPRを効果的に行い、市外からの施設利用者の拡大に努め、継続的に文化、芸能、音楽による観光PRを行い更なる誘客を図る予定である。また、併せて市民への優れた芸能、音楽など、文化公演の鑑賞機会を提供し文化振興の促進に努める。	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名入札方式により選定しており、妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、前年度中に設計委託にて作成した設計書により決定しており、物価調査にて価格調査も行っていることから適性な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なもののなか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

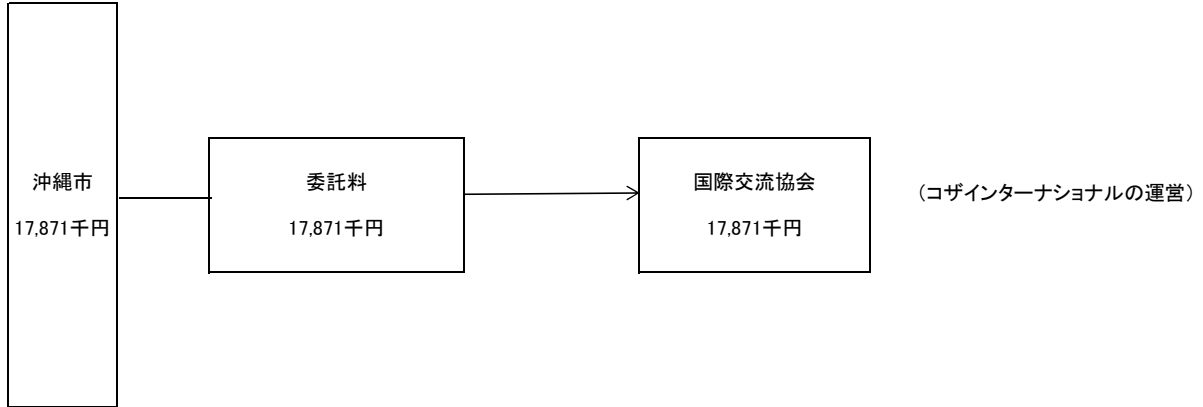
市町村名	沖縄市						
平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	国際交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成	
						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,936	21,613	21,912		
		(b) 予算現額	13,231	20,505	21,912		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,705	▲ 1,108	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	13,231	20,505	21,912		
	B. 執行済額		8,892	16,873	17,871		
	うち交付金充当額		7,113	13,498	14,296		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		67.2%	82.3%	82%		
予算の状況の説明		予定していた取組は概ね実施し、適正に予算を執行した。 不用額4,041千円について契約差額1,818千円と3月分のみを市の単費を充て実施したことにより発生。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①コザインターナショナルプラザの運営 ②語学講座(英・中・スペイン) 週3回 ③多言語相談窓口(上記言語) 週3回 ④日本語交流会 週2回 ⑤異文化理解講座 月1回 ⑥情報発信、生活相談、法律相談等 随時 ⑦母語講座 月1回	目 標	①コザインターナショナルプラザ設置 ②講座、相談、情報センター設置	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤講座開催 ⑥相談等実施	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤異文化講座開催 ⑥相談等実施 ⑦母語講座		
		実 績	①コザインターナショナルプラザ設置 ②講座、相談、情報センター設置	①運営 ②講座開催 ③相談窓口開設 ④交流会開催 ⑤講座開催 ⑥相談等実施	①運営 339日 ②講座開催 438回 ③相談窓口開設 週3回 ④交流会開催 週2回 ⑤異文化講座開催 月1回 ⑥相談等 152名 ⑦母語講座 未実施		
達成状況説明	年末年始と祝祭日を除き毎日開所し、誰でも気軽に利用できる環境づくりに努めた。今年度は、異文化理解講座のさらなる充実効果に努めるため、語学講座のクラス数を減らして実施した。日本語交流会は週2回(水・金※12月から金曜を土曜に変更)開催した。相談窓口については、生活における様々な問題の相談について対応し、さらに必要であれば弁護士による法律相談等を行い、本市において生活する上での不安を軽減することができた。母語講座については、参加者を募集したものの応募者がいなかったため、実施することができなかった。						

成果目標（指標）及び進捗状況		H26成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
		（受講者等人数） ①語学講座（英・中・スペイン） 4,500名（延べ） ②多言語相談窓口（生活・法律）（上記言語） 120名 ③日本語交流会 1,100名（延べ） ④異文化理解講座 500名（延べ） ⑤情報発信 5,000件（フェイスブック閲覧件数） ⑥母語講座 60名（延べ）	目標（年度）		①延べ600名 ②延べ20名	①2,500名 ②120名 ③1,100名 ④350名 ⑤120件	①4,500名 ②120名 ③1,100名 ④500名 ⑤5,000件 ⑥60名	
		実績			①延べ672名 ②延べ23名	①4,038名 ②123名 ③476名 ④927名 ⑤5,598件	① 3,217名 ② 152名 ③ 471名 ④ 1,272名 ⑤21,370件 ⑥ 未実施	
進捗状況説明		①語学講座延べ3,217名（英語1,012名、スペイン語1,407名、中国語798名）語学講座クラス数を減らしたことにより、参加者も減少している。 当事業では、初級レベルの講座のみを実施。対象者を市民、1言語1回のみ可能としていることから、受講希望者数が安定してきたと思われる。 ②多言語相談窓口延べ152名（英語52名、スペイン語36名、中国語64名）相談件数が増えてきており、その内容も多岐にわたっている。 ③日本語交流会延べ471名（水曜日343名、金曜日128名）目標値を下回ったため、内容や広報等の検討が必要。 ④異文化理解講座（国際交流サロン） 1,272名（11講座実施）広報の強化により、参加者が増えてきている。 ⑤情報発信、生活相談、法律相談 21,370名 ※⑤の実績には、情報発信の件数としてコザインターナショナルプラザFacebook閲覧者数を記載。生活相談・法律相談の件数は実績は、②と重複しているため、多言語相談窓口に計上。 ⑥母語講座※未実施						
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）			改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）				
	・語学講座については、参加者が減少し、その原因についてはクラス数を減らしたということもあるが、講座の時間が日中に偏っており、仕事をしている世代が参加しにくい状況となっている。 ・日本語交流会も目標を達成できていないが、理由としては、開催曜日や告知不足などが考えられるが、内容が単に交流をする場の提供となっているため、そもそも参加しにくいものとなっている可能性もある。 ・生活相談件数が増えてきており、その内容も多岐にわたっているため、相談員のレベル向上が必要となる。 ・母語講座については、平成25年度、来所者から要望があがっていたため、開催しようとしたものの、今回は応募者がいなかった。再度、要望があった時に開催することとしたい。			・広報を強化し、来所者数の増加を図る。 ・各種講座や交流会等の開催日時や内容について、再検討し、誰もが参加しやすいものになるよう努める。また、語学講座については、開催日時に加え、講座のレベル別での開催についても検討を行う。 ・生活相談について、講座や研修等を積極的に活用し、相談員のレベル向上を図る。また、沖縄弁護士会との連携を図り、指導や助言を受け、さまざまな相談に対応できるように努める。				
今後の取り組み方針								
施設について広く広報し、外国人市民への周知を徹底するとともに各種講座の内容充実を図り、さらに多くの日本籍・外国籍市民が気軽に集うことが出来る交流拠点としての整備、運営を行う。また、今年度が「沖縄市多文化共生計画」の最終年度となっており、同計画のなかで市民を対象にアンケートを実施する予定となっていることから、そのなかでコザインターナショナルプラザについても項目を追加し、今一度来所者のニーズの把握に努めることで、事業内容の改善に取り組み、事業内容の改善や新規事業への展開に繋げる。								

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,871	17,871	14,296	3,575	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業所は、初年度において公募型プロポーザル方式により庁内選定委員会より選定しており、これまで培ったノウハウを活かし国際交流施設としての機能を地域に定着させることを目的とし、平成27年度についても、同委託事業所と随意契約を行った。 ・予算規模について、必要最低限の運営経費に抑えたため予算執行残がある。当初予算設計段階での見積りについて見直す必要がある。 ・負担関係は、委託事業となっているため、特になし。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

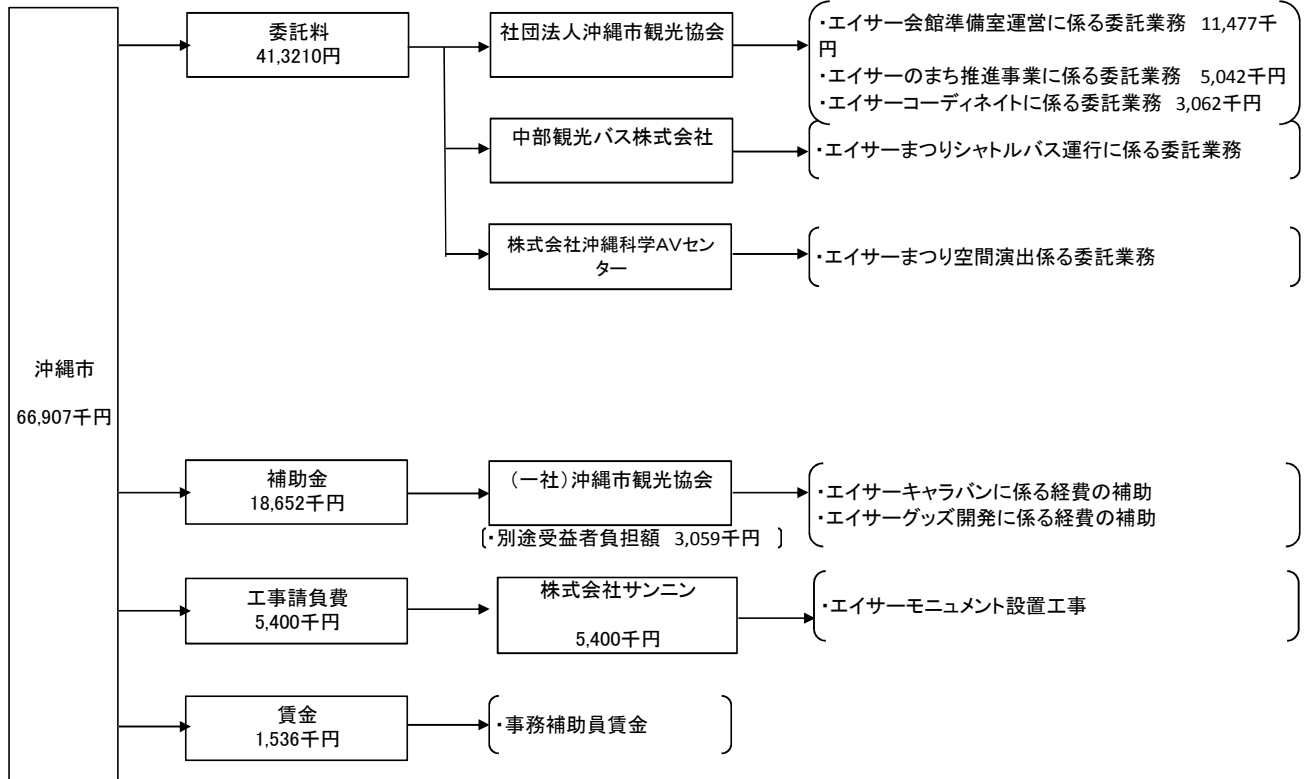
市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	エイサーのまち推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
事業内容	エイサーを活用した観光振興および地域活性化を図るため、エイサーの拠点となる(仮称)青年エイサー会館の整備に向け取り組むとともに、沖縄全島エイサーまつりの充実、バナー掲揚やエイサーモニュメント設置によりエイサーのまち沖縄市をPRする。 また、エイサー体験等による観光誘客を促進するとともに、エイサー関連資源のブランド化およびエイサーによる文化交流活動等を支援する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,202	—	68,261	68,477	
		(b) 予算現額	39,111	—	67,858	79,635	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,091	—	▲ 403	11,158	
		(d) 繰越額	—	9,744	—	—	
		A. 計 (b+d)	39,111	9,744	67,858	79,635	
	予算の状況の説明	B. 執行済額	28,692	9,744	65,928	66,907	
		うち交付金充当額	22,953	7,795	52,742	53,525	
		次年度繰越額	9,744	0	0	0	
		執行率 (%) (B/A)	73.4%	100.0%	97.2%	84%	
当初予算額のうち、1年間実施する委託事業については、11ヵ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1ヵ月分は市単独予算により事業を実施した。 エイサー文化発信補助金における観光誘客キャラバンについて、外国人観光客の取り込みのため、プロモーションの実施先として台湾・香港を追加したことから予算を増額。香港へのプロモーションは社会情勢の関係で未実施となったが、その他については、当初計画していた事業内容はすべて実施した。 不用額12,728千円のうち、1,712千円は通年を通して実施する委託について一部市単独費にて実施したものであり、残り11,016千円は委託料及び工事請負費等の入札残によるものである。							
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	①エイサー会館準備室の運営 12ヶ月 ②沖縄全島エイサーまつりシャトルバスの運行 2日間 ③沖縄全島エイサーまつり打上花火、レーザーショーの実施 2日間 ④エイサー検定の支援 3級~1級:常時、特級:2回 ⑤エイサーキャラバンの支援 5回 ⑥エイサーグッズ開発の支援 1種類 ⑦エイサーコーディネート業務 12ヶ月 ⑧エイサー資源活用業務 12ヶ月 ⑨エイサーモニュメント設置 1箇所	目標 ①運営 ②運行 ③— ④— ⑤支援 ⑥支援 ⑦— ⑧— ⑨—	 ①運営 ②運行 ③実施 ④支援 ⑤支援 ⑥支援 ⑦実施 ⑧実施 ⑨—	①運営(12ヵ月) ②運行(2日間) ③実施(2日間) ④支援(常時、2回) ⑤支援(5回) ⑥支援(1種類) ⑦実施(12ヵ月) ⑧実施(12ヵ月) ⑨設置(一箇所)	()		
実績 ①運営 ②運行 ③— ④— ⑤支援 ⑥支援 ⑦— ⑧— ⑨—	 ①運営 ②運行 ③実施 ④支援 ⑤支援 ⑥支援 ⑦実施 ⑧実施 ⑨—	①運営(11ヵ月) ②運行(2日間) ③実施(2日間) ④支援(常時、2回) ⑤支援(4回) ⑥支援(1種類) ⑦実施(11ヵ月) ⑧実施(11ヵ月) ⑨設置(一箇所)	()				

	達成状況説明	エイサー会館準備室の運営およびエイサーコーディネート業務、エイサー資源活用業務については当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算分として事業を実施した。 エイサー会館準備室の活動目標は運営(12ヶ月)で実績は(11ヶ月)である。エイサー会館準備室では、エイサーガイドを養成するための基礎講座(全7回)、養成講座(全6回)を各二期ずつ実施している。また、4,475件のエイサーに関する問い合わせ等への対応を行っており、エイサーに関する資料を11,973点収集している。 沖縄全島エイサーまつりシャトルバス運行について目標は運行(2日間)であり、実績も運行(2日間)となっている。沖縄全島エイサーまつりの中日、最。終日の2日間、シャトルバスを運行しており、延べ22,855名の観光客等による利用があった。 沖縄全島エイサーまつり打上花火、レーザーショーについて目標は実施(2日間)であり、実績も実施(2日間)となっている。沖縄全島エイサーまつりの中日、最終日の2日間、レーザーショー及び打上花火を実施しており、計31万人の集客があった。 エイサー検定の支援について目標は(常時、2回)であり、実績も支援(常時、2回)である。 エイサーキャラバンの支援について目標は支援(5回)であり、実績は支援(4回)である。エイサーキャラバンの支援については、国外からの観光客等の誘客を図るため、台湾へ市内青年会を派遣した。香港へのエイサーキャラバン支援については、現地社会情勢が不安定となったため未実施となった。 エイサーグッズ開発の支援について目標は支援(1種類)であり、実績も支援(1種類)である。エイサーグッズの金型開発に支援を行い、1種類の金型を製作した。 エイサーコーディネート業務について目標は支援(12ヶ月)で実績は(11ヶ月)である。エイサーコーディネート業務により、修学旅行生2,373名、一般観光客1,716名、計4,089名に対するエイサー体験、公演等のコーディネートを実施した。 エイサー資源活用業務について目標は実施(12ヶ月)で実績は実施(11ヶ月)である。エイサー資源活用業務により、エイサーグッズ17種類を開発、県内でのエイサーグッズ取扱店店舗を5店舗新規開拓を行った。 エイサーモニュメントについて目標は設置(一箇所)であり、実績も(一箇所)である。エイサーモニュメントを1箇所に6基設置した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	①沖縄全島エイサーまつり来場者数 ②エイサーナイト来場者数 ③主要イベント来場者数 ④主要施設来場者数 ⑤エイサー検定受験者数	目 標	① 330千人 ② 10千人 ③ 628.0千人 ④ 2,255.2千人	① 310千人 ② 10千人 ③ 641.9千人 ④ 2,235.5千人 ⑤ 設定なし	① 320千人 ② 11千人 ③ 663.3千人 ④ 2,280千人 ⑤ 設定なし	① 330千人 ② 12千人 ③ 684.8千人 ④ 2,324.5千人 ⑤ 6千人	
		実 績		① 310千人 ② 9千人 ③ 636.8千人 ④ 2,221.9千人 ⑤ 5,801人	① 310千人 ② 12千人 ③ 633.9千人 ④ 2,321千人 ⑤ 8,500人	① 310千人 ② 10.5千人 ③ 592.6千人 ④ 2,457.4千人 ⑤ 10,200人	
	進捗状況説明	①沖縄全島エイサーまつり来場者数の目標は330千人であり、実績は310千人である。 ②エイサーナイト来場者数の目標は12千人であり、実績は10.5千人である。 ③主要イベント来場者数の目標は684.8千人であり、実績は592.6千人である。 ④主要施設来場者数の目標は2,324.5千人であり、実績は2,457.4千人である。 ⑤エイサー検定受験者数の目標は6千人であり、実績は10,200人である。 各目標の達成率は、沖縄全島エイサーまつり来場者数(93.9%)、エイサーナイト来場者数(87.6%)、主要イベント来場者数(86.5%)、主要施設来場者数(105.8%)、エイサー検定受験者数(170%)となっており、未達成のものもあった。 沖縄全島エイサーまつり来場者数の目標値を下回った原因は、両日共に雨が降った事による観客減である。 エイサーナイト来場者数の目標値を下回った原因は、開催日数減による観客減である(10日間予定→8日間実施) 主要イベント来場者数の目標値を下回った原因は、沖縄全島エイサーまつり実施日両日共に雨が降った事による減、エイサーナイト開催日数減による観客減、キジムナーフェスタが中止となった事による減、こどもの国フェスティバルの開催日数減、沖縄国際カーニバル実施1日目に雨が降った事による観客減である。					
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
	本市が誇る沖縄全島エイサーまつりは、県内外から3日間で延べ約30万人以上の観客動員数を誇る県内最大のエイサーまつりとなっており、今年で60回目を数える。 しかしながら、会場である沖縄市コザ運動公園は、狭隘なため来場者用の駐車場が確保できない状況にある。また、県内各地でも同様なエイサーイベントが開催されており、イベントの魅力向上やさらなる集客につながるPRが必要となっている。 本市は平成19年のエイサーのまち宣言のもと、これまで、各種エイサー関連事業を推進しており、平成24年に実施したアンケートによると、約7割の県内外の方からエイサー振興の拠点施設が必要であると回答があった。 一方、同アンケートより、エイサーのまちとしての認知度は、市内においては、7割を超えているが、県外においては約4割弱程度となっており、さらなるイメージ浸透およびエイサーファンづくりが必要となっている。			沖縄全島エイサーまつり会場には来場者用の駐車場が確保できない状況となっており、さらなる観客増員のため、周辺駐車場や公共バス等と連携したシャトルバスを運行する必要がある。また、県内エイサーイベントとの差別化を図り、イベントの魅力向上を図るため、花火やレーザーショーを活用した集客プログラムが必要である。加えて、集客につながる県外へのPRとして、写真コンテストを開催し、来場意欲を高める取り組みが必要である。 エイサー振興による観光誘客に取り組むため、拠点施設の整備に向けた、基本設計や用地等取得が必要であり、同時に、開館時に必要な体験メニュー制作や資料収集等に取り組む必要がある。また、エイサーのまち沖縄市をPRするため、エイサーバーナーの掲示等による景観づくりとエイサーファンづくりのため、エイサー検定を実施する必要がある。			
今後の取り組み方針							
沖縄全島エイサーまつり会場の来場者駐車場問題解消のために周辺駐車場や公共バス等と連携したシャトルバス運行を行う。また、イベント魅力向上を図るため花火レーザーショーの実施、県外へのPRとしてエイサー写真コンテストを実施する。 エイサー振興の拠点施設を整備するため、基本設計等に取り組む。また、開館時に必要な体験メニュー制作や資料収集等に取り組む。 エイサーのまち沖縄市をPRするために、中心市街地でのエイサーバーナーの掲示等に取り組むとともに、エイサーファンづくりのために、ホームページ及び沖縄市内でのエイサー検定を支援する。							

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
69,995	66,907	53,525	13,382	3,088



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○シャトルバスの運行及び空間演出にかかる委託業者は、プロポーザル方式により選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○工事請負費にかかる委託業者は、入札方式により選定した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○会館準備室の運営、エイサーのまちのPR、コーディネート業務資源活用業務等については、エイサーに関する知識及び関係団体との連携が必要なため、市観光協会に委託した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○また、予算規模は事業内容に対し適正である。 ○補助先である(社)沖縄市観光協会は、約1割(3,059千円)を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	伝統文化観光推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本市の伝統文化や工芸を魅力ある観光資源として活用し、伝統文化の継承発展と観光誘客の拡大を図るため、伝統行事である「ンマハラシー(美ら競馬)」の復活への支援を行うとともに、より効果的な馬の飼育・調教等の技術習得や各種団体と連携した誘客活動を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	26,940	13,006	13,483		
		(b)予算現額	26,940	13,006	13,483		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	26,940	13,006	13,483		
	B.執行済額		25,950	12,878	10,731		
	うち交付金充当額		20,759	10,301	8,584		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		96.3%	99.0%	80%		
予算の状況の説明		当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算により事業を実施した。 不用額2,752千円(①補助金精算による返還2,136,342円、②市単独予算による執行616千円) ①については、テント設置費用の残などによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ンマハラシーの開催	目標	(2回)	(3回)	(3回)	()	
		実績	2回	3回	3回		
	ンマハラシーの普及活動	目標	(-)	(12ヶ月)	(12ヶ月)	()	
		実績	-	12ヶ月	12ヶ月		
達成状況説明	活動目標としたンマハラシーを年3回開催し、加地同目標を達成した。 普及活動として毎週土日祝日に行う乗馬体験に合わせ、「ンマハラシーカタイビ(ワンポイントガイド)」を開催し、年間を通じて普及活動を行い、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	ンマハラシー観覧者 2,000人×3回	目標	()	(ー)	(3,000人)	(6,000人 2,000人×3回)	()
		実績		5,659人	4,685人	4,425人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	ンマハラシー観覧者(来場者)数の目標を6,000人(2,000人×3回)としていたが、実績4,425人で目標に届かなかった。 ・平成26年6月1日(日) : 879人(馬26頭参加) ・平成26年10月19日(日) : 2,386人(馬26頭参加) ・平成27年3月1日(日) : 1,160人(馬24頭参加) 6月1日および3月1日は雨天に実施しており、天候が観覧者数にだいぶ影響している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成25年度の事業スタートから合計8回ンマハラシーを開催、継続的に側対歩の調教を行っているが、未だ確立には至っていない。 マスコミからの反響はあるものの復活時に比べ露出が減ってきている。認知度を高め、沖縄の伝統文化の継承につなげるよう新たな展開が必要である。 また、ンマハラシーは野外イベントのため、集客が天候に大きく左右されることが課題である。 ンマハラシーの周知・普及活動、情報発信により認知度を高めること必要。	馬が側対歩という特殊な歩行方法を習得するには、継続的な調教が必要となる。本事業の継続により、側対歩の確立を目指し、伝統文化の保存に努める。 ンマハラシーイベントのエンターテインメント性を高め、雨天等でも集客につなげるよう工夫が必要である。 ンマハラシーの更なる周知、情報発信を行うため、ワンポイントガイドのほか、市内イベントへの参加や他市町村へ出向いてのPR活動、県内外の乗馬クラブ等関係団体との情報交換及び連携が必要。
今後の取り組み方針		
継続的な調教を側対歩確立を目指すとともに、馬上杯の復元や伝統文化としての人と馬の関わりについて調査を行い、伝統文化の保存・継承につなげる。 エンターテインメント性を向上するため、伝統芸能の披露や関連団体と連携による「昔あそび」「小物づくり」などの雨天でも実施可能な体験メニューをおりませ、満足度の高いイベントになるよう取り組んでいく。その際、関連団体と連携し、積極的にメディアへの露出を図り、集客を高める取り組みを行う。また、ンマハラシーを次世代に伝えていくため、子供達を対象にした説明会等も開催し、真の伝統文化復活に取り組んでいく。 ンマハラシーの周知、情報発信を行うため、ワンポイントガイドを継続するほか、市内イベントへの参加や他市町村へ出向いてのPR活動、県内外の乗馬クラブ等関係団体との情報交換及び連携を行う。また、観光客を対象とした旅行社との提携等も検討していく。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,745</td><td>10,731</td><td>8,584</td><td>2,147</td><td>2,014</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,745	10,731	8,584	2,147	2,014
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,745	10,731	8,584	2,147	2,014										
沖縄市 10,731千円 補助金 10,731千円 沖縄こどもの国 10,731千円 受益者負担額2,014千円														

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、沖縄県中南部唯一の動物園として、様々な活動を行っている団体であり、これまでの実績や本市への観光客の誘客を図るため、選定方法は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○負担関係は、補助対象経費の1割を負担しており妥当と考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩	地域自然環境調査事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア 生物多様性の保存	
担当部課名	教育部 市立郷土博物館	事業実施 (予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄市全域の生物の生息状況確認を目指し、嘉手納弾薬庫等により市域が分断され貴重な自然環境資源が現存する「嶽山原」地域をはじめ、市内に点在する緑地の調査を実施する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,122	14,750	9,681		
		(b) 予算現額	9,769	8,390	8,802		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 353	▲ 6,360	▲ 879		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		9,769	8,390	8,802		
	B. 執行済額		9,255	8,388	8,802		
	うち交付金充当額		7,404	6,710	7,041		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		94.7%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		主な予算は嘱託職員の報酬、消耗品、委託料、調査の謝礼金である。当初予算と比べ予算減額が減少している主な理由は1年で雇用を予定していた嘱託職員が8カ月で退職したことで、嶽山原地域調査の委託にかかる入札の残金(552千円)である。これらの残金については補正予算に計上し処理した。この他の支出については必要なもののみを購入、支出しており、適切に予算執行ができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	嶽山原地域等の自然調査の実施	目 標	(委託実施)	(委託実施)	(委託実施)	()	
		実 績	実施	実施	実施		
	市内調査	目 標	()	(100)	(120)	()	
		実 績		96	121		
達成状況説明	活動目標は達成できたと考える。嶽山原地域等の自然調査の実施は調査専門業者への委託であり、滞りなく終了することができ、調査結果として十分な成果を得た。嘱託職員を中心とする市内調査は平均毎月10回で121回(嘱託職員78回、正職員43回)であった。本来、これは全て嘱託職員が行うものであったが、11月末に任期の3分の1を残し退職したことにより、正職員が引き継いで調査を行ったことによる。この結果、26年度の活動目標はすべて達成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (28年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	市内陸域の動植物調査実施率 (市内緑地に占める割合)	目 標	(100%)	(20%)	(60%)	(80%)	(100%)
		実 績		20%	60%	80%	
	採集した標本を活用した展示会入館者 (沖縄市立郷土博物館の来館者目標)	目 標	(1000)	(0)	(1000 15,000)	(1000 15,500)	()
		実 績		0	3598 (12,861)	1404 (9,033)	
	進捗状況説明	26年度の調査では、市内東部の緑地の生物調査を目的に行った。沖縄市東部は前年度の市内北部の緑地と比較すると、1か所あたりの緑地面積が小さいのが特徴である。通常の屋間の調査に加え、26年度は市内東部の古謝で毎月1回の夜間調査を行い、目標の達成を図った。11月末の嘱託職員の退職はあったが、当初の調査予定回数を達成できたことにより、目標とする実施率を達成した。採集した標本を用いた展示について、展示会入館者数の目標を達成した(新収蔵品展 平成26年6月開催)。主に25年度に嶽山原地域で採集した、昆虫、植物標本を中心に展示を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 26年度は嘱託職員の退職があったため、当初予定していた博物館全体の業務の一部を圧縮して、正職員による自然調査を行わざるを得なかった。特に本県では調査ができる人材が少ないため、人材の確保が課題である。 26年度の展示については、目標の1000人は達成できたものの、25年度は自然系の展示2回に対し、26年度は1回の展示会であったため標本を展示する機会が少なく、25年度の3,598人と比べ、入館者が1,404人と半分以下となってしまう。このため、展示会だけでなく、他の手段でも、観光客等へ沖縄の自然をアピールする必要があると考える。 観光にたえる自然環境の維持には地域の理解が欠かせないため、主に学童を対象とし10回の自然講座を行い、262人に地域自然環境調査事業の成果を活用した教育普及を行った。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 26年度途中に人材確保ができなかった反省に基づき、確実に年度初めに人材を確保できるよう、県内外の研究者、大学関係者との連絡を密にし、情報収集に努める必要がある。 27年度の調査範囲は都市部のスポッ的な緑地であるため、調査回数を重ねる必要がある。 展示については、27年度は自然系の展示を行い、積極的に成果物を展示し、その活用に努める。同時に展示会だけでなく、ネット等を活用し広く県外への情報発信を行う必要がある。 地域の理解を得て沖縄の良好な自然環境を維持するため、自然講座については今後も継続的にできる限り対応が必要と考える。
	今後の取り組み方針 27年度は県外の大学と連携を図り、人材の確保を確実なものとする。 調査については市内の都市部の緑地を中心に調査を行う。面積が小さい緑地であるため、回数を重ね、正確な調査成果となるように心がける。 本市の自然環境についてのデータがそろいつつあるので、地域ごとの比較、特徴的な生物の選定なども行う。調査成果の活用としては28年度の展示を視野に入れ、標本の整理、調査結果のまとめ、普及書の下稿執筆等を行い、中間報告として、これまでの成果を活用し、展示会の開催、講座等を積極的に行いたい。 今後、広く本市の自然を紹介出来るよう、文化財等公開デジタル事業とも連携し、積極的に情報発信を行いたい。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>8,802</td><td>8,802</td><td>7,041</td><td>1,761</td><td>0</td></tr> </table> <pre> graph LR A[沖縄市 8,802千円] --> B[委託料 6,750千円] A --> C[報酬1,308千円] A --> D[事務費 744千円] B --> E[嶽山原地域生物調査委託業務 6,750千円] C --> F[嘱託職員報酬1,308千円] D --> G[報償費、需用費] </pre> 嶽山原地域生物調査委託業務 八千代エンジニアリング株式会社 (指名競争入札) 月額163,500円×8月 嘱託職員1名の報酬					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,802	8,802	7,041	1,761	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,802	8,802	7,041	1,761	0										
資金の流れ、費目・点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	嶽山原地域生物調査委託業務は沖縄市の登録業者名簿からアンケート聴取等の調査を行い、業務遂行可能な4社の指名競争入札を行い、適正である。嘱託職員の報酬は学芸員補としての報酬区分に基づいており、支出は適正である。 消耗品等の費目及び用途については、沖縄市の生物を調査し、その成果を還元する目的のみに限定しており、適当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑪		文化財等整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 市立郷土博物館		事業実施(予定)年度	平成24～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-1-(1)	
事業内容	貴重な文化資源の保存・活用による観光を創出するため、経年劣化による破損が著しい「奉安殿」と「忠魂碑」の修復等をおこなうとともに、見学通路など周辺環境整備を実施する。 また、各地域における文化財の周知等を図るため説明板等を設置する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,060	—	18,119		
		(b) 予算現額	4,945	—	4,196		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 115	—	▲ 13,923		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	4,945	—	4,196		
	B. 執行済額		4,945	—	4,196		
	うち交付金充当額		3,956	—	3,356		
	次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100%		
予算の状況の説明		「奉安殿」「忠魂碑」関連予算について、環境整備実施設計業務は、1,110千円の入札残があった。保存修理工事は、100千円、監理業務は、21千円の増額があった。 文化財説明板の設置については、実施しなかったことによる12,934千円の減額があった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	「奉安殿」「忠魂碑」保存修理工事	目標	(設計)	(-)	(工事)	()	
		実績	設計	-	工事		
	「奉安殿」「忠魂碑」周辺環境整備の実施設計	目標	(-)	(-)	(設計)	()	
		実績	-	-	設計		
	文化財説明板等の整備数 4地域	目標	(-)	(-)	(4地域)	()	
		実績	-	-	0地域		
	「奉安殿」「忠魂碑」関連予算については、工事、設計ともに目標を達成した。 文化財説明板の設置については、文化財保護法に基づく緊急調査への対応を余儀なくされた結果、事業に取り組む期間が減少し、今年度の執行を見送ったため目標を達成するに至っていない。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度
①「奉安殿」「忠魂碑」保存修理工事実施率 100% ②周辺環境整備の実施設計実施率 100% ③文化財説明板等の整備数4地域		目標	()	()	()	①100% ②100% ③4地域	()
		実績				①100% ②100% ③0地域	
【参考指標】		目標	(196)	(200)	(210)	(220)	(270)
市内文化財めぐりの参加者数		実績		257	206	201	
進捗状況説明		「奉安殿」「忠魂碑」については、保存修理工事及び周辺環境整備の実施設計が終了し、目標を達成することができた。文化財説明板の設置については、文化財保護法に基づく緊急調査への対応を余儀なくされた結果、事業に取り組む期間が減少し、今年度の執行を見送ったため目標を達成するに至っていない。参考指標として、郷土博物館が実施している文化財めぐり(市役所の出前講座を含む)への参加者数を設定した。24年度に257名と増加したものの、25、26年度は約200名とほぼ横ばいである。今後、奉安殿・忠魂碑の見学路の整備、文化財説明板等の設置等を通して、文化財への関心を高め、文化財めぐり等への参加者が増加することを目指している。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） 観光に訪れる土地を知るためには、その土地の文化を知る必要がある。その土地の文化を体現するのが文化財であり、これらの文化財を見学する環境を整備し、本市の歴史や文化への関心を高める必要がある。 市指定文化財である「奉安殿」「忠魂碑」については、平成24年度に設計を行い、平成26年度の工事実施により、崩落などの危険性はなくなった。今後、「奉安殿」「忠魂碑」の説明板設置や快適な見学を実現する散策路の工事が課題である。 参考指標である「市内文化財めぐり」の参加者数が減少している。これは市内文化財には説明板や標柱が設置されておらず、文化財の認識や理解がすすまないことに原因があるものと考えられる。地域的な文化財説明板等の整備は、現在2地域（40基）しかすすんでいない。文化財マップについても、前記2地域しか作成されていない。 文化財保護法に基づく緊急調査への対応を余儀なくされた結果、事業に取り組む期間が減少し、執行を見送った。 これは、建築確認申請に伴う埋蔵文化財の調整協議から調査に至るまでの一連の業務対応であり、本業務を怠ると、市民が住宅を建てられない状況となり、不利益を生じ、財産を損害する結果となる。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） 「奉安殿」「忠魂碑」の保存修理工事は完了した。また、周辺環境整備についても設計は完了している。今後、周辺環境整備工事を実施し、見学路の整備や説明板の設置などを行い、見学者へ配慮した環境整備に取り組む。 観光振興の観点から、16地域（218基）の文化財説明板等を整備し、16地域の文化財マップを作成する必要がある。また、作成した文化財マップを、市内観光施設へ配布することで、観光振興を図る。 また、設置された文化財説明板を、沖縄市観光物産振興協会が実施予定のまち歩きツアーで活用を図るなど、本市の観光振興への寄与を高める。 今年度、執行できなかった点については、文化財保護法に基づく緊急対応があっても執行できる仕組みづくりや、執行体制の構築について改善の余地がある。
	今後の取り組み方針	
	「奉安殿」「忠魂碑」の周辺整備工事を実施し、見学者へ配慮した見学路の整備、説明板の設置などの整備を行う。整備後は、文化財めぐりなどで積極的に案内を行い、地域学習へ貢献していく。 文化財説明板等設置については、平成28年度に、4地域（40基）を整備し、4地域の文化財マップを作成する。作成した文化財マップは、市内観光施設へ配布し、観光振興を図る。 また、説明板等設置事業が執行できなかった要因である文化財保護法に基づく調整は、事業予定とは関係無く依頼されるため、いつ発掘となっても対応できるように、緊急対応時の予算措置について取り組む。この取り組みについては、文化財整備事業とは無関係のように見えるが、埋蔵文化財の開発調整によって、実際に受ける影響が大きいので、本事業にとっても必要な取り組みであると考えられる。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
4,196	4,196	3,356	840	0

```

      graph LR
        A[沖縄市  
4,196千円] --> B[工事費  
1,290千円]
        A --> C[委託料  
465千円]
        A --> D[委託料  
2,441千円]
        B --> E["(株)トップライン  
1,290千円"]
        C --> F["(有)総検エンジニア  
(株)国建JV  
465千円"]
        D --> G["(株)国建  
2,441千円"]
        E --- H["奉安殿・忠魂碑保存修理工事"]
        F --- I["奉安殿・忠魂碑保存修理工事  
監理業務"]
        G --- J["奉安殿・忠魂碑周辺環境整備"]
      
```

資金の 用途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 用途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料については、各種積算基準書に基づき、適切に設計書を作成しているため、予算規模については適正である。 ○委託業者は指名競争入力で選定しており、妥当であった。 ○工事監理業務については、平成24年度に実施した保存修理調査設計業務を受託した業者と随意契約を行った。これは、設計時に保存修理検討委員会を設置し設計に反映させたため、文化財保護の観点から随意契約を行ったものである。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑫	文化財等公開デジタル化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 市立郷土博物館	事業実施(予定)年度	平成24~27年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
事業内容	本市の歴史、民俗、自然を広く紹介するためサービシステムを整備し、沖縄市立郷土博物館が保有する写真資料や収蔵品等台帳の情報をシステムへ掲載・公開し、借用手続きの簡素化等により来館者が利用しやすい環境整備を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算 の 状 況		24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額	5,579	—	1,530		
		(b)予算現額	5,579	—	1,530		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)繰越額	—	4,550	—		
	執行額	A. 計(b+d)	5,579	4,550	1,530		
		B. 執行済額	1,029	3,782	1,530		
		うち交付金充当額	823	3,025	1,223		
		次年度繰越額	4,550	0	0		
	執行率(%) (B/A)		18.4%	83.1%	100%		
予算の状況の説明		26年度はデータ整理、照合作業等を行う事務職員賃金のみの支出であり、当初の計画通り支出を行っている。24年度と比較し、予算額が大幅に減少しているのは、24年度に台帳システムの委託契約を行ったのに対し、26年度はデータ整理、照合作業を行う事務職員の賃金のみにあつたためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	台帳公開	目 標	(—)	(—)	(7,500)	()	
		実 績	—	—	1,575		
	写真公開	目 標	(—)	(—)	(10,000)	()	
		実 績	—	—	38,000		
達成状況説明	台帳公開では、台帳番号の重複、写真の欠落、資料の有無の確認などの作業に手間取つたため、公開した資料数については当初の目標を達成できなかった。一方で写真の公開に関しては館内で閲覧できるよう対応した。これにより、台帳公開は当初の計画を下回つたものの、写真の公開については3万点を超える写真資料を利用者に案内することができた。27年度には目標通り台帳公開を完了させる予定である。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (26年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	公開システムを確認しての資料貸し出し	目 標	(100)	(—)	(—)	(100)	()
		実 績		—	—	85	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	当初設定していた100件の貸し出し目標に対し、成果は85%、内訳は写真61点、実物資料24点であつた(講座に使用する道具等その他22点は含まず)。主な写真資料の掲載先は沖縄市史、エイサーガイド等であり、観光等のPR促進で当館の写真を活用できる状況が出てきている。また、県外の学習教材として当館の自然写真の提供依頼があつたが、これはホームページに掲載してある写真を見かけてのことであつた。目標の貸し出し100件を達成できなかった理由は、まだ当館での資料貸し出しについて周知できていないためと考えられる。26年度からはFacebookでの活動紹介も行っており、今後も当館の情報を得やすい環境を維持する必要がある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	26年度は台帳番号の重複、写真の欠落、資料の有無の確認などの作業に手間取ったため活動目標である台帳公開が計画通り実施できなかった。 過去の台帳のトラブルに対し、マニュアル的に対応することが可能になり、現在、台帳の公開は3000点を超えた。 成果目標である貸出件数100件の未達成については、周知不足が最大の原因と考えられる。 写真の公開に関しては、外付けのハードディスクを操作することで対応しているが、職員が操作しなければならないため、じっくり見るのが難しいのが課題である。 効果の検証については、システムの関係上、閲覧の記録を電子上で取ることができないので、借用や複写申請の記録を元に成果としている。	成果目標の達成のため、現在、館内で公開している博物館の資料の情報をより広く紹介するための取り組みが必要であり、情報が必要な人に届くために、情報発信の質と量の改善を図るよう努める。 成果の検証については、現在の貸出し実績よりも直接的に効果が確認できる指標を用いる必要があるため、どのような指標が適切か検討する。 近年は年間200点以上の収蔵品の受け入れがあるため、受け入れ後にすぐ個人情報等を削除し、公開に特化した台帳用データを作製する手引きが必要になっており、そのマニュアル作成に努める。
今後の取り組み方針		
現在の公開システムを活用し、インターネットでの公開を進めていく。また、公開にあたり、その成果を示すことができるような仕組みも取り入れる。 27年度は計画の最終年度であるため、今後も使えるようなマニュアル類、手引き類の作製を行い、業務の効率化を推進する。 情報発信をこれまで以上に推進し、博物館にどのような資料があるのか興味を持ってもらえ、資料の貸し出し等により学習や地域PRが充実するように取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,530</td><td>1,530</td><td>1,223</td><td>307</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 沖縄市 1,530千円 賃金(臨時職員) 1,530千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,530	1,530	1,223	307	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,530	1,530	1,223	307	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	賃金職員については、「沖縄市臨時職員の任用、給与、服務及び勤務条件等に関する規則」に基づき、適法に選定した。予算規模については、本事業を執行するうえで必要最小限のもので、妥当であると考えられる。 支出項目は臨時職員の賃金のみであり、非常に限定されたものである。また、当該業務を行う臨時職員の業務は、この事業のみに限定されている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		沖縄市					
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑬	戦後文化資料等展示事業（デジタル化）			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ア	
担当部課名	総務部 総務課	事業実施（予定）年度	平成 2 4 ～ 2 9 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり	
事業内容	沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」における観光誘客のさらなる拡大を図り、地域の活性化へつなげていくため、本市関係の戦後資料である映像資料の収集等及び新聞記事資料のデジタル化を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）	予算の状況	(a) 当初予算額	24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
		(b) 予算現額	75,470	—	28,444	28,483	
		(c) 増減額 (b-a)	75,470	—	28,444	27,702	
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	▲ 781	
		A. 計 (b+d)	—	75,470	—	—	
	B. 執行済額	0	75,470	28,413	27,702		
		うち交付金充当額	0	60,376	22,730	22,161	
		次年度繰越額	75,470	0	0		
		執行率（％）(B/A)	0.0%	100.0%	99.9%	100.0%	
	予算の状況の説明	予算の減額については、入札による契約残であり、当初予算額28,483千円に対して、契約額27,702千円のため、その差額781千円が補正減となった。補正減の内訳として、戦後新聞記事データベース作成業務委託の345千円と戦後映像資料調査及び収集業務委託436千円である。					
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況				
	新聞記事デジタル化作業	目 標	(約60万件)	(2001年～2005年)	(1996年～2000年)	()	
		実 績	約62万件	2001年～2005年	1996年～2000年		
	戦後映像資料収集作業	目 標	()	(調査及び収集作業)	(映像収集)	()	
		実 績		調査及び収集20点	映像収集		
	達成状況説明	・新聞記事デジタル化作業において、平成26年度は1996年～2000年（約6万2千件）のデジタル化を達成した。 ・戦後映像資料収集作業においては、平成25年度の調査で所在確認できた資料100点のうち、平成25年度内に20点を収集しており、H26年度は残り80点の収集を目標とした。その中で収集できない資料も出てきたが、イベント開催を通して当事業を知った個人や地元写真館からの映像資料提供もあり、目標数を超える95点を収集した。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（27年度）
	新聞記事デジタル化作業進捗率状況	目 標	()	(60%)	(100%)	(100%)	()
		実 績		100%	100%	100%	
	沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」来場者数	目 標	()	()	(13,000名)	(13,000名)	()
		実 績			13,700名	15,645名	
	進捗状況説明	・新聞社からのコンテンツ（新聞紙面の画像データ及び記事本文のテキストデータ）を利用することができたため、新聞記事デジタル化作業は目標を達成できた。デジタル化したデータは閲覧可能だが、データの提供（写し等）にあたっては利用基準等の整備が必要。新聞記事デジタル化の対象年度全体（66年8か月）における記事デジタル化達成率は68%となった。 ・沖縄市戦後文化資料展示室「ヒストリート」の年間来場者数は、目標値及び昨年度実績を上回る15,645名となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①新聞記事デジタル化作業 新聞社からのコンテンツ(新聞紙面の画像データ及び記事本文のテキストデータ)を利用することができたため作業効率は向上した。H26年度は、市民をはじめ県内外の研究者や修学旅行生等からの新聞記事の活用に関する問い合わせも多くあったことから、収集済み新聞記事データの公開に向けて、早期の利用基準等の検討・作成が必要となる。 ②戦後映像資料調査および収集作業 H25年度の調査において、テレビ局が有する映像資料については調査継続の意向であったが、権利問題や利用基準等により資料提供は不可となった。しかしながら、公民館でのイベント開催により、当事業を知った地元写真館等から映像資料の提供を頂いた。今後は、収集した資料の公開に向け、精査・編集方法の検討が必要となる	①新聞記事デジタル化作業 閲覧・利用基準等については、引き続き新聞社と調整を重ね、専門家などの意見も聴取しながら検討していく。また、新聞記事情報については、レファレンスの多いキーワードや戦後文化資料展示室「ヒストリート」の利用者の意見も参考にニーズに応じたメニューを作成し、PRを図っていく。 ②戦後映像資料調査および収集作業 収集資料の精査を進めながら、公開方法や編集業務について他市町村の事例、専門家の意見等を参考に、具体的な公開イメージづくりを検討していく。同時に、戦後文化資料展示室ヒストリートでの公開にむけた環境整備の検討もおこなう。
	①新聞記事デジタル化作業 引き続き、新聞記事データの収集に努めながら、公開に向けての条件面などを整理していく。また、新聞記事にみる沖縄市情報のメニュー化構築に向けては、内容の精査や編集、PR方法の検討を行う。 ②戦後映像資料調査および収集作業 収集した映像資料の精査や公開イメージづくりに取り組みながら、公開に向けての権利問題・環境整備を含む条件面などを整理していきたい。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
	27,702	27,702	22,161	5,541
				交付対象外経費
				0
<pre> graph LR A[沖縄市 27,702千円] --> B[委託料 27,702千円] B --> C[株式会社Nansei 22,140千円] B --> D[有限会社キャンパス 5,562千円] C --- E[戦後新聞記事データベース作成業務委託] D --- F[戦後映像資料調査及び収集業務委託] </pre> ※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。				

資金の流 点検 評価 項目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により決定しており、選定方法は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、年次計画内容を実施するにあたり、適正だと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業完了時に支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-14	観光宣伝事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光誘客の拡大を図るため、観光プロモーション活動や観光情報誌の製作等による情報を発信する。 また、更なる誘客効果の拡大を目指すため、観光戦略プランにおいて基本戦略として位置づけられている「魅力ある観光メニューの展開」として、新たに音楽を活用した観光メニューを展開する。						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 ■その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a) 当初予算額	31,081	39,970			
		(b) 予算現額	31,034	39,921			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 47	▲ 49			
		(d) 繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)	31,034	39,921				
		B. 執行済額	30,511	37,675			
		うち交付金充当額	24,408	30,139			
		次年度繰越額	0	0			
	執行率 (%) (B/A)	98.3%	94.4%				
予算の状況の説明	観光誘客プロモーション補助金 当初予算額のうち、11ヵ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1ヵ月分は市単独予算により事業を実施した。 不用額 2,220千円(内訳:観光誘客モニターツアー経費1,235千円、市単費945千円、その他観光メニュー制作等40千円) 観光誘客モニターツアー経費不用額の主な理由は、県外旅行社等の招聘にかかる費用等が不用になったため。 受益者負担 1,729,379円(内訳:沖縄振興特別推進交付金事業分1,595,468円、市単費事業分133,911円) 賃金について、不用額26千円が発生した。 その他については、当初計画していた事業内容はすべて実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①観光情報誌 ②通年型観光マップ ③季刊誌 ④観光ガイド養成講座 ⑤観光メニュー開発 ⑥モニターツアー ⑦情報発信	目 標	① 1種類 ② 1種類 ③ 2種類 ④ 12ヶ月 ⑤ 4種類 ⑥ 20名 ⑦ 10種類 ⑧ 3回 ⑨ 12ヶ月	① 1種類 ② 3種類 ③ 2種類 ④ 2回 ⑤ 5種類 ⑥ 3回 ⑦ 12ヶ月		()	
		実 績	① 1種類 ② 3種類 ③ 2種類 ④ 12ヶ月 ⑤ 6種類 ⑥ 30名 ⑦ 10種類 ⑧ 5回 ⑨ 12ヶ月	① 1種類 ② 4種類 ③ 2種類 ④ 2回 ⑤ 8種類 ⑥ 10回 ⑦ 12ヶ月		()	
	達成状況説明	観光情報誌として、1種類50,000部を製作した。 通年型観光マップとして、4種類各10,000部を製作した。 季刊誌として、2種類各10,000部を製作した。 観光ガイド養成として、全6講座を2回実施した。 観光メニュー開発として、修学旅行生や一般観光客を対象とした街歩きメニューを8種類開発した。 県内外の観光業者等に対し計10回のモニターツアーを実施した。 観光関連に対する問い合わせ等に対し、通年に渡り情報の発信を行った。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	①主要イベント来場者数 ②主要施設来場者数 ③観光ガイド養成数 ④モニターツアー参加者数	目 標	(①641.9千人 ②2235.5千人)	(①663.3千人 ②2,280千人)	(①684.8千人 ②2,324.5千人 ③20名 ④60名)	()	()
		実 績		①633.9千人 ②2,320千人	①592.5千人 ②2,457千人 ③22名 ④149名		
	進 捗 状 況 説 明	各目標の達成率は、主要イベント来場者数(86.5%)、主要施設来場者数(105.7%)、観光ガイド養成数(110.0%)、モニターツアー参加者(248.3%)となっている。 主要イベント来場者数の目標値を下回った原因は、沖縄全島エイサーまつり実施日両日共に雨が降った事による減、エイサーナイト開催日数減による観客減、キジムナーフェスタが中止となった事による減、こどもの国フェスティバルの開催日数減、沖縄国際カーニバル実施1日目に雨が降った事による観客減である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成26年度の沖縄県入域観光客数は716万9,900人で、対前年度比58万9,600人、増加率にして9.0%の増加となり、2年連続で過去最高を更新し、初の700万人台を記録した。平成26年度の本市主要施設来場者数は対前年度比13万7,000人増加、率にして5.9%の増加となっているが、本市主要イベント来場者数は対前年度比4万1,400人の減少、率にして6.5%の減となっている。 平成25年沖縄県修学旅行入込状況調査(公表H26.9月)修学旅行入込校数・人数において、平成25年度は2,496校436,334人となっており、平成23年の東日本大震災による旅行先の振替の影響を除くと、平成17年からは2,500校前後、40～45万人で推移している。また、沖縄県への修学旅行の月別入込状況をみると、5月、10月、11月、12月に、校数・人数ともに多くなっており、(沖縄県の観光客入込のピークは、8月、7月、3月)発地人数は東京都が最も多くなっている。 本市の観光体験メニューの多くは、伝統エイサーの体験やまち歩き体験など、中心市街地での都市型観光体験として展開している。平成26年度に本市を訪れ、観光体験を実施した県外からの修学旅行は述べ35校約3,800人となっており、県全体の0.9%程度の人数となっている。沖縄市への修学旅行の発地人数は神奈川県が最も多く、茨城県、東京都の順となっている。	沖縄県入域観光客数および本市主要施設来場者数が増加しているなか、本市の主要イベント来場者数は減少している。そのために、観光情報の内容を整理し、観光ターゲットに沿った情報発信を行う必要がある。 沖縄県の修学旅行入込が安定的に推移しているなか、本市への修学旅行入込は少ない状況にある。そのために、修学旅行のさらなる誘致を図るため、これまでの都市型観光体験メニューに加え、新たな観光メニューの創出およびPRが必要である。 沖縄県への修学旅行の発地人数は東京都が最も多いなか、東京都から本市への修学旅行の発地人数は本市の中で3番目となっている。東京都から本市への修学旅行を増加させる取り組みが必要である。

今後の取り組み方針
本市のイベントや観光情報を集約・整理し、ターゲットに合わせた発地型および着地型の観光情報誌等を制作し効果的に配布する。発地型の観光情報誌は、県外の旅行博やイベント等で配布し、本市への観光動機を高めるよう取り組む。着地型の観光情報誌等は多くの観光客が利用するレンタカーや集客施設等で配布し、本市への入込および回遊性を高めるよう取り組む。 本市への修学旅行入込を増加させるために、沖縄県への修学旅行入込のピークである5月、10月、11月、12月に実施できる新たな観光メニューの創出として海を活用したブルーツーリズムを検討する。その際、沖縄市漁業協同組合や市外でブルーツーリズムを実施している団体等と共に、フィールド調査を行い、沖縄市型ブルーツーリズムの展開を研究する。また、既存の都市型観光体験とブルーツーリズムをセットで展開できるメニューの創出も研究し、旅博等での観光誘客活動や関東・関西修学旅行説明会等での修学旅行誘致活動に取り組む。合わせて、修学旅行発地人数が最も高い東京都に対し、沖縄市への修学旅行実施についての要請を行う。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
39,271	37,675	30,139	7,536	1,596

沖縄市
37,675千円

委託料
19,500千円

補助金
14,280千円

報酬
2,292千円

賃金
1,603千円

社団法人沖縄市観光協会
19,500千円

社団法人沖縄市観光協会
14,280千円
受益者負担額1,596千円

・観光プロモーションに係る委託業務

・観光誘客プロモーションに係る経費の補助

・嘱託職員報酬

・事務補助員賃金

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、補助事業については観光に関する知識や経験及び関係団体との連携を考慮し判断した。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○本事業の補助事業の経費については補助金と受益者負担により実施されており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-15	自主文化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成25~27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	本市独自の魅力ある文化芸術作品と観光を連携させ、沖縄市をPRしさらなる誘客を図るため、沖縄市発の市民ミュージカル「コザ物語」を市内外で公演する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,643	23,140			
		(b) 予算現額	10,218	19,313			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 425	▲ 3,827			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	10,218	19,313			
	B. 執行済額	10,213	17,975				
	うち交付金充当額	8,170	14,379				
	次年度繰越額	0	0				
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	93.1%				
予算の状況の説明	・当初県外2公演(大阪、東京)を予定していたが、予算が措置されてから、会場の本押えを行ったことから、希望の規模の東京会場を確保できなかったことから、県外1公演(大阪府)、県内1公演(沖縄市)に会場を変更となったため、その分が当初予算より減となっている。 ・当初予算のうち委託料18,316,584円に対し、契約額は18,139,524円。 ・当初予算のうち嘱託職員報酬996,000円(161,000円×6ヶ月)は予定通り執行。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民ミュージカル「コザ物語」上演	目 標	(公演回数:2回 市内1回、市外1回)	(公演回数:2回)	()	()	
		実 績	公演回数:2回 市内1回、市外1回	公演回数:2回 県外1回、市内1回			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	・県外公演2回を目標としていたが、公演会場の確保ができなかったことなどから、県外公演1回、市内公演1回の計2回の公演となった。 ・大阪での公演に関しては、地元メディアの反応が多数あった事、来場者がほぼ満席になったことなどから、沖縄市のPRという観点から一定の効果を得られたと考えられる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	入場者数	目 標	()	(800)	(1,500)	()	()
		実 績		470	1,448		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・大阪府の会場に関しては座席数が336席に対し来場者数345人と、立ち見が出るほどの来場者数であった。 ・沖縄市の会場に関しては座席数1,575席に対しては、来場者数1,103人と約70%程度の来場者数であったが、前年よりも大規模な会場を使用したことにより、大幅な来場者数の増加を達成した(来場者数240人→1,103人)。 ・上記2点により、来場者数目標1,500人に対し1,448人の来場者数であり、達成割合は約97%とほぼ目標を達成することができた。 ・県外公演2回を目標としていたが、公演会場の確保ができなく、会場を県外公演1回、県内1回に変更したため、成果目標を若干下回る実績となった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） 今回、初の県外公演（大阪府豊中市公演）及び沖縄市民会館大ホール（1,575人収容）公演を行ったため、会場の確保や広報手段、チケット販売について予想以上に困難を伴った。今後は効果的な告知方法やチケット販売方法について先進地等を参考に検証し、広く多くの方に広報を行い、本市文化事業の振興と観光PRを行いたい。 前年度については、市内・市外公演を実施し市民ミュージカル「コザ物語」の広報を積極的に行ったが、関係者等の鑑賞者も多かったことから、新たな誘客開拓を模索し積極的な広報誘客活動を図る。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） ・県外公演を行う際のノウハウを、今年度の豊中市公演で行った手法を詳細に検証する、同種の事業を行っている他の自治体から聞き取りを行うなど、より効果的な手法を模索し蓄積する。 ・市内外から、新たな誘客を見込むためには、今年度の来場者アンケートから効果の高かった広報手段を検証する。また、他市町村の学校や演劇団体への広報など今年度行わなかった手法について検討する等、より効果的な周知方法を模索し取組む。 ・県外公演2回を目標としていたが、公演会場の確保ができなく、会場を県外公演1回、県内1回に変更したため、成果目標を若干下回る実績となったことから、今後は会場の手配を早めに行い、確保できるよう努める。
	今後の取り組み方針 これまで、当該事業「自主文化事業」については、沖縄市民ミュージカル「コザ物語」公演を行いコザの文化を市内外にPRし、文化と観光振興に努めた。平成25年度については市内及び市外にて公演、平成26年度については、市内及び県外（大阪豊中市）にて公演を行った実績を踏まえ、今後の「コザ物語」の実施方法についての方向性について協議したところ、出演者や父母会等を中心とした組織を作り、独自で公演を進めていく方向で進める運びとなり、平成27年度以降については、市が予算を措置し事業推進するのではなく、組織づくり等、コザ物語の自立に向けたサポートを行っていく予定。 よって、平成27年度以降の当該事業「自主文化事業」については、新たな本市の文化芸能公演を通した文化振興及び観光振興を図る事業推進を計画しており、企画提案型プロポーザル方式により本市の文化観光振興事業として相応しい自主文化事業を実施し、市内外のより多くの方々へ本市文化芸能のPRと誘客を図っていく方針である。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
19,106	17,975	14,379	3,596	1,131


```

graph LR
    A[沖縄市  
17,975千円] --> B[委託料  
17,009千円]
    A --> C[報酬費  
966千円]
    B --> D[合同会社沖縄文化空間オーシズ]
    C --> E[自主文化事業嘱託員  
966千円]
    D --- F["平成26年度市民ミュージカル「コザ物語」  
公演業務委託契約"]
    E --- G["市民ミュージカル「コザ物語」に従事する  
嘱託員報酬"]
    H["入場料収入(交付対象外経費)  
1,131,400円(チケット売上代)"]
  
```

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当初公募を行いプロポーザル方式にて選定を行う予定であったが、応募者0のため特命随意契約となった。その選定においては実績を踏まえて選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、県外1公演市内1公演を行うに当たり、一般の市場価格を調査の上で必要なものに限定し積算しており、適正な規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、公演を行うに当たり必須の用途に限定されており、適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市							
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-①	スポーツコンベンション推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	経済文化部 文化観光課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	スポーツコンベンションシティの推進による観光振興を図るため、プロスポーツ等団体のPRをはじめ、関係団体や地域等とのスポーツ交流・体験およびイベントの開催など、「スポーツコンベンションシティ沖縄市」の定着に向け取り組む。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,069	10,791				
		(b) 予算現額	7,069	5,622				
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,169				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	7,069	5,622				
	B. 執行済額		5,371	5,031				
	うち交付金充当額		4,296	4,024				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率 (%) (B/A)		76.0%	89.5%				
予算の状況の説明		少年サッカー交流イベント開催運営業務及びプロスポーツ応援機運醸成事業業務、嘱託員報酬は当初計画していた事業内容をすべて実施した。 減額補正した5,169千円のうち、5,000千円は当初計画したスポーツ・ツーリズム推進計画委託料について県において同種の事業が実施されることから実施を見送り、残り169千円は委託料の契約残によるものである。 不用額591千円は、交流イベントにおける天候不良等による未実施分の精算によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	27年度		
	①スポーツ合宿誘致 12ヶ月 ②スポーツ大会誘致 12ヶ月	目 標	①・②1回	①12ヶ月 ②12ヶ月	()	()		
		実 績	①・②2回	①12ヶ月 ②12ヶ月				
	③プロスポーツ団体等支援活動 4団体 ④スポーツコンベンション推進協議会開催	目 標	③4団体 ④開催	③4団体 ④開催	()	()		
		実 績	③4団体 ④6回開催	③5団体 ④5回開催				
達成状況説明	スポーツコンベンション推進協議会と北海道・東京を訪問し、スポーツ合宿誘致及びスポーツ施設視察を実施した。また、同協議会を5回開催し、合宿団体の受入対応・合宿日程調整、東部海浜開発事業(スポーツコンベンションの拠点施設)についての意見交換・視察、講演会の企画・運営、2020東京オリンピック等へ向けた情報共有等を行った。同協議会と連携し、12ヶ月を通してスポーツ合宿・スポーツ大会の誘致活動を実施している。 プロスポーツ団体の支援としては、5団体(広島東洋カープ・FC琉球・琉球ゴールデンキングス・琉球コラソン・全日本女子バレーボールチーム)を対象に、応援幕等の作成・設置や業務委託等を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	①スポーツ合宿述べ宿泊者数 12,000人 ②スポーツ合宿団体数 50団体	目 標	()	(①12,000人)	(①12,000人 ② 50団体)	()	()	
		実 績		①13,849人	①14,688人 ②118団体			
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	平成26年度の成果目標としては、①スポーツ合宿述べ宿泊者数:12,000人、②スポーツ合宿団体数:50団体としていたが、実績は①14,688人、②118団体となり達成している。 平成25年度より増加した理由としては、小学生チームの合宿の受入があり、複数団体をまとめて受け入れているため、合宿団体数、延べ人数ともに増加した。ホテルもスポーツ合宿の受け入れに積極的になっているように思われる。しかし一方では、合宿日程の短縮、合宿人数の減も見られる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、全国的にもスポーツを活用した地域活性化を目指す取り組みが活発になっており、本市としても取り組んでいく。 12～3月に陸上競技の合宿利用者が多いこと、投てき練習を行う場所がないことが合宿団体へ負担になっている。 広島東洋カープの春季キャンプ受入、FC琉球のホームタウンに加え、琉球ゴールデンキングスのホームタウンも表明。	2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、関係機関との情報共有を行いながら、市内の体育施設・宿泊施設等の現状についての調査が必要。 本市では陸上競技団体の合宿を多く受け入れているが、投てき練習が出来ないため、関係部署や近隣施設との連携により対策をとり、今後も本市での合宿を継続していただけるよう受入環境の整備が必要である。 プロスポーツ団体を活用した「スポーツコンベンションシティ沖縄市」のPRについて、効果的な取り組みを検討する。
今後の取り組み方針		
2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、沖縄県・スポーツコミッション沖縄・スポーツコンベンション推進協議会など関係団体と情報共有を図り、連携して取り組む。ワールドカップやオリンピック等の事前合宿候補地として意思表示し情報収集を行うとともに、合宿受入が可能な競技種目や宿泊施設の把握等に努める。 スポーツ合宿については、スポーツコンベンション推進協議会と連携しながら、合宿歓迎の機運醸成、コザ運動公園内での投てき練習場などの課題解消に努め、現在本市で合宿をしている団体の継続的な利用を促す。また、新規競技・団体の獲得につながるよう情報収集を行う。 プロスポーツ団体への支援、ファン拡大等について、各団体よりヒアリングを行い、他団体・県外における取組を調査し、効果的な方法等を検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
	5,031	5,031	4,024	1,007
				交付対象外経費
				0
<pre> graph LR A[沖縄市 5,031千円] --> B[委託料 2,979千円] A --> C[報酬 2,052千円] B --> D["FC琉球 「ホームタウン活動支援交流イベント開催運営業務委託」 1,479千円"] B --> E["同舟舎 「プロスポーツ応援機運醸成事業業務」 1,296千円"] B --> F["沖縄市観光協会 「少年サッカー交流イベント開催運営業務」 204千円"] C --> G["嘱託職員報酬 2,052千円"] </pre>				
※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。				

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ホームタウン活動支援交流イベント開催運営業務委託については、Jリーグに所属するFC琉球の活動支援のため、FC琉球に委託した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○プロスポーツ応援機運醸成事業にかかる委託業者は、入札方式により選定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○少年サッカー交流イベントについては、少額随契のため、市観光協会に委託した。 ○本事業は費目、使途については、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	商店街スポーツイベント等連携促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ	
担当部署名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	産業間連携の強化	
						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	商店街等とスポーツイベントとの連携を促進し、地域への波及効果を創出する仕組みを構築することで、観光振興による商店街等の活性化を図るため、市内で開催されるスポーツイベントに訪れる観光客等を商店街等に誘導・回遊させるための調査・実証業務を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,059	3,696			
		(b) 予算現額	12,803	20,471			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 256	16,775			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	12,803	20,471			
	B. 執行済額		12,803	20,471			
	うち交付金充当額		10,242	16,376			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初予算ではbjリーグ13-14シーズン終盤戦(4月～6月)を対象として積算していたが、年間を通じた商店街等とスポーツイベント等の連携による波及効果の創出を図る必要があることから、7月から始まる14-15シーズンにおいても調査・実証業務を継続するため、H26.7月～H27.3月分の調査等に係る委託費を補正予算で計上したため16,775千円の増額となっている。当初計画していた事業内容はすべて実施しており、予算の執行状況は適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①シャトルバスの運行(沖縄市開催時) ②グッズ開発 3種類	目標	(① 8回 ②4種類)	(① 運行 ②3種類)	()	()	
		実績	① 8回 ②3種類	①14回運行 ② 4種類			
	③まち歩きツアーの実施 5回 ④パンフレット制作 10,000枚	目標	(③ 4回 ④2種類)	(③ 5回 ④10,000枚)	()	()	
		実績	③ 7回 ④2種類	③ 6回 ④10,000枚			
達成状況説明	・シャトルバスの運行については当初の目標通り沖縄市開催時(計14回)の試合において運行を実施した。 ・グッズ開発については、商店街の個店等と連携した本事業独自のグッズの開発を行い、目標3種類に対し実績4種類となった。当該グッズは成果目標に設定しているポイントと引き換えるシステムとなっているが、グッズ開発店舗等で直接引き換える形にしたため、試合日以外の来街にもつながり、実際にグッズ開発店舗のリピーターとして定着するなどの成果も得られている。 ・まち歩きツアーの実施について目標5回に対し実績6回実施した。 ・パンフレットについては、目標どおり10,000枚を制作した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①シャトルバスの利用者数(来場手段分担率10%以上) ②グッズ開発 3種類	目標	()	(-)	(① 10% ②3種類)	()	()
		実績		-	① 5.9% ②4種類		
	③まち歩きツアー参加者数 50人 ④パンフレット配布 10,000枚 ⑤ポイント発行数 5,000ポイント	目標	()	(⑤5,000)	(③ 50人 ④10,000枚 ⑤ 5,000)	()	()
		実績		⑤1,565	③ 71人 ④10,000枚 ⑤ 3,012		
	進捗状況説明	・シャトルバス運行については、目標10%に対し実績5.9%だった。目標の達成に至らなかった要因としては、平日開催の試合時に試合会場駐車場の一般利用者が少なかったことからバスの利用ニーズが減少し通常より利用者数が大幅に減少したことも影響したと考えられる。目標達成には至らなかったが、観客の来場手段として浸透・定着してきているため、今後は今年度の事業実施を通して把握された課題点等を改善することで目標達成を目指す。 ・グッズ開発については、商店街の個店等と連携した本事業独自のグッズの開発を行い、目標3種類に対し実績4種類となった。当該グッズは成果目標に設定しているポイントと引き換えるシステムとなっているが、グッズ開発店舗等で直接引き換える形にしたため、試合日以外の来街にもつながり、実際にリピーターとして定着するなどの成果も得られている。 ・まち歩きツアーの実施について目標50人に対し実績71人が参加した。 ・パンフレットについては、目標どおり10,000枚配布した。 ・ポイント発行数については、目標5,000に対し実績3,012となった。目標の達成に至らなかった要因としては、参加する商店街店舗やコラボグッズの種類の少なさに対する意見がアンケート等で挙げられている。目標達成には至らなかったが、ポイントラリーについて着実に浸透・定着してきているため、今後は今年度の事業実施を通して把握された課題点等を改善することで目標達成を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・シャトルバス利用者数やポイントシール発行数といった成果目標については達成には至っていないものの、前年度の検証を踏まえた様々な改善策を講じた成果により、前年度から着実に向上している。 ・シャトルバス利用者数については、コザ運動公園の一般客の利用状況に影響される側面があり、目標である分担率10%を達成した日は実際には大規模なイベントが重なった時に限られているのが現状である。 ・ポイントシールラリーについては、本事業による情報発信の結果商店街で買い物等を行っているにも関わらずポイントシールを貰わないお客も少なく、経済波及効果の測定上課題となっている。 ・現在本事業を連携して実施しているプロバスケットボールのTKbjリーグの琉球ゴールデンキングスについて、平成27年4月に沖縄市をホームタウンとする宣言を行っており、今後更に連携が進展するものと考えられる。その他にもサッカーボールのFC琉球も沖縄市をホームタウンとしているほか、広島東洋カープのキャンプも実施されており、スポーツコンベンションの展開が益々推進されている。	・シャトルバス利用者数については、利便性向上等の改善を行いつつも、コザ運動公園の利用状況や観客の来場手段等の外部環境も踏まえ、成果目標の設定を改めて検証する必要がある。 ・ポイントシールを貰わない理由としてグッズの種類や参加店舗の増加・拡大に対するニーズが挙げられていることから、対応を検討する必要がある。 ・試合数の増加等の影響もあり事業費が増加しており、継続的・自立的な実施を目指す観点から事業費の更なる効率化を検討する必要がある。 ・現在はバスケットボールとの連携を行っているが、単一のスポーツ分野のみでは今後の発展に限界が生じるため、今後はこれまでに蓄積されたノウハウ・知見を基に、他のスポーツ分野への展開可能性を本格的に検討していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・本事業の成果目標であるポイント発行数の目標達成を図るため、グッズの種類を増加するとともに参加店舗を更に増加することで事業の魅力向上を図る。 ・事業費増加の対応として、事業効果を損ねない範囲において安価な代替手段や受益者負担の検討を進めていく。 ・これまで実施してきた取組の中で事業効果の高いコンテンツを分析し重点化するなど、予算の更なる効率化を進める必要がある。 ・他のスポーツイベント及び団体等に対し事業展開可能性に係るヒヤリング調査等を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>20,471</td><td>20,471</td><td>16,376</td><td>4,095</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	20,471	20,471	16,376	4,095	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
20,471	20,471	16,376	4,095	0										
<pre> graph LR A[沖縄市 20,471千円] --> B["(4月～6月契約) 委託料 3,471千円"] A --> C["(9月～3月契約) 委託料 17,000千円"] B --> D[沖縄バスケットボール株式会社 3,471千円] C --> E[株式会社 宣伝 17,000千円] </pre>														
※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○4月～6月契約に係る委託事業者の選定については、本事業において連携したスポーツイベントであるTKbjリーグのシーズン期間が10月～6月となっていることから、平成25年度事業との連続的、一体的な実施を図るため随意契約を採用した。9月～3月の契約は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、選定方法は2件とも妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に対して適正である。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使徒については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において、支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	道路景観形成推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部署名	建設部 道路課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
						Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光地周辺の道路の快適性の向上や安全性の確保のため、道路植栽の整備計画をはじめ、沿道美化業務や道路植栽等整備工事、道路照明器具の整備等を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,533	—	59,261	—	133,989
		(b) 予算現額	34,665	—	59,166	—	111,800
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,868	—	▲ 95	—	▲ 22,189
		(d) 繰越額	—	15,367	—	16,265	—
		A. 計(b+d)	34,665	15,367	59,166	16,265	111,800
	B. 執行済額		19,298	15,341	41,779	13804	111766
	うち交付金充当額		15,438	12,272	33,422	11043	89412
	次年度繰越額		15,367	0	16,265	0	0
	執行率(%) (B/A)		55.7%	99.8%	70.6%	84.9%	100%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施しており、予算減(22,189千円)は主に道路植栽等整備に係る入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①沿道美化業務の実施 ②実施設計(道路植栽等)の実施	目 標	(20路線)	(①L=13,000m ②2路線)	(①実施 ②実施)	()	
		実 績	20路線	①L=5,810m ②2路線	①実施 ②実施		
	③道路植栽等整備の実施 ④照明灯LED化の実施	目 標	(-)	(③2路線 ④取替10基 新規4基)	(③実施 ④実施)	()	
		実 績	-	③1路線 ④取替10基 新規4基	③実施 ④実施		
達成状況説明	沿道美化業務において当初6路線を計画していたが、うち4路線は街路樹の虫食い被害による倒木等の恐れがあることが判明したため、残る2路線のみの実施に計画を変更した。 また、道路植栽等実施設計、道路植栽等整備、照明灯LED化については、当初の目標通り道路植栽等実施設計1路線、道路植栽等整備1路線、照明灯LED化取替16基を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	①沿道美化業務6路線の完了 ②実施設計(道路植栽等)1路線の完了	目 標	()	(20路線)	(①L=13,000m ②2路線)	(①6路線 ②1路線)	()
		実 績		20路線	①L=5,810m ②2路線	①2路線完了 ②1路線完了	
	③道路植栽等整備1路線の完了 ④照明灯LED化取替16基の完了	目 標	()	()	(③2路線 ④取替10基 新規4基)	(③1路線 ④16基)	()
		実 績			③1路線 ④取替10基 新規4基	③1路線完了 ④16基完了	
	進捗状況説明	沿道美化業務において当初6路線を計画していたが、うち4路線は街路樹の虫食い被害による倒木等の恐れがあることが判明したため、残る2路線のみの実施に計画を変更した。 また、道路植栽等実施設計、道路植栽等整備、照明灯LED化については、当初の目標通り道路植栽等実施設計1路線、道路植栽等整備1路線、照明灯LED化取替16基を実施した。 道路植栽等整備は20路線中2路線が完了し、「沖縄マラソン」や「倉敷ダム」「東南植物楽園」へのアクセス道路の快適性の向上や安全性の確保が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 道路植栽等整備において、対象路線沿線の住民や事業者の皆様の合意形成に時間を要するため、早期に事業説明会や意見交換会を開催すること、また早期に地元自治会と調整し整備内容の検討を進めていくことが重要であり、路線ごとの特徴を考慮した実施設計を行う。 治道美化業務は、予定路線においてすべて実施したため今年度で完了した。 本事業は市内観光地へのアクセス道路および中心市街地内の道路において、快適性の向上や安全性の確保を図ることにより、観光地としての基盤整備を行うものである。今後も整備計画に基づき対象路線の整備を順次行い、継続して対象路線の整備に取り組むことで観光振興に寄与することができる。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 道路植栽等整備計画に基づく路線ごとの実施設計においては、工事着手にスムーズに移行できるよう、各路線沿線の自治会の意見聴取や住民との意見交換を密に行う。 また、対象路線周辺の観光施設の状況などの把握に努め、観光に寄与する事業として整備内容の詳細な検討を行う。
	今後の取り組み方針 道路植栽等整備計画に基づく路線ごとの実施設計時には、工事着手にスムーズに移行できるよう、地元自治会や地域住民との調整を密に行う。 また、観光部署との連携を図ることにより、対象路線周辺の観光施設の状況などの把握に努め、対象路線ごとの特色を生かした整備内容の検討を行い実施設計に反映させていく。 観光都市として観光地周辺の道路の快適性の向上や安全性の確保に向け、道路植栽等整備、道路照明灯LED化を継続的に行う。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
111,766	111,766	89,412	22,354	0


```

graph LR
    A[沖縄市  
111,766千円] --> B[委託費  
3,418千円]
    A --> C[工事請負費  
108,348千円]
    B --> D["(株)沖縄ガーデン  
1,499千円"]
    B --> E["一般財団法人経済調査会沖縄支部  
83千円"]
    B --> F["PITコンサルタント  
1,836千円"]
    C --> G["太田建設(株)  
82,385千円"]
    C --> H["(有)津堅工業  
17,896千円"]
    C --> I["章電設  
8,068千円"]
  
```

The flowchart details the allocation of 111,766 thousand yen from Okinawa City. It is divided into two main categories: Commission Fees (3,418 thousand yen) and Construction Costs (108,348 thousand yen). The Commission Fees are further broken down into three sub-categories: (株)沖縄ガーデン (1,499 thousand yen), 一般財団法人経済調査会沖縄支部 (83 thousand yen), and PITコンサルタント (1,836 thousand yen). The Construction Costs are broken down into three sub-categories: 太田建設(株) (82,385 thousand yen), (有)津堅工業 (17,896 thousand yen), and 章電設 (8,068 thousand yen). Each sub-category is linked to a specific project description in parentheses.

事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
委託費 3,418千円	1,499千円 (株)沖縄ガーデン	83千円 一般財団法人経済調査会沖縄支部	1,836千円 PITコンサルタント
工事請負費 108,348千円	82,385千円 太田建設(株)	17,896千円 (有)津堅工業	8,068千円 章電設

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託者は、指名競争入札により決定しており妥当である と考える。 ○委託業務費の積算については、積算歩掛け等により適正 に行っている。 ○費目・使途については、業務完了後に支出等に関する書 面により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	こども科学力育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ	
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	こどもたちが科学の面白さや学ぶことの楽しさを体験する科学イベント、出前科学教室を開催する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	16,176	37,622	26,373		
		(b)予算現額	23,205	36,064	26,318		
		(c)増減額(b-a)	7,029	▲1,558	▲55		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A.計(b+d)	23,205	36,064	26,318		
	B.執行済額		23,205	23,910	19,583		
	うち交付金充当額		18,564	19,127	15,666		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	66.3%	74%		
予算の状況の説明		計画していた内容について、長期企画展を除き全て実施しており、活動目標の達成状況から適正だったと考える。不用額8,076千円について、科学イベント・出前教室委託料の精算によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①科学イベント開催 13回 ②出前科学教室開催 70回	目標	(① 2回 ② 60コマ)	(① 3回 ② 70回)	(①13回 ②70回)	()	
		実績	① 5回 ② 66コマ	① 2回 ② 84コマ	①10回 ②128コマ		
	(参考指標) ①科学企画展の開催 ②科学ワークショップ開催	目標	(① 2回 ② 20回)	(① 3回 ② 26回)	(①1回 ②20回)	()	
		実績	① 2回 ② 26回	① 1回 ② 34回	①0回 ②24回		
達成状況説明	科学イベントについて、昨年度も好評だった科学作品展とサイエンスショーを開催し、長期の企画展が開催できなかったため市内小学校で巡回展を実施した。巡回展は開催場所である学校の行事等のスケジュール調整の結果、開催できる学校数が限られ目標値に達しなかった。 ワークショップでは、学校のカリキュラムでは実施することが難しい内容を専門家に依頼し、より詳しく専門的なプログラムや科学教室など、興味関心を引き出すような内容を実施した。実施回数は25年度より減ったものの、25年度より3プログラム多い16プログラム実施し、幅広い内容のプログラムを提供した。 出前科学教室は学校におけるカリキュラムと連動した内容で、利用する学校や地域が増えていることから、実施回数が目標を上回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	科学関連イベント参加者数 63,800人	目標	(43,622人)	(44,000人)	(60,000人)	(63,800人)	()
		実績		62,534人	44,850人	15,388人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	目標設定時は、30日以上で開催期間を設け委託先(沖縄こどもの国)にて企画展を開催する予定だったが、会場のリニューアル時期と重なり会場が使用できなくなったため開催できず、目標を達成できなかった。学校を回る巡回展(8日間)を開催したが開催期間が短く、学校での開催だったため対象者が限られ参加者数が大幅に減少した。 出前科学教室の回数が増加しており、学校におけるカリキュラムと連動した取組みが評価され利用する学校が増えていることから、より身近に科学と触れ合う機会を作ることができているといえる。科学イベントやワークショップについても、参加申込み状況から本事業の知名度が上がっており、多くの児童生徒の好奇心を刺激するプログラムを用意できていると考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	委託先の会場がリニューアル時期と重なり使用できず、他に長期の企画展を開催することが可能な会場が見つからなかったため、計画を見直し学校を廻る巡回展を開催した。巡回展の回数を増やすことができた反面、開催箇所が学校に限定されたことから、参加者も限定的となり、目標を下回った。 出前教室は学校現場の要望に応じ、指導要領に則した内容を盛り込みながら児童生徒の理解の助けや学習意欲の向上につなげるための内容となっており、学校現場や地域で本事業の認知度が上がってきている。 これまで、科学を楽しむ「芽」を育てることを主目的に、さまざまなプログラムを実施してきており、さらに「芽」が育っている児童生徒の「花」を咲かせる試みとして、中学校の科学部の活躍の場の提供や共同研究など、科学活動支援を実施した。	企画展については、計画段階で開催会場を検討し使用について確認する必要がある。 市内の多くの学校・学年において効果的な理科授業の実施が可能となるよう、プログラム内容の見直しや発展、新規プログラムの開発に取り組むため、学校担当者と情報交換を行う。 子どもたちにより身近なプログラムの開発や、学校教材として活用が容易なプログラムの開発など、学校や家庭における自己学習につながるような効果的事業内容に取り組む。 夏休みの自由研究やその他研究活動を行っている児童生徒の発表の場を創出することにより、「つぼみ」状態の児童生徒の好奇心を刺激し、切磋琢磨することで児童生徒の向上心につなげる。
今後の取り組み方針		
「芽」を育てるプログラムと「花」を咲かせるプログラムを大きな柱とし、それぞれの柱を実現するための内容を策定していくことで科学力の育成につなげる。 「芽」を育てるプログラム：理科や科学への興味・関心を高めるため、幼稚園・小学校・中学校の学校現場や地域のこども会等に出向き出前教室を実施する。 学校の理科や科学の授業に関連したテーマ(磁石のひみつ展・昆虫展等)を学校や市内公共施設等で巡回展示する。 県内外で活躍する講師によるサイエンスショーを開催し、科学にふれるきっかけを提供する。 「花」を咲かせるプログラム：さらなる科学の知識を育むため、小学校の科学クラブや中学校の科学部を支援する。 学校の授業で取り上げることの少ない自然や生活の中からテーマを見つけ参加体験型のワークショップを開催する。 こども研究発表会や児童生徒科学作品展等により発表の場を創出する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,350</td><td>19,583</td><td>15,666</td><td>3,917</td><td>2,767</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	22,350	19,583	15,666	3,917	2,767
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
22,350	19,583	15,666	3,917	2,767										
<pre> graph LR A[沖縄市 19,583千円] -- "委託料 19,436千円" --> B[公益財団法人 沖縄こどもの国 19,436千円] B -- "事業終了後に報告書の提出" --> A A -- "旅費(先進地視察) 147千円" --> C[] </pre> 沖縄市子ども科学力向上事業にかかる委託業務 【業務内容】 ①科学企画展業務 ②科学イベント開催業務 ③科学ワークショップ開催業務 ④出前科学教室開催業務 その他業務														
※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。														

資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○こどもを対象とした科学イベントの企画やプログラム開発など、競争入札に適さない事業であり、科学に関する専門的な技術・能力・経験と、こどもに関する事業実績が必要のため、こどもに体験を通して学ぶ楽しさを提供するとともに本市の「こどものまち推進」拠点としてこどもの育成を目的に施設運営を行う団体と随意契約を行っており、妥当であると考えます。○費目、使途、予算規模についても、事業目的に即し真に必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒のわかる・意欲・学ぶを支援するため、学校支援教育補助者等の配置によるきめ細やかな学習支援、キャリア教育コーディネーターによる職場見学や職場体験の指導・支援、教科コーディネーターによる授業改善の指導・支援、児童生徒への外国語指導、外国人児童生徒への日本語指導等を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	119,105	122,452	96,794		
		(b) 予算現額	103,405	101,705	98,926		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 15,700	▲ 20,747	2,132		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	103,405	101,705	98,926		
	B. 執行済額		103,403	99,707	95,515		
	うち交付金充当額		82,720	79,765	76,409		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.0%	96.6%		
予算の状況の説明		学校支援補助者や外国語指導助手など、授業を効果的にサポートする支援員を配置するとともに、12月補正で児童の学力の底上げを図る学習支援員(16人)を配置するため増額した。執行率については、実績に応じた精算払いにより主に報酬(2,511千円残)と委託料(829千円残)に執行残が生じたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①キャリア教育コーディネーターの配置 ②教科コーディネーターの配置 ③日本語指導員の配置 ④外国語指導助手の配置	目標	(①2人 ②3人 ③4人 ④25人)	(①2人 ②3人 ③3人 ④25人)	(①2人 ②3人 ③3人 ④25人)	()	
		実績	①2人 ②3人 ③4人 ④25人	①2人 ②3人 ③3人 ④25人	①2人 ②3人 ③4人 ④25人		
	⑤学習支援員の配置	目標	()	()	(⑤16人)	()	
		実績			⑤16人		
	達成状況説明	当初計画に加え学習支援員16人を1月から配置することができた。各学校において、支援員が担当教諭と連携して効果的な授業、わかる授業の実践に取り組むとともに、児童の学習をサポートし学力の底上げを図ることができたと考えている。日本語指導員については、支援を必要とする児童生徒数が増えたため、9月から1人増員した。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	各種授業改善の指導及び補助者の配置 ①キャリア教育コーディネーターの配置 ②教科コーディネーターの配置 ③日本語指導員の配置 ④外国語指導助手の配置 ⑤学習支援員の配置	目 標	(①2名 ②3名 ③4名 ④25名)	(①2名 ②3名 ③4名 ④25名)	(①2名 ②3名 ③4名 ④25名)	①2名 対応可能児童生徒数1,270名、研修会・講演会等5回 ②3名 対応可能児童生徒数1,280名、授業回数202日 ③4名 対応可能児童生徒数26名、授業回数1,630回 ④25名 対応可能児童生徒数14,814名、授業回数202日	①2人 対応可能児童生徒数1,270人、研修会・講演会等5回 ②3人 対応可能児童生徒数1,280人、授業回数202日 ③3人 対応可能児童生徒数26人、授業回数1,630回 ④25人 対応可能児童生徒数14,814人、授業回数202日 ⑤16人 対応可能児童数804人、授業回数60日、H27.2月沖縄県学力到達度調査の対象学校における平均正答率30% (未満児童の割合をH25年度比較で20%削減)	()
		実 績			①2名 ②3名 ③4名 ④25名	①2名 対応可能児童生徒数1,815人、研修会・講演会等8回 ②3名 対応可能児童生徒数1,121人、授業回数202日 ③4名 対応可能児童生徒数26人、授業回数1,630回 ④25名 対応可能児童生徒数15,097名、授業回数202日	①2人 対応可能児童生徒数3,431人、研修会・講演会等26回 ②3人 対応可能児童生徒数635人、授業回数202日 ③4人 対応可能児童生徒数41人、授業回数1,491回 ④25人 対応可能児童生徒数14,972人、授業回数199日 ⑤16人 対応可能児童数1,658人、授業回数55日、H27.2月沖縄県学力到達度調査の対象学校における平均正答率30%未満児童の割合(6.2%)がH25年度比較(5.5%)で0.7ポイント増	
進捗状況説明	①キャリア教育についての認知度の高まりや協力企業の増加により、講演会等の回数が増え目標を上回った。 ②目標設定時の配置予定校を変更(支援の必要性が高い学校に配置)し対象校数が減った(7校→5校)ため対応児童生徒数が目標を下回った。 ③外国籍児童生徒の増加により対応児童生徒数が増えたため指導員を1名増員したが、任用が年度途中(9月)だったため授業数が目標数を下回った。 ④市内全小中学校に配置でき、授業数も概ね目標を達成できた。 ⑤新たに1月から学習支援員を配置し児童の学習の底上げを図ったが、2月の学力到達度調査まで間がなく、平均正答率30%未満の児童の割合は25年度に比べ増加しており目標を達成できなかった。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 授業改善や個別指導等により、児童生徒の基礎学力は少しずつ向上してきているが、2月に実施した学力到達度調査では平均正答率30%未満の児童の割合が25年度に比べ増加している。子どもたちの学習意欲をより一層向上させるための取組みが求められており、各職員の資質向上や児童生徒の学力の底上げを図るなど個別支援の強化充実が必要である。 学習支援員等の人員の数と質の確保が課題であり、効果性を高め学校の実態に応じて配置できる取り組みが必要である。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 児童生徒への効果的な支援に必要な情報の収集や資質向上を図るため、研修等を行う。 学力調査による結果を踏まえ、子どもたちに必要な支援を行うため、効果的な支援員の活用方法の助言や学校の状況に応じた配置計画を行う。 予備時数を多く確保し、児童生徒一人ひとりの学力を保証する時間をつくる。 学習支援員等の人員の数と質を確保し、各学校のニーズに応じた柔軟な配置が可能な体制を整える。
	今後の取り組み方針 児童生徒への効果的な支援に関する情報の収集や資質向上を図るため、教諭を対象とした研修及び講演会を行う。 標準学力調査による結果を検証し、学校ごとの具体的な授業改善への助言や各学校が効果的に支援員を活用できるよう助言を行う。また、支援の必要性の高い学校に重点的に学習支援員を配置するなど各学校の状況に応じた配置計画を行う。 各学校が予備時数を多く確保し、児童生徒一人ひとりの学力を保証する時間をつくるため校務改善を推進する。 学習支援等の雇用配置について、人員の数と質の確保の安定性を高め、学校のニーズに応じた柔軟で効果的な学習支援を可能とするため、外部委託を検討する。	

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
95,515	95,515	76,409	19,106	0


```

graph LR
    A[沖縄市  
95,515千円] --> B[報酬  
65,924千円]
    A --> C[賃金  
14,692千円]
    A --> D[報償費  
185千円]
    A --> E[委託料  
14,557千円]
    A --> F[旅費  
157千円]
    B --> B1[嘱託職員(29人)  
65,924千円]
    B1 --> B2["小・中学校外国語指導助手(25人)  
日本語指導員(4人)"]
    C --> C1[臨時職員(23人)  
14,692千円]
    C1 --> C2["キャリア教育コーディネーター(2人)  
教科コーディネーター(3人)  
学校支援教育補助者(2人)"]
    D --> D1[報償費(8人)  
185千円]
    D1 --> D2["中国語・韓国語指導(4人)  
研修会講師(1人)"]
    E --> E1[株式会社 学友館  
12,217千円]
    E --> E2[株式会社 オーシーシ  
2,340千円]
    E1 --> E3["標準学力調査業務(小1～中2)"]
    E2 --> E4["標準学力調査業務(中3対象)"]
    F --> F1["県外旅費、費用弁償"]
  
```

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨時職員や嘱託職員は公募により選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬、賃金及び報償費については、市の規程に基づく単価により精算した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託費については、公募型プロポーザル方式により選定しており、目的に即し適正なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即しており、必要なものに限定されているかを確認した上で、支出している。

市町村名		沖縄市		平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名		4-③		気になる子等の学びを支援する事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名		指導部 指導課		事業実施 (予定)年度		平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
										Ⅲ-3-(1)			
事業内容		特別な支援が必要な子に対し、幼稚園、小中学校までの継続的な支援を行う。 また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行う。											
実施方法		■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()											
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		予算の状況	(a) 当初予算額	57,489		215,621		247,728					
			(b) 予算現額	70,787		194,417		215,764					
			(c) 増減額 (b-a)	13,298		▲ 21,204		▲ 31,964					
			(d) 繰越額	—		—		—					
			A. 計 (b+d)	70,787		194,417		215,764					
		B. 執行済額		33,627		191,405		212,813					
		うち交付金充当額		26,901		153,123		170,248					
		次年度繰越額		0		0		0					
		執行率 (%) (B/A)		47.5%		98.5%		98.6%					
予算の状況の説明		幼稚園・小学校・中学校における教育支援員や高度な専門性を要する臨床心理士等について、年度当初から目標としていた人数を一部確保できなかったため随時採用していったことから、支援員及び専門職員の賃金および報酬について不用額が大きくなり2月補正にて減した。 不用額2,951千円については賃金や報償費等の減などによるものである。											
活動目標(指標)及び達成状況		H26活動目標(指標)			達成状況								
					24年度		25年度		26年度		27年度		
		①臨床心理士 ②介護福祉士 ③幼稚園特別支援学級担当 ④幼稚園特別支援教育支援員 ⑤預かり保育特別支援教育支援員 ⑥心理士 ⑦保健師 ⑧看護師 ⑨市スクールカウンセラー ⑩心の教室相談員 ⑪市スクールソーシャルワーカー ⑫学校支援教育補助者 ⑬特別支援教育補助者 ⑭教育相談員 ⑮適応指導教室指導員 ⑯巡回支援指導員 ⑰適応指導教室正式入級数	目標	(⑥1人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪3人 ⑫14人 ⑬29人 ※スクールサポーター1人)	(①1人 ②1人 ③33人 ④6人 ⑤8人 ⑥1人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪3人 ⑫15人 ⑬33人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰10人)	(①1人 ②2人 ③40人 ④6人 ⑤8人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬39人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰10人)	()						
			実績	(⑥1人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪3人 ⑫14人 ⑬29人 ※スクールサポーター1人)	(①1人 ②1人 ③39人 ④2人 ⑤4人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨10人 ⑩8人 ⑪3人 ⑫15人 ⑬33人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰11人)	(①1人 ②2人 ③40人 ④8人 ⑤5人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨9人 ⑩7人 ⑪2人 ⑫15人 ⑬43人 ⑭2人 ⑮2人 ⑯4人 ⑰14人)							
		達成状況説明		幼稚園において、幼稚園特別支援学級担当や幼稚園特別教育支援員、預かり保育特別支援教育支援員について、当初54名の計画のうち最終的に53名確保でき、概ね目標を達成できたと考えるが、園児への支援の関係から幼稚園特別支援教育支援員を6人から8人に変更して対応した。 小学校・中学校において、市スクールカウンセラー(目標10人)と心の教室相談員(目標8人)の人数が各々目標に達しなかったものの、採用できた人数で複数校の対応をしたことで、児童生徒への支援ができるよう概ね当初の計画通りの配置ができた。 目標通りの相談員2人及び指導員2人、巡回支援指導員4人を配置することができ、適応指導教室正式入級数について目標10人を上回る14人の入級ができた。									

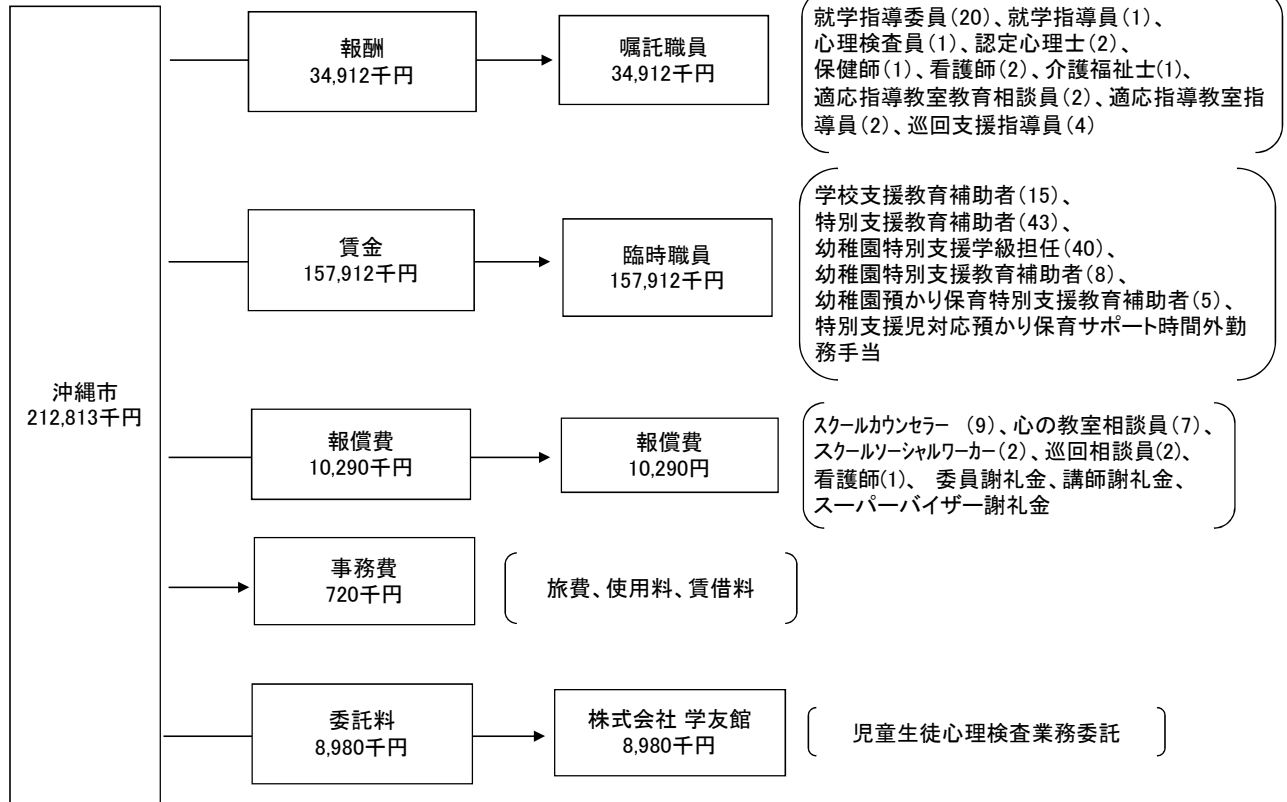
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	①臨床心理士1人 園児220名対応 ②介護福祉士2人 園児1名対応 ③幼稚園特別支援担当40人 園児78名対応 ④幼稚園特別支援教育支援員6人 園児142名対応 ⑤預かり保育特別支援教育支援員6人 園児33名対応 ⑥心理士2人 目標:検査件数160件 ⑦保健師1人 目標:相談及び指導助言件数60回、健診業務16回 ⑧看護師1人 目標:児童対応数1名 ⑨市スクールカウンセラー10人 目標:カウンセリング実施件数650件 ⑩心の教室相談員8人 目標:相談件数650件 ⑪市スクールソーシャルワーカー2人 目標:対応件数150件 ⑫学校支援教育補助者15人 目標:不登校児童生徒数 H23年度215件を基準として毎年20%減(H26:138件) ⑬特別支援教育補助者39人 目標:支援生徒数110名 ⑭教育相談員2人 目標:相談活動等300件 ⑮適応指導教室指導員2人 目標:適応指導教室正式入級数10名のうち70%を普通教室に通えるよう指導 ⑯巡回支援指導員4人 目標:巡回支援回数500回以上 ※基準値(23年度)及び24年度は、「園児、児童、生徒の行動や学習のサポートする者の配置数を指標としている。」	目標	④1人 ⑤保健師1人 ⑥看護師1人 ⑦10人 (⑧8人) ⑨3人 ⑩14人 ⑪29人 ※スクールサポーター1人	④1人 ⑤保健師1人 ⑥看護師1人 ⑦10人 (⑧8人) ⑨3人 ⑩14人 ⑪29人 ※スクールサポーター1人	①148名 ②1名 ③133名 ④160件 ⑤指導60回 ⑥1名 (⑦650件) ⑧650件 ⑨150件 ⑩1,800回 ⑪110名 ⑫300件 ⑬70% ⑭500回以上	①220名 ②1名 ③78名 ④142名 ⑤33名 ⑥160件 ⑦指導60回 ⑧1名 (⑨650件) ⑩650件 ⑪150件 ⑫138人 ⑬110人 ⑭300件 ⑮70% ⑯500回以上	()
	①市スクールソーシャルワーカー2人 目標:対応件数150件 ②学校支援教育補助者15人 目標:不登校児童生徒数 H23年度215件を基準として毎年20%減(H26:138件) ③特別支援教育補助者39人 目標:支援生徒数110名 ④教育相談員2人 目標:相談活動等300件 ⑤適応指導教室指導員2人 目標:適応指導教室正式入級数10名のうち70%を普通教室に通えるよう指導 ⑥巡回支援指導員4人 目標:巡回支援回数500回以上 ※基準値(23年度)及び24年度は、「園児、児童、生徒の行動や学習のサポートする者の配置数を指標としている。」	実績		④1人 ⑤保健師1人 ⑥看護師1人 ⑦10人 ⑧8人 ⑨3人 ⑩14人 ⑪29人 ※スクールサポーター1人	①203名 ②1名 ③203名 ④152件 ⑤指導等77回 健診16回 ⑥1名 ⑦2,293件 ⑧210件 ⑨215件 ⑩1,062回 ⑪117名 ⑫365件 ⑬36.6% ⑭552回以上	①218名 ②1名 ③77名 ④142名 ⑤43名 ⑥176件 ⑦相談等80件 健診16回 ⑧1名 ⑨2,735件 ⑩1,094件 ⑪112件 ⑫292人 ⑬183人 ⑭532件 ⑮42.8% ⑯757回	
進捗状況説明	特別に支援を要する園児に対応し、円滑な教育が可能となるよう支援員の配置ができた。今後も園児の特性に応じた適正な支援体制の確保に努める。 市スクールソーシャルワーカーの対応件数は目標に達しなかったものの、学校からの要請にはすべて対応することができた。不登校児童生徒数は、学校別にみると「前年度20%減」を達成できた学校もあるが、支援がうまくできなかった学校があり不登校児童生徒数を減らすことができず目標を達成できなかった。本事業の対象児童生徒に専門的な支援員がつくことにより、他の児童生徒が安心して授業を受けるための環境が整備され、不登校児童生徒などに対する支援や医療的ケアが必要な児童に対するサポートを行うなど、すべての児童生徒に対して教育機会の提供を図ることができた。 教育相談員による相談回数及び巡回支援指導員による支援回数は、各々の目標を上回ることができた。 普通学級への復帰する割合は、前年度と比較すると増加したが、入級の時期が11月以降の生徒(5名)について、支援期間が短く年度内の学校復帰に至らなかった為、学校復帰目標70%に達することができなかった(平成27年4月復帰を含めると71.4%)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・幼稚園児については、就園してから特別な支援が必要であることが発覚するケースもあるため、早期発見・早期理解・早期教育の支援が必要である。 ・特別支援教育支援者及び補助者については、支援を要する園児・児童生徒が増加してきており、申請に対し配置できる人員が不足している状況であるため、支援対象となる園児・児童生徒に対する支援度合いや、支援レベルなどに応じた適正配置が課題である。 ・様々な課題を抱えた園児・児童・生徒へ対応するため、情報共有や支援者の資質向上を図るとともに、学校・保護者・関係機関との連携を密にする必要がある。	・支援対象児童生徒に対する評価を行い、効率的・効果的な特別支援教育補助者の配置を行う。 ・特別支援教育補助者や学校支援教育補助者の資質向上を図り、補助者同士が情報共有できる体制を整える。 ・学校、保護者との連携を図るための会議の持ち方等の見直しを行った。さらに連携の充実を図っていく。
今後の取り組み方針		
・特別に支援を必要とする園児一人一人の能力や可能性を最大限に伸ばし、社会的自立を図り生きていく力を培えるよう、特別支援教育の一層の充実と発展を目指していく。そのためには、関係機関(幼稚園、保育所、教育委員会等)との意見交換を密にすることで連携を強化し特別な支援を必要としている子どもたちの早期発見、早期理解、早期教育を支援する体制を充実させていく。 ・特別支援教育補助者の適正配置や児童生徒の不登校・問題行動の未然防止を図るため、巡回訪問を実施する。 ・教育補助者の資質向上を図るため研修会や情報交換会を開催し、発達障がいや登校しづりへのより早期・効果的な支援を行うことで、問題悪化や不登校など二次障がいにつながらないよう取り組む。 ・心因性不登校児童生徒は、年々増加傾向にあり様々な課題を抱えているため、学校、保護者、関係機関と連携し取り組み、より良い支援を行えるよう職員の勤務体制等の見直しを行い、それぞれの課題に応じた支援を充実させることで、より多くの生徒の登校復帰・普通学級復帰を支援していく。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
212,881	212,813	170,248	42,565	68



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により、組織体制、実績、技術・知識・金額等を勘案したうえで審査し、選定に至っており、予算規模も目的に即し適正なものとなっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○気になる子への支援に要する人件費や心理検査業務委託料など、事業目的に即し真に必要なものであったと判断した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	青少年指導育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 青少年センター	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	青少年の非行防止および健全育成を図るため、青少年指導員を配置し、電話・来所・訪問相談、登下校の巡回指導、夜間の街頭指導等を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,768	26,447			
		(b) 予算現額	22,673	26,210			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 95	▲ 237			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	22,673	26,210			
	B. 執行済額		22,292	25,093			
	うち交付金充当額		17,833	20,074			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		98.3%	95.7%			
予算の状況の説明		事業はおおむね実施できた。不用額1,117千円は、青少年指導員の夜間巡回が雨天等で実施できなかったことや、児童生徒への体験活動が実施できず、講師へ支払う予定であった報償費などによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	青少年教育相談指導員配置 8名	目 標	(8名)	(8名)	()	()	
		実 績	8名	8名			
	青少年指導員配置 126名	目 標	(126名)	(126名)	()	()	
		実 績	132名	129名			
達成状況説明	○青少年教育相談指導員も平成25年度同様市内8校区に1名づつ配置することができた。校区に1名の担当者を配置することで、学校や地域の青少年指導員ともきめ細やかな連携を取ることができた。 ○青少年指導員の人数も目標126名を上回る129名の配置ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①青少年教育相談指導員配置 8名 ②青少年指導員配置 126名	目 標	()	(①8名 ②126名)	(①8名 ②126名)	()	()
		実 績		①8名 ②132名	① 8名 ②129名		
	③登下校の巡回指導 200回 ④夜間の街頭指導 250回	目 標	()	(③200回 ④250回)	(③200回 ④250回)	()	()
		実 績		③282回 ④256回	③259回 ④256回		
	進捗状況説明	○登下校巡回指導、夜間街頭指導ともに、指導回数目標を達成することができた。 ○登下校巡回指導は、月～水の午前、午後に巡回しており、午前130回、午後124回の巡回を行った。平成25年度より回数が少ないのは、午後の来所相談や訪問相談の対応が増えたためであるが、目標は達成できた。 ○夜間街頭指導は、青少年指導員が青色回転灯車で市内を巡回しており、徘徊予防の観点から回数を維持することが重要であると考え、目標値を超えたことで達成できたと考え。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) ○青少年教育相談指導員が行う体験活動等は、時期を早めるよう努めたが、学校との調整や、児童生徒との関係構築も必要であり、時間を要するためその間、訪問や来所への呼びかけを重点的に行った。 ○青少年指導員が行う夜間巡回は、月～土(祝祭日を除く)で行っており、児童生徒の深夜徘徊の予防に一定の効果があると考え、このまま継続する。 ○非行怠学傾向の児童生徒は、来所や相談への動機づけが低く、言語的な関わりだけでは継続相談が難しいケースが多い。青少年教育相談指導員の対象児童生徒への声かけで信頼関係を築けるが、その構築には時間がかかる。その中で新たな対象児童生徒が出てくることもあるため、その場合も同様に体験活動等を通して来所への動機づけや、青少年教育相談指導員との信頼関係作り、児童生徒の自尊感情の向上へつなげる支援を続け、学校復帰へつなげる。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ○今後は、これまで通り青少年教育相談指導員による登下校巡回を行い、来所相談へつなげることができるよう、職員体制を工夫していく。主に相談を受ける相談業務班、巡回を行う指導業務班と分けて児童生徒への対応を行い、学校復帰につなげるより効果的な体制を探していきたい。また、指導業務班による早朝の登校支援も、学校へ呼びかけて実施したい。 ○青少年教育相談指導員による体験活動等による支援をできるだけ多く行うことができるように、訪問・来所をより積極的にいき、信頼関係の構築に努める。 ○青少年指導員の夜間巡回は、これまで通り回数を減らさずに継続して実施する。
	今後の取り組み方針 ○今後は、教育相談指導員が対応する児童生徒の来所や訪問の回数を増やし、信頼関係を築き、学校復帰につなげるよう努める。 ○夜間巡回指導は、月～土(祝祭日を除く)の午後9時～午後11時まで地域を巡回し、児童生徒への声かけを行っており、これらの活動が深夜徘徊の予防に一定の効果があり、このまま継続して実施していく。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,093	25,093	20,074	5,019	0

```

        graph LR
            A[沖縄市  
25,093千円] --> B[報酬  
24,776千円]
            A --> C[報償費  
317千円]
            B --> D[青少年教育相談指導員報酬  
16,911千円]
            B --> E[青少年指導員報酬  
7,865千円]
            C --> F[その他の報償費  
317千円]
            D --- G["(嘱託職員の報酬)"]
            E --- H["(夜間巡回を行う青少年指導員の報酬)"]
            F --- I["(対象児童生徒に関わる教育相談指導員が  
関わりについてアドバイスをいただくための専  
門家(大学教授等)の報償費や、体験活動を  
専門家に依頼した時の報償費)"]
    
```

沖縄市
25,093千円

報酬
24,776千円

青少年教育相談指導員報酬
16,911千円

青少年指導員報酬
7,865千円

報償費
317千円

その他の報償費
317千円

(嘱託職員の報酬)

(夜間巡回を行う青少年指導員の報酬)

対象児童生徒に関わる教育相談指導員が関わりについてアドバイスをいただくための専門家(大学教授等)の報償費や、体験活動を専門家に依頼した時の報償費

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○青少年指導員は、市内小中学校や自治会、沖縄市青少年指導員協議会からの推薦を基に、委嘱しており、適切に選定している。 ○報酬及び報償費は市の規程に基づく単価となっており、予算規模は事業内容に見合った適正なものとなっている。 ○費目・使途については、事業内容を達成するために必要なものであり、活動状況に応じた必要最小限の支出となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	中学生海外短期ホームステイ派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	国際社会で活躍できる人材育成のため、海外での短期ホームステイ活動を支援する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,493	8,066			
		(b) 予算現額	9,530	5,967			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,963	▲ 2,099			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	9,530	5,967			
	B. 執行済額		9,530	5,865			
	うち交付金充当額		7,624	4,691			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.3%			
予算の状況の説明		派遣人数を当初14人(引率者2人含む)で計画していたが、引率者が1人減となった。また、派遣生徒に要保護・準要保護生徒が少なかったため負担金(要保護・準要保護生徒以外は上限40万円)残額が増え、当初予算額より2,099千円の減額補正を行い、不用額102千円については、報告書の印刷部数を減らしたため、執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	派遣人数	目 標	(23人)	(14人)	()	()	
		実 績	23人	12人			
		目 標	(-)	(-)	()	()	
		実 績	-				
達成状況説明	本市姉妹都市である、米国ワシントン州シアトル近郊に市立中学校生徒12人を派遣し、ホームステイ方式による異文化交流及び語学研修を実施することができた。 期間：H26.7.24～H26.8.21(29日間) 派遣者：市立中学校生徒(2年生～3年生)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①派遣人数 生徒14名 ②派遣後、アンケートによる意識調査を実施	目 標	()	(意識調査の実施)	(①14名 ②意識調査の実施)	()	()
		実 績		意識調査の実施	①12名 ②意識調査の実施		
	③本市で主催する行事等において通訳ボランティア補助として活用する	目 標	()	(通訳ボランティア補助としての活動)	(通訳ボランティア補助としての活動)	()	()
		実 績		0回	1回		
	進捗状況説明	目標設定後に派遣人数の内訳を変更したため、派遣人数の目標は生徒14名に対し、実績数は生徒12名・引率者1名となり目標を達成できなかった。意識調査を生徒12名を対象に実施したところ、海外派遣を通して英語に関する意欲向上(英検受験)や将来目標の具体化(下記)などにつながっており、人材育成の成果として捉えられる。また、沖縄国際カーニバル2014において出演団体の通訳ボランティアとして参加することができた。 【将来の夢(抜粋)】通訳者になりたい、海外で働きたい、留学したい、国際関係の仕事に就きたい、ドッグセラピストになるため本場アメリカで修業したい 等					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 英語に関すること以外にも「自分の意見をはっきり言うようになった」「相手の気持ちを考えるようになった」など派遣生徒の内面の成長が見られ、将来目標の具体化にもつながっている。、派遣後のアンケートには、事前に英会話教室の開催や基地内のアメリカンスクールでの体験学習などを求める声があった。 派遣後も英語に興味をもたせるため、国際社会意識の高揚を図る継続的なアプローチ方法が課題である。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 派遣生徒の不安解消と語学力向上のため、事前研修の強化が必要である。事前研修の開催により、ホームステイ先でコミュニケーションを早期から取ることができ、滞在中にさらに語学力を向上させることが出来ると考えられる。 派遣後の生徒の英語学習や海外留学など、英語に関する意欲向上につなげる取り組みへの展開が必要である。
	今後の取り組み方針 ・外国語指導助手を活用して事前研修や情報交換会等を行うことにより、派遣後の振り返りや語学研修などの資質向上に向けた取り組みを図る。 ・派遣後の活動について、派遣後の早い時期に英語に関わる活動ができる市内のイベント(11月:国際カーニバルなど)等との調整を図る。	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
5,865	5,865	4,691	1,174	0

```

    graph LR
      OC[沖縄市  
5,865千円]
      DP[派遣者及び  
その保護者  
自己負担額  
1,403千円]
      NNC[株式会社南日本  
カルチャーセンター  
7,214千円]
      IP[印刷製本費  
55千円]
      RI[(有)曙印刷  
55千円]

      OC -- "領収書提出" --> DP
      DP -- "負担金 5,811千円" --> OC
      DP -- "支払い" --> NNC
      DP -- "事業終了後に報告書の提出" --> OC
      OC -- "印刷製本費 55千円" --> IP
      IP --> RI
      RI --- Note["( 派遣事業報告書印刷(35) )"]
      NNC --- Note2["【業務内容】  
・派遣事前研修  
・ホームステイ派遣  
・語学研修カリキュラムの実施  
・課外活動実施  
など"]
  
```

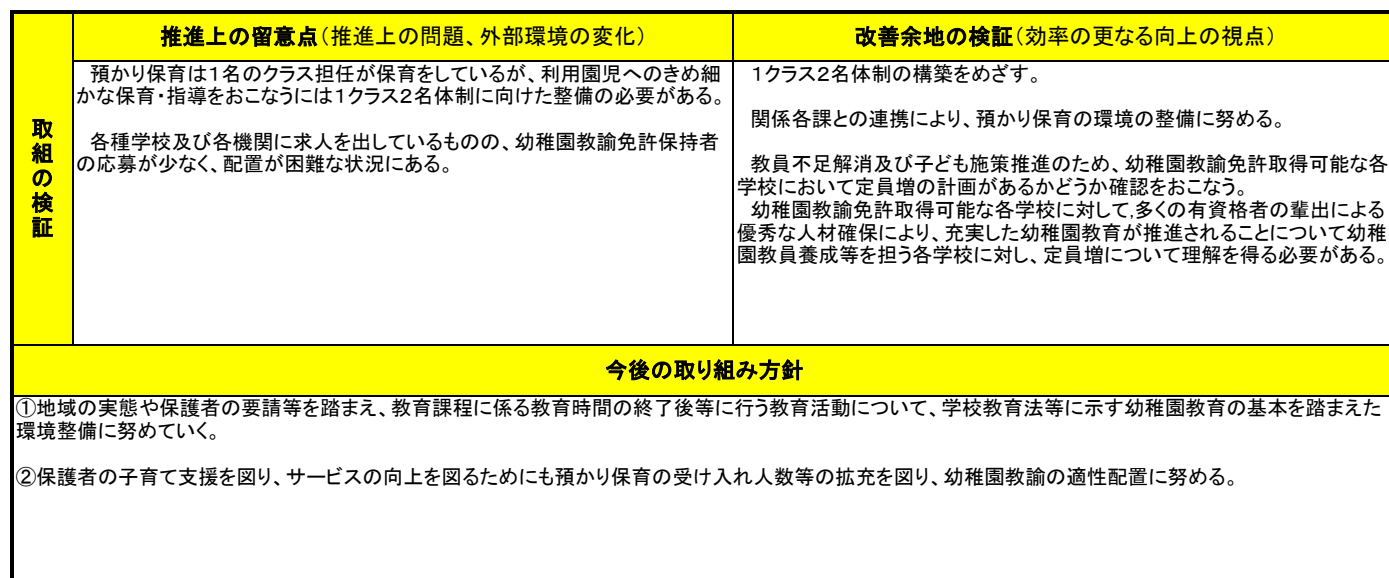
The flowchart illustrates the financial flow starting from Okinawa City (沖縄市, 5,865 thousand yen). The city provides a grant (負担金, 5,811 thousand yen) to the Disasters and Victims Relief Project (派遣者及びその保護者自己負担額, 1,403 thousand yen). In return, the project submits receipts (領収書提出) and reports (事業終了後に報告書の提出) to the city. The project also makes payments (支払い) to Naniwa Cultural Center (株式会社南日本カルチャーセンター, 7,214 thousand yen) for various activities including pre-deployment training, homestay派遣, language training curriculum implementation, and extracurricular activities. Additionally, the city covers printing and binding costs (印刷製本費, 55 thousand yen) for the project's report (派遣事業報告書印刷(35)), which is handled by (有)曙印刷 (55 thousand yen).

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○派遣生徒は各学校の推薦に基づいて選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に適した派遣人数で概ね計画通り執行でき、適正な予算規模であると考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本市の負担額は40万円(要保護・準要保護以外)を上限としており、本市の将来を担う人材育成事業の海外派遣に要する費用として妥当であると考える。また、費目・使途も真に
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	即し必要なものに限定されている。

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①		こどもいきいき安心事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	こどものまち推進部　こども家庭課		事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実	
事業内容	こどもたちが安心して過ごすことができる場の確保・充実のため、放課後児童支援センターによる放課後児童クラブの巡回指導等を実施するとともに、これまで行ってきた調査等を踏まえ、地域の公共施設等を活用したこどもの居場所づくりをすすめる。						
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,744	—	15,691	10,034	
		(b) 予算現額	17,663	—	14,720	9,777	
		(c) 増減額(b-a)	919	—	▲ 971	▲ 257	
		(d) 繰越額	—	5,171	—	—	
		A. 計(b+d)	17,663	5,171	14,720	9,777	
	B. 執行済額		12,492	3,650	14,601	9,507	
	うち交付金充当額		9,992	2,920	11,680	7,605	
	次年度繰越額		5,171	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		70.7%	70.6%	99.2%	97.2%	
予算の状況の説明		・当初、企業の担当者向けの接遇マナー研修を予定し、委託料を計上した。研修の開催にあたり、委託先の候補を増やして検討するなかで、児童福祉施設での勤務経験を持ち、接遇研修を実施できる講師を見つけることができた。費用について、見積もりを依頼したところ、沖縄市の報償費基準の範囲での実施が可能となったため、委託費を報償費へと変更し、また、金額についても予算額より低くなったため、不用額270千円が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	放課後児童クラブ指導員の配置	目 標	(ー)	(4人)	(3人)	()	
		実 績	—	4人	3人		
	放課後児童クラブ研修会の開催	目 標	(ー)	(5回開催)	(2回開催)	()	
		実 績	—	7回開催	9回開催		
達成状況説明	・民間放課後児童クラブ職員から要望のあった資質向上を目的とする研修会を開催。その他、外部団体が実施する研修会についても、沖縄市放課後児童支援センターが取りまとめ、多くの民間放課後児童クラブ職員が参加できるよう取り組んだ。 ・子ども・子育て支援新制度における「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」について、放課後児童クラブ職員が理解を深め、新制度に向けた取り組みがスムーズに図れるよう、学習会を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	放課後児童クラブへの訪問回数	目 標	()	(105回)	(420回)	(300回)	()
		実 績		147回	422回	206回	
	放課後児童クラブ研修会参加者数	目 標	()	(ー)	(150人)	(100人)	()
		実 績		145人	316人	337人	
	進捗状況説明	・沖縄市放課後児童支援センターに放課後児童クラブ指導員を配置し、放課後児童クラブ研修会の開催や民間放課後児童クラブへの訪問を実施した。 ・放課後児童クラブにおける指導員の資質の向上を図るため、児童に対する支援内容へ活用できる研修会、講座等について、放課後児童支援センターが取りまとめ開催できるようコーディネートを行い、民間放課後児童クラブの研修の機会を確保した。 ・放課後児童クラブの運営に関する指導(新年度入会受付期間の統一や入所選定基準 等)を行うため、個別の訪問指導ではなく、全体の研修会の開催による指導へ転換したため、訪問回数の減(研修会参加者数の増)となった。					

市町村名		沖縄市							
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名		5-②		園児の健やかな成長を支える保育事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所			
担当部課名		こどものまち推進部 保育・幼稚園課		事業実施（予定）年度		平成 2 4 ～ 3 3 年度			
				沖縄振興基本方針該当箇所		第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実 Ⅲ－4			
事業内容		子育て家庭の保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の終了後も引き続き園児を預けることのできる「預かり保育」を実施する。							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		予算の状況	(a) 当初予算額	38,612	22,895	20,111			
			(b) 予算現額	28,118	17,079	11,993			
			(c) 増減額 (b-a)	▲ 10,494	▲ 5,816	▲ 8,118			
			(d) 前年度繰越額	－	－	－			
			A. 計 (b+d)	28,118	17,079	11,993			
				B. 執行済額	27,603	16,655	10,342		
				うち交付金充当額	8,557	8,273	8,273		
				次年度繰越額	0	0	0		
				執行率（％）(B/A)	98.2%	97.5%	86.2%		
		予算の状況の説明 当初予定した採用枠として24名分の予算(20,111千円)を確保していたが、実際には応募が少なく、最終的には予定より少ない22名を採用し事業を実施した。 年度当初から22名を揃っての採用ではなく、応募があった際に随時採用したことから執行実績額10,342千円となり、未執行額1,651千円が発生し、前年度と比較して執行率86.2%と下がった。							
活動目標（指標）及び達成状況		H26活動目標（指標）		達成状況					
				24年度	25年度	26年度	27年度		
		預かり保育の実施園	目 標	(16園)	(16園)	(実施 16園)	()		
			実 績	16園	16園	実施 16園			
			目 標	()	()	()	()		
			実 績						
達成状況説明		預かり保育を全園(16園)で実施することにより、市内における地域間の格差無く、保護者が安心して就労・子育てができる環境を提供するとともに、園児にとっても安心して充実した時間を過ごすことができた。 預かり保育実施園の目標16園に対し、実施園の実績は16園となり、達成度は100%と、活動目標を達成した。							
成果目標（指標）及び進捗状況		H25成果目標（指標）		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)	
		預かり保育学級数 24学級(16園)	目 標	(19)	(20)	(23)	(24)	(25)	
			実 績		20	23	24		
		【参考指標】 預かり保育利用園児数	目 標	()	(350)	(430)	(430)	(550)	
			実 績		369	494	431		
		進捗状況説明		申込み期間中に要件を満たした園児については、全員受け入れ実施し、適正な定員数での運営が出来たため、成果目標として示した預かり保育学級数(目標24学級)と預かり保育利用園児数の数値目標(430名)は達成したことにより、満5歳児で保育に欠ける事情を有する園児に対し、適切な環境を与えることが出来た。					



市町村名	沖縄市						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	若年者就労等支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ	
担当部署名	経済文化部 雇用対策課	事業実施 (予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	若年者の雇用促進	
事業内容	若年者の雇用創出および失業者対策を図るため、若年求職者及び保護者等を対象に、専門の支援員等による地域巡回型の就労支援や人材育成に繋がる資格取得講座等の定期開催等を実施する。 また、心因性の理由等により就職が困難な若者を対象に、社会的・経済的自立支援を図るため、就労へ向けた支援や生活訓練、職業訓練等を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	17,332	27,315	35,450		
		(b)予算現額	11,890	23,027	28,434		
		(c)増減額(b-a)	▲ 5,442	▲ 4,288	▲ 7,016		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	11,890	23,027	28,434		
	B. 執行済額		8,100	20,815	27,126		
	うち交付金充当額		6,479	16,651	21,700		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		68.1%	90.4%	95%		
予算の状況の説明		当初、予定した若年者雇用対策事業の実施場所としていた事務所にかかる賃借料3,962千円及び光熱水費1,000千円について、受託者が事務所を使用しなかったことから不要となり、委託料の契約差額2,054千円との合計7,016千円を予算減額した。 不用額1,057千円は、若年者雇用対策事業の予算執行に残額が生じたためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①巡回就労相談 80回/年 ②資格取得講座 20回/年 ③アウトリーチ 400件/年 ④カウンセリング 90回/年	目 標	(①週3回 ② — ③240件 ④ —)	(①72回/年 ② — ③400件/年 ④44回/年)	(①80回/年 ②20回/年 ③400件/年 ④90回/年)	()	
		実 績	(①週1、2回 ② — ③125件 ④ —)	(①64回 ② — ③536件/年 ④57回/年)	(①41回/年 ②3回/年 ③445件/年 ④184回/年)		
	⑤農業実習 48回/年 ⑥自立訓練 12回/年 ⑦学習支援 240日/年	目 標	(⑤24回 ⑥ — ⑦ —)	(⑤48回/年 ⑥12回/年 ⑦240日/年)	(⑤48回/年 ⑥12回/年 ⑦240日/年)	()	
		実 績	(⑤20回 ⑥ — ⑦ —)	(⑤45回/年 ⑥11回/年 ⑦220日/年)	(⑤46回/年 ⑥11回/年 ⑦145日/年)		
達成状況説明	<若年無業者就労等支援事業> 市内若年無業者を対象に、アウトリーチ(自宅訪問)を目標値上回る445件行えた。利用者へのカウンセリングを丁寧に行ったため、目標値が90回に対し184回実施した。農業実習、自立訓練、学習支援の支援については、カウンセリングから支援へつながるが、カウンセリングの利用者が多く、支援回数がわずかに達成できなかった。なお、利用者実人数35人中、26人は、正規・非正規雇用が決定した。また、今後のアウトリーチ等を行う際の基礎資料を目的とした市内中学校全8校における3学年に対しての不登校の調査を行った。 <若年者雇用対策事業> 市内在住及び通学中の若年者を対象に、巡回就労相談及び資格取得講座を実施した。利用促進のためラジオ放送やチラシ配布の周知に力をいれたため、巡回相談および資格取得講座の実施については目標達成に至らなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	①巡回就労相談人数 100人 ②アウトリーチ人数 480人(述べ) ③カウンセリング受診者数:270人	目 標	()	(①240人 ②200人)	(①100人 ②50人)	(①100人 ②480人 (述べ人数) ③270人)	()
		実 績		①85人 ②23人	①125人 ②57人	①332人 ②445人 (述べ人数) ③184人	
	④農業実習受講者数 240人 ⑤自立訓練受講者数 48人 ⑥学習支援人数 300人	目 標	()	()	()	(④240人 ⑤48人 ⑥300人)	()
		実 績				④229人 ⑤50人 ⑥576人	
	進捗状況説明	<若年無業者就労等支援事業> アウトリーチ(訪問支援)は月平均40件程度、カウンセリングについては月平均15件程度を実施したが、対象者の体調不良などの理由で訪問が出来ないこともあり目標値を達成出来なかった。実施方法含め、目標値を達成出来るよう工夫が必要である。 自立訓練受講者および学習支援受講者については目標を達成できた。特に学習支援受講者については、目標値が300人に対し576人の受講があり、今年度の利用者のニーズが高かった。学習支援受講に利用者が偏り農業実習を受講する利用者が少なくなり、わずかに目標達成出来なかった。 <若年者雇用対策事業> 巡回就労相談では、主な巡回先として市内スーパーや公民館等を訪問し、利用者は昨年度より207人増加した。スーパーの中には協力的でのぼりや周知等御協力頂いた。公民館では、広報誌への折り込み等工夫をしたが思った程、伸びなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<若年無業者就労等支援事業> 義務教育から離れた後の引きこもりやニートの若者の早期支援・早期発見が困難である。精神疾患の疑いのある者やその保護者の中には、診断や受診に対する抵抗感があり、医療機関へ繋げるのに時間を要する場合もある。また、アウトリーチ(訪問支援)やカウンセリングについては、ニーズがあるにもかかわらず、体調不良などの理由で自宅療養する等で支援が中断するケースがあった。 <若年者雇用対策事業> 巡回就労相談の実施については、周知を強化したことにより利用者も前年度より増加したが、相談利用者への就労支援等の幅広い支援方法が課題となった。	<若年無業者就労等支援事業> 引きこもりやニートの若者の特徴として小中学校の頃に不登校を経験している者が少なくないという現状を踏まえて、早期支援・早期発見の観点から市内の中学校と積極的に情報交換を行い、支援の必要な若者に当該事業のプログラムを紹介する。対象者の支援に際して、本人の状態を考慮するなどして丁寧カウンセリング、アウトリーチ(訪問支援)を行うことが必要となる。 <若年者雇用対策事業> 実績の上がらなかった事業内容を一部変更することで改善を図り実施するなど工夫を凝らしたが、地域を巡回して幅広い支援を行き届けることは困難であると判断。今後は、同事業において整えた、若年者就労支援の基盤を活かしながら、既存の就労支援事業において、若年者向け就労支援内容を充実させ取り組んでいく。

今後の取り組み方針

＜若年無業者就労等支援事業＞

周知活動や連絡会などを通して教育機関、福祉機関、医療機関等の各関係機関と現場レベルでの具体的なネットワークの構築を図る他、医療専門家によるアセスメントに基づき支援計画を立て、丁寧な応対し、就職が困難な若者を対象に、社会的・経済的自立支援に取り組む。

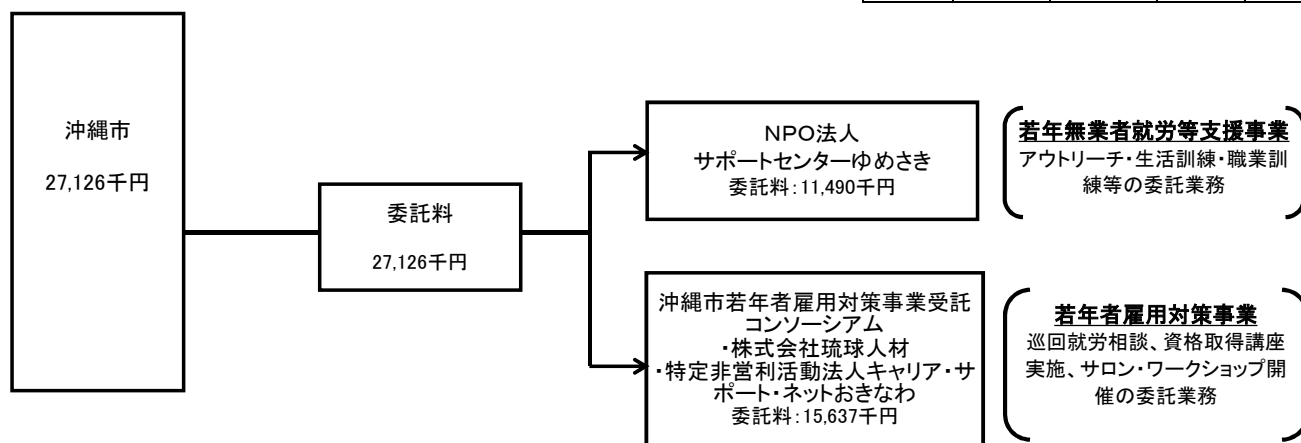
＜若年者雇用対策事業＞

既存の就労支援事業へ統合し内容を充実させることで若年者の雇用対策に取り組んでいくこととする。同事業については一部休止とする。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
27,126	27,126	21,700	5,426	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式と経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	中城湾港新港地区物流促進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア	
担当部署名	経済文化部 雇用対策課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-2	
事業内容	港湾機能の充実に伴い地元中小企業の振興と雇用の創出を図るため、中城湾港新港地区において運送費等にかかる物流促進支援を行う。						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
		(b) 予算現額	55,641	—	35,659	42,186	
		(c) 増減額(b-a)	80,806	—	35,659	34,248	
		(d) 繰越額	25,165	—	0	▲ 7,938	
		A. 計(b+d)	—	26,364	—	—	
	B. 執行済額		80,806	26,364	35,659	34,248	
		うち交付金充当額	54,442	24,292	34,550	28,541	
		次年度繰越額	43,553	19,434	27,639	22,832	
		執行率(%) (B/A)	26,364	0	0	0	
	67.4%		92.1%	96.9%	83%		
予算の状況の説明		・当初、当該事業は物流促進支援事業委託(34,248千円)およびコンテナ補助(8,820千円うち受益者負担882千円)の2事業が含まれていたが、コンテナ補助事業については、事業者ニーズが低かったことから事業の取り下げを行った。 ・物流促進支援事業委託については、不用額5,707千円は市単独費分3,280千円と予算残額2,427千円であり、予算の範囲内において計画通り適切に実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	運送費等に対する助成の実施	目 標	(助成の実施)	(助成の実施)	(助成の実施)	()	
		実 績	助成の実施	助成の実施	助成の実施		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
	達成状況説明	・運送費等に対する助成については、予定通り実施できた。 ・中城湾港～鹿児島間の航路について、安定した貨物量が集まるようになり(実証実験前 月平均226トンから沖縄市事業実施後月平均2,015トン 8.91倍)、平成27年度から、これまで目標としてきた定期船の就航が決定した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	中城湾港における実証実験船貨物量	目 標	()	(450t/回)	(750t/回)	(750t/回)	()
		実 績		442t/回	529t/回	523t/回	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	県の実証実験船スペースチャーター方式による採算ライン750t/回を成果目標として設定したが達成できなかった。1ヶ月の取扱貨物量が過去最高を記録した月もあるが、度重なる台風の襲来もあり、伸び悩んだ。中城湾港～鹿児島間の航路を利用する事業所が固定化されてきた印象があるため、新規の事業所開拓が求められる。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） ○中城湾港～鹿児島間の航路を利用する事業所が固定化されてきた印象があるため、新規の事業所開拓が求められる。 ○平成26年度内に、先島航路への定期航路が開設され、これまで利用のなかった事業所が参入し盛り上がりも見られた。新たな定期航路が増えれば、中城湾港の利用促進が見込めるため、京阪航路等、さらなる航路の開設が必要となる。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） ○先島航路について、当初県の実証実験で実施する予定であったが、船社の自発的な行為により、定期航路が開設された。また、これまで実証実験であった中城湾港～鹿児島間の航路についても、次年度船社の自己資金により、定期航路が継続されることとなった。さらなる新規航路の開設により、中城湾港新港地区の物流促進が期待できる。 ○事業所へのニーズ調査を行ったところ、京阪・東京航路からの貨物の輸送について、建設資材等の需要が高いことが分かった。京阪・東京航路への開設に向け、船社へ働きかけるとともに、関係機関と連携し定期船の就航を目指していきたい。
	今後の取り組み方針 実証実験を推進する県や関係機関（うるま市、船社、港運会社や港を利用する事業所等）と連携し、取扱貨物量の増大、新たな定期船就航に向け取り組む。新たな定期船就航を実現し、中城湾港新港地区及び背後地の振興を図り、企業立地や雇用創出の促進につなげていきたい。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金		交付対象 外経費
		充当額	市町村 負担金	
28,541	28,541	22,832	5,709	0


```
graph LR; A[沖縄市  
28,541千円] --> B[委託料  
28,541千円]; B --> C[中城湾港運株式会社  
28,541千円];
```

〔中城湾港を利用する各事業所へ品名・集荷量に応じて運送費等を助成〕

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託業者は、市内唯一の荷役業者として独自の販路開拓ノウハウを有しており、企業組織規模、実績等の観点においても選定方法は妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。 ○運送費等の一部(2/3)を助成しており、受益者も1/3を負担しているので、負担関係は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-③	就労支援センター運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部課名	経済文化部 雇用対策課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
					Ⅲ-2		
事業内容	雇用の対策を図るため、沖縄市就労支援センター等において、求職者を対象に、就労相談や就労支援講座等の開催および職場体験のコーディネート、職業斡旋などをおこなう。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,191	39,331			
		(b) 予算現額	38,651	39,272			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 540	▲ 59			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	38,651	39,272			
	B. 執行済額		35,524	38,338			
	うち交付金充当額		28,418	30,669			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		91.9%	97.6%			
予算の状況の説明		2月補正で契約金額残の59千円を減額した。 不用額934千円については、障がい者就労等支援事業の人件費単価が実態に合わせた単価としたため減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	①就労相談 2,000人/年 ②就労支援講座等の開催 10回 ③職場体験のコーディネート 30件 ④職業斡旋(想定件数) 500件/年	目 標	①2,000人/年 ②6回 ③30件	①2,000人/年 ②10回 ③30件 ④500件/年	()	()	
		実 績	①2,897人/年 ②6回 ③29件	①3,722人/年 ②7回 ③9件 ④549件/件			
達成状況説明	①就労相談については、目標数値2,000人に対し、実績数3,722人と目標を達成できた。実績数の内訳は、就労支援センター運営事業で1,001人、中心市街地就労等支援事業で2,721人となった。 ②就労支援講座は、当初10回開催予定だったが、他機関実施の就労支援講座の情報収集を行い、実施時期や内容を勘案し、重複を避けたため7回の実施となった。他機関実施の講座については、利用者への周知に努めた。 ③職場体験のコーディネートは、当初30件実施予定だったが、職場体験の機会を特に社会経験のない学生への利用を促すため、学校訪問を行い事業の周知に力を入れた。そのため実施数が目標値に及ばず9件となった。 ④職業斡旋については、目標数値500件に対し、実績数が549件と目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	就職決定者数 700人	目 標	(661人(実績))	(700人)	(700人)	()	()
		実 績		637人	671人		
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進捗状況説明	就職決定者数671人の内訳は、就労支援センター運営事業430人と中心市街地就労等支援事業241人であり、昨年度の実績637人対して増加しているが、雇用のミスマッチの改善が課題となり目標数値を下回る結果となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) ・就労支援センター運営事業と中心市街地就労等支援事業の双方における利用者の割合は、およそ女性7割、男性3割であり女性が仕事を求める社会情勢が表れている。また、毎年利用者は堅調に増加しているが、まだまだ潜在的な利用者の掘り起しが必要である。 ・利用者のうち30代、40代は就労支援センターの利用が多く、若年層は中心市街地を利用する傾向があり、すみ分けができていない。しかし、1割弱と少ないが仕事を求める高齢者への求人自体が少なく、マッチングが行えない状況である。 ・子育てや再就職の女性や高齢者などの求職者と求人側の双方ニーズ等の情報収集を行い、現状と課題を調査分析の上、雇用のミスマッチの改善を行うことが必要である。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) ・仕事と子育ての両立、再就職、能力開発等を支援するなど女性の活躍を促進する取り組みが必要である。 ・高齢者の求人を少しでも増やすために、引き続き企業開拓を強化し、さらに市シルバー人材センターとの連携も必要である。 ・利用者の掘り起こしについては、就労相談窓口の情報発信を行う。 ・就職決定者数を増加させるためには、職業斡旋においてより丁寧なマッチングと求職者の現状認識や基本スキルの向上等が必要である。 ・国や県等で実施されている既存の講座などを情報収集し、実施時期や回数を検討したうえで、効果的に就労支援講座を実施することが必要である。
	今後の取り組み方針	
・これまでのきめ細かな就労支援は元より、求職者の中でも特に課題となっている女性、高齢者とそれぞれの視点にたつた就労支援の取り組みや計画を明確にした上で支援を行っていく。 ・潜在的な利用者の掘り起しをするため、遠隔地等への出張相談を定期的に開催するとともに、今後も求職者のスキルアップに繋がる講座を、ハローワーク等関係機関と連携の上、企画・実施をしていく。		

今後の取り組み方針

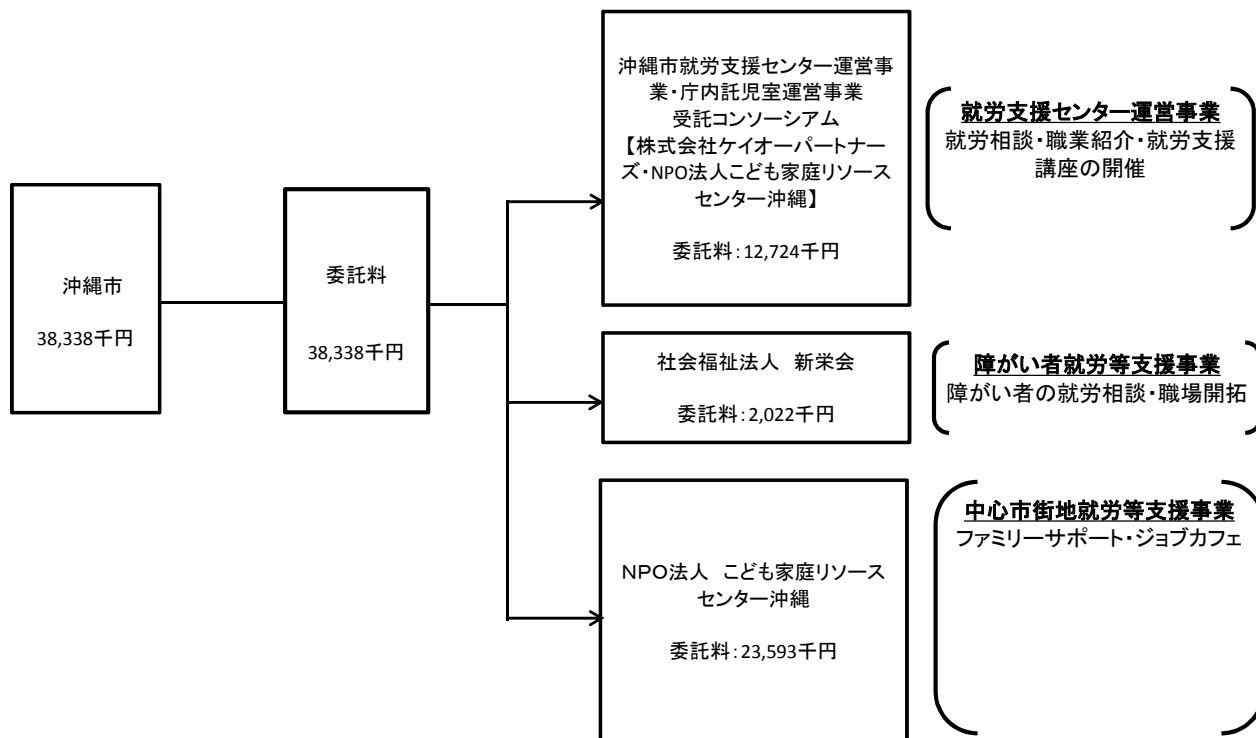
・これまでのきめ細かな就労支援は元より、求職者の中でも特に課題となっている女性、高齢者とそれぞれの視点にたった就労支援の取り組みや計画を明確にした上で支援を行っていく。

・潜在的な利用者の掘り起しをするため、遠隔地等への出張相談を定期的開催するとともに、今後も求職者のスキルアップに繋がる講座を、ハローワーク等関係機関と連携の上、企画・実施をしていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
38,338	38,338	30,669	7,669	0



※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は経験、知識を特に必要とする特定の者でなければ履行できない随意契約により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市									
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	6-④		中小企業人材育成支援事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ア	
									中小企業等の総合支援の推進	
担当部署名	経済文化部 商工振興課		事業実施(予定)年度	平成25~27年度			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	市内中小企業者に対し、技術力の向上や能力開発のための人材育成支援をはじめ、在沖米軍発注業務の受注にかかる通訳・翻訳などの契約業務を支援することにより、本業務にかかるノウハウを持った人材を育成し、産業の振興や新たな雇用の創出を図る。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()									
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,389	9,003						
		(b) 予算現額	8,459	9,003						
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,930	0						
		(d) 繰越額	—	—						
		A. 計 (b+d)	8,459	9,003						
	B. 執行済額		8,459	7,867						
	うち交付金充当額		6,767	6,293						
	次年度繰越額		0	0						
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	87.4%						
予算の状況の説明		・予算額については、前年度の実績を参考に事業内容の精査等を行ったことによる減額である。 ・不用額1,136千円の主な理由は、事業実施に伴うセミナー開催費や相談事業費、講師旅費や商工会議所職員旅費、その他資料費、消耗品費等の減によるものである。全体的には、当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。								
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)			達成状況						
				25年度	26年度	27年度	28年度			
	人材育成講座の開催	目標	(9回)	(9回)	()	()				
		実績	14回	15回						
	情報発信	目標	(12ヶ月)	(12ヶ月)	()	()				
		実績	12ヵ月	12ヶ月						
達成状況説明	・人材育成講座については、目標9回に対し実績15回と、目標を上回る開催数を達成。前年度の経験を踏まえ、人気が高い講座については、2会場にて開催する等の対策を行い、改めて本事業のニーズが高いことを確認できた。 ・米軍発注業務に係る情報発信については、当初予定どおり、年間を通じた情報発信を実施。具体的には、事業説明会開催、面談、米軍発注業務が掲載されるサイトや新聞等を翻訳・要約した形で登録事業者等に周知などを行っている。									
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)			基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)		
	人材育成講座受講者数	目標	()	(162人)	(162人)	()	()			
		実績		200人	178人					
	入札参加件数	目標	()	(10件)	(10件)	()	()			
		実績		0件	11件					
	【参考指標】 受注件数	目標	()	()	(5件)	()	()			
		実績			3件					
進捗状況説明	・人材育成講座受講者数については、活動指標である人材育成講座を目標9回に対し実績15回と、目標を上回る開催数を達成したこともあり、目標162人を上回る178人を達成した。また、講座の受講者から資格合格者が出るなど着実に成果が得られている。 ・入札参加件数については、目標10件に対し、実績11件と目標を上回ることができた。前年度は1年目であり、入札に参加するための登録や事業者への説明等準備段階であったが、前年度の取り組み(土台づくり)によって、今年度の実績が得られたと考える。 ・H26年度の受注件数については、目標(参考指標)5件に対し実績3件となった。受注に至るまでの事前情報提供や事業者登録及び入札参加を始めとする受注までの更なる支援強化が必要だと考える。※受注金額: 4,489,980円。→入札参加に加え、受注の実績も得られた。									

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・入札参加件数は、前年度0件に対し今年度11件と実績を得たが、受注については、3件と高い数字ではない。更なる受注件数を増やす対策が必要である。 ・しかしながら、H25が0件に対し、H26は3件の実績を得た。応札(受注)の前提となる米軍への事業者登録等の手続きが煩雑かつ相当の期間を要する(アメリカ本国への手続き等が発生するため)ことが影響していたが、前年度の取り組み(土台づくり)によるものだと考える。今後は、応札前後の適切な対応が必要となってくる。 ・一方的な支援だけではなく、支援を受ける側との連携や協力体制強化の必要性。	・H25の取り組み(土台づくり)によって、米軍への事業者登録及び入札参加が進んでいることから、今後は応札に向けた情報発信等を行う。 ・面談や翻訳サービス等及び必要に応じた応札後の現場調査随行や米軍契約官との連絡業務等きめ細かい支援を実施していく。 ・沖縄商工会議所から事業者への一方的な発信だけではなく、登録事業者からの情報や意見等への対応を行うことで、双方連携のかたちで取り組む。また、登録事業者同士の横の繋がりと協力体制にも意識していく。
今後の取り組み方針		
・H25年度～H26年度の2年間で、培った経験を基に、以下の更なる取り組み強化を図っていく。 ・事業所と密に情報交換をし、事業所の求める工事事案件を正確に情報収集、提供することで、応札へのきっかけをつくる。また、翻訳サービスだけでなく米軍工事に関する疑問などがあれば、即座に契約担当官に確認を取り疑問解決することで米軍工事への不安要素を解消する。 ・指名入札(IDIQ)の告示が出たら登録事業者が入札できるよう体制を整えておく。 ・ボンド(履行保証)のない案件を集中的に収集し、積極的に事業者へ紹介していく。 ・情報収集及び発信の強化策として、沖縄商工会議所が収集し提供する情報だけでなく、登録事業者が独自に入手した工事事案件等についても情報収集や発信を行い、応札に向けて支援を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,502</td><td>7,867</td><td>6,293</td><td>1,574</td><td>2,635</td></tr> </tbody> </table> 沖縄市 7,867千円 → 補助金 7,867千円 (主な経費) ・相談事業費 ・セミナー開催費 → 沖縄商工会議所 7,867千円					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	10,502	7,867	6,293	1,574	2,635
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
10,502	7,867	6,293	1,574	2,635										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は組織、実績、知識等を勘案した結果、妥当であると判断できる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、初年度及び前年度の実績を参考に事業内容の精査等を行っており、適正である。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助先である沖縄商工会議所への補助率は8割であり、受益者との負担関係は妥当である。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-⑤	雇用環境基盤検討調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア	
担当部署名	企画部 プロジェクト推進担当	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
					Ⅲ-2		
事業内容	本市の雇用対策を図るため、企業誘致や雇用創出の受け皿となる基盤整備の調査検討を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	11,500	—	10,810		
		(b)予算現額	11,500	—	9,634		
		(c)増減額(b-a)	0	—	▲ 1,176		
		(d)繰越額	—	10,204	—		
		A. 計(b+d)	11,500	10,204	9,634		
	B. 執行済額		1,296	10,204	9,591		
	うち交付金充当額		1,036	8,163	7,672		
	次年度繰越額		10,204	0	0		
	執行率(%) (B/A)		11.3%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		前年度は24年度から繰越して内陸部準工業地域等の雇用基盤に係る調査研究を行ったが、26年度は企業誘致を促進するための交通関係(インターチェンジ)の検討調査を行った。 当初、先進地視察のための旅費を交付金を充当する予定だったが、対象外経費と判断し旅費分の予算を減額した。 不用額43千円については、委託料にかかる入札差額によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	基礎調査(交通)の実施	目 標	(—)	(—)	(調査実施)	()	
		実 績	—	—	調査実施		
		目 標	(—)	(—)	(—)	()	
		実 績	—	—	—		
達成状況説明	26年度、雇用の場を確保するため内陸部準工業地域への企業誘致を促進するインターチェンジの設置については、関係機関である国、沖縄県、西日本高速道路株式会社と設置に向けた調整を行うため、必要性や効果、将来の交通量推計等の検討調査を実施し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	雇用基盤整備候補地区の交通量調査	目 標	()	(—)	(—)	(調査実施)	()
		実 績		—	—	調査実施	
		目 標	()	(—)	(—)	(—)	()
		実 績		—	—	—	
	進捗状況説明	インターチェンジに関連した将来交通量推計調査については、関係機関である国、沖縄県、西日本高速道路株式会社と調整を踏まえながら交通量推計調査を実施し、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	内陸部準工業地域においては、住宅・工場の混在やお墓が点在していることから、企業誘致を行うための環境整備が必要となっている。 新たなインターチェンジ設置の候補地として池武当交差点付近を検討しているが、当該箇所については嘉手納基地に隣接し、住宅等の密集、また、墓地等が点在していることなど、インターチェンジ設置場所の確保が課題となっている。 企業誘致を計画している準工業地域については、津波被害を受けない内陸部にある立地と高速道路沖縄自動車道や主要地方道沖縄嘉手納線などの交通利便性の高い場所となっており、そのポテンシャルを活かした企業誘致を行うことで雇用の拡大を図る必要がある。	内陸部準工業地域への企業誘致に必要な環境整備等の計画策定については、県内における産業立地動向の把握や企業ニーズの把握を行うことでより実情に即した計画を検討する。 インターチェンジの設置については、多様な視点による検討を行うため、国、沖縄県、西日本高速道路株式会社以外にも、県バス協会や県警などの関係機関も含め、また、関係機関合同による現地視察が必要。 企業誘致については、沖縄県、沖縄市、内陸部準工業地域のポテンシャル等を整理し、企業ニーズの把握を行い環境整備等の計画に反映させる。
今後の取り組み方針		
平成27年度以降の取り組みとして、①内陸部準工業地域への企業誘致に必要な都市計画法等による規制誘導や基盤整備等の環境整備について計画策定をおこない、計画に即して施策を実施していく。②企業誘致を円滑に促進するための新たなインターチェンジの設置について、関係機関である、国、沖縄県、西日本高速道路株式会社等との合意性を図るために、多様な視点で検討するとともに、関係機関調整を実施する。③企業誘致については、企業の進出意向等の把握を行うとともに、企業誘致活動を展開する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>9,591</td><td>9,591</td><td>7,672</td><td>1,919</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,591	9,591	7,672	1,919	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,591	9,591	7,672	1,919	0										
沖縄市 9,591千円 → 委託料 9,591千円 → 玉野総合コンサルタント(株)沖縄事務所 9,591千円 (仮称)池武当スマートIC概略検討業務委託														
資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は業者選定委員会で選定された6業者を指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については委託業務完了時に検査を実施しており、目的に即していることを確認した。											
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市							
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-⑥	(仮称)雇用促進施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	経済文化部 雇用対策課	事業実施(予定)年度	平成26~27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援			
					Ⅲ-2			
事業内容	中心市街地における大型空き店舗を取得し、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた雇用促進施設として再整備することにより、産業振興や雇用創出に寄与する企業等の集積を促進し、地域産業の振興と雇用の創出並びに地域の活性化を図る。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	245,919					
		(b) 予算現額	245,919					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	245,919					
	B. 執行済額		245,919					
	うち交付金充当額		196,735					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		公有財産購入費(建物取得・用地取得)、予算現額245,919千円に対し、執行済額245,919千円、執行率100%事業計画通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	建物の取得:24,926.9556㎡(述床面積から市が既に所有している小劇場分を除いた面積)	目 標	(24,926.9556㎡)	()	()	()		
		実 績	24,926.96㎡					
	用地の取得:7,449.75456㎡(敷地面積から市が既に取得している小劇場分を除いた面積)	目 標	(7,449.75456㎡)	()	()	()		
		実 績	7,445.47㎡					
達成状況説明	建物・用地の取得完了。 用地の取得面積について、目標に7,449.75㎡に対し実績7,445.47㎡となり、4.28㎡少なくなっているが、当該土地に隣接する墳墓の一部が越境していることが判明し、越境部分に関して旧所有者から墓所有者へ譲渡されることになり、取得面積が縮小されることとなったが、鑑定評価への意見書により、鑑定評価額に影響なしとの判断が出たため当初計画通りの価格で購入した。建物については、計画通り取得できた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
	建物取得の完了:24,926.9556㎡(達成率100%)	目 標	()	(24,926.96㎡ 100%)	()	()	()	
		実 績		24,926.96㎡ 100%				
	用地取得の完了:7,449.75456㎡(達成率100%)	目 標	()	(7,449.75㎡ 100%)	()	()	()	
		実 績		7,445.47㎡ 99.9%				
	進捗状況説明	建物・用地の取得完了。 用地の取得面積について、目標に7,449.75㎡に対し実績7,445.47㎡となり、4.28㎡少なくなっているが、当該土地に隣接する墳墓の一部が越境していることが判明し、越境部分に関して旧所有者から墓所有者へ譲渡されることになり、取得面積が縮小されることとなったが、鑑定評価への意見書により、鑑定評価額に影響なしとの判断が出たため当初計画通りの価格で購入した。建物については、計画通り取得できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・用地の取得面積について、当該土地に隣接する墳墓の一部が越境していることが判明し、越境部分に関して旧所有者から墓所有者へ譲渡されることになった。結果、4.28㎡土地が縮小され、用地購入費に影響がないか確認が必要となる。	・用地の取得面積について、取得面積が縮小されることとなったが、鑑定評価への意見書により、(面積が僅少であるため)鑑定評価額に影響なしとの判断が出たため当初計画通りの価格で購入した。
今後の取り組み方針		
・平成26年度はほぼ計画通り、建物・用地の取得ができた。次年度、当該施設2階・3階部分を雇用促進施設として整備し、また館全般の修繕工事を行う予定となっている。 ・企業等へのレンタルオフィスなどを備えた雇用促進施設として整備することにより、産業振興や雇用創出に寄与する企業等の集積を促進し、地域産業の振興と雇用の創出並びに地域の活性化を図っていきたい。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
616,257	245,920	196,735	49,185	370,337

```

      graph LR
        A[沖縄市  
245,920千円] --> B[建物購入費  
167,857千円]
        A --> C[用地購入費  
78,064千円]
        B --> D[沖縄市アメニティプラン(株)  
167,857千円]
        C --> E[沖縄市アメニティプラン(株)  
78,064千円]
        A --> F[交付対象外経費  
370,337千円  
(市単独費分)]
      
```

The flowchart illustrates the distribution of 245,920 thousand yen from Okinawa City. It is split into two main paths: one for building acquisition (167,857 thousand yen) and one for land acquisition (78,064 thousand yen). Both paths lead to Okinawa Amenity Plan Co., Ltd. Additionally, there is a separate box for 'Other expenses not included in the delivery target' (370,337 thousand yen, city-only fee), which is also connected to the initial city box.

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模は、鑑定評価にもついた購入価格となっており、適正な規模となっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものに限定され、支出等に関する書類により確認でき、適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	伝統工芸産業支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ	
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	工芸産業の振興を図るため、本市の伝統工芸、工芸産業振興の中核である知花花織事業協同組合の生産体制の強化や担い手の育成および販路拡大等に対し支援を行う。						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,370	15,936	15,679		
		(b) 予算現額	20,130	14,972	14,260		
		(c) 増減額 (b-a)	2,760	▲ 964	▲ 1,419		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	20,130	14,972	14,260		
	B. 執行済額		2,800	14,016	13,453		
	うち交付金充当額		2,240	11,212	10,762		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		13.9%	93.6%	94%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。予算は知花花織事業協同組合の生産体制の強化や人材育成および販路拡大等に対する支援の費用だが、当初交付金対象事業費として計上していた沖縄工芸ふれあい広場負担金466千円が交付対象外経費となるため予算現額15,213千円となる。不用額1,760千円は交付対象外経費のため、その分は市単費で対応とする。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	知花花織事業協同組合への支援 ①スキルアップ研修の実施 3回 ②新製品の開発 1点 ③展示会の開催 2回	目標	(-)	(①3回 ②1点)	(①3回 ②1点 ③2回)	()	
		実績	-	①3回 ②1点	①3回 ②3点 ③5回		
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	①知花花織事業協同組合員のスキルアップ研修としては、ウステークの講演会「シマdeシンポジウム」、「沖縄県主催 テキスタイル講習会～沖縄の染色の内容をふまえた世界への発信～」、「沖縄県立美術館・博物館所蔵品知花織資料閲覧、学芸員による説明会」の3回にわたり実施し、38名が参加。 ②新製品の開発1点を目標にしているが、シュシュ、長財布、たじま屋とのコラボレーション作品(革財布)の3点の商品開発ができ、目標を達成した。 ③展示会については、沖縄県立博物館美術館で開催した知花花織展の他、東京都、神奈川県、愛知県、京都府の5か所にて開催し、目標を達成し延べ2900人の来場者となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	①知花花織生産後継者育成数 10名 ②スキルアップ研修参加者数 20名 ③新製品の開発1件(累計3件) ④展示会来場者数 400名	目標	()	(-)	(①10名 ②20名)	(①10名 ②20名 ③1件 ④400名)	()
		実績		-	①10名 ②22名	①10名 ②38名 ③3件 ④2,900人	
	【参考指標】 ①販売個数(通算) シュシュ 長財布 革財布 ②販売売上額(通算)	目標	()	()	()	(商品開発)	(①500個 ②5,000千円)
		実績				①120個 ②1,453千円	
	進捗状況説明	①平成26年度の知花花織事業後継者育成により10名の修了生が組合員に新たに加わった。 ②平成26年度のスキルアップ研修を3回実施し、目標人数20名に対して計38名が参加した。 ③新製品の開発では、シュシュ、長財布、たじま屋とのコラボレーション作品(革財布)の3点の商品開発を実施。 ④来場者数は県外での展示会に出展できたことにより、延べ2,900人となった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・帯地や着尺への需要が多く、卸問屋や一般消費者からの注文は多いものの、在庫不足や生産が追いついていない状況がある。 ・また、知花花織は平成24年度に国の伝統的工芸品に指定されたばかりであり、県外への認知度がまだ低い状況にあるため、認知度向上に向けた取り組みが必要である。 ・後継者育成のために育成事業を行っているが、希望者を集めることが難しい。	・知花花織の生産体制の強化を図るため、引き続き後継者育成事業に取り組んでいく必要がある。 ・スキルアップ研修を実施し、消費者ニーズに対応した商品開発や技術力の向上を図っていく必要がある。 ・知花花織の認知度向上に向け、県内外での展示販売会へ積極的に参加しPRしていくことが重要と考える。 ・後継者育成のために、H24年度までは織り手を毎年5～6名程度育成していたのを、平成25年度より毎年10名まで増やして後継者育成事業を行っているが、募集に対して応募が少ない場合もあり、知花花織の魅力や人材育成事業のPRをしていく必要がある。
今後の取り組み方針		
・知花花織の後継者育成事業を実施し、毎年10名程度の後継者を育成して生産体制の強化を図っていく。 ・織り手の技術力や生産効率の向上等を図るため、スキルアップ研修を実施し、消費者ニーズに応じた技術力の向上や生産体制の強化を図っていく。 ・県内外での展示販売会への参加や周知活動を強化し、知花花織の販路拡大や認知度向上を図っていく。		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
15,213	13,453	10,762	2,691	1,760

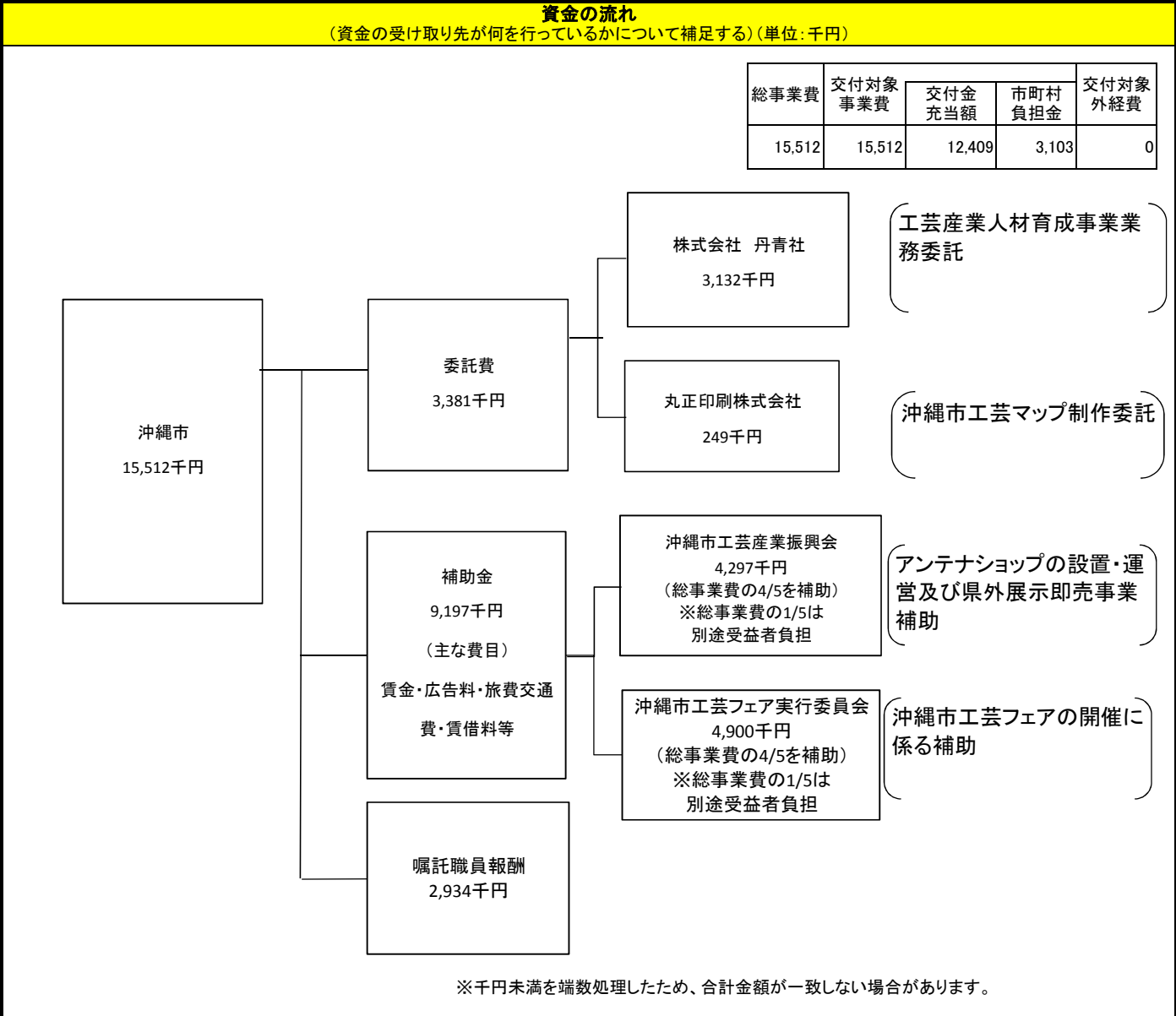
```

      graph LR
      A[沖縄市  
13,453千円] --> B[補助金  
13,453千円]
      B --> C[知花花織事業協同組  
合]
      D["(知花花織需要開拓事  
業に係る経費の補助)"]
      E["(交付対象外経費1,760千  
円は沖縄市負担)"]
      style D fill:none,stroke:none
      style E fill:none,stroke:none
    
```

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	工芸による街づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ	
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興 Ⅲ-3-(2)	
事業内容	工芸品の販路拡大をはじめ、工芸従事者の生産意欲の高揚および工芸に対する市民の意識啓発など、工芸産業の振興を図るため、沖縄市工芸フェアの開催等を支援するとともに、工芸産業の全般的な振興に寄与することを目的として、(仮称)沖縄市工芸の郷の整備に向けた取り組みを実施する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,565	21,385	15,600		
		(b) 予算現額	13,096	14,041	15,600		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 469	▲ 7,344	0		
		(d) 繰越額	5,838	—	—		
		A. 計 (b+d)	13,096	14,041	15,600		
	B. 執行済額		12,874	14,041	15,512		
	うち交付金充当額		10,298	11,232	12,409		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		98.3%	100.0%	99.4%		
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。 ・前年度と比べて、市工芸マップ制作や、県外出展の期間延長(4日間→6日間)による旅費交通費増等の理由により増額となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度(8-②)	26年度	27年度	
	県外での出展	目 標	(1回)	(1回)	(1回)	()	
		実 績	1回	1回	1回		
	沖縄市工芸フェア開催	目 標	(1回)	(1回)	(1回)	()	
		実 績	1回	1回	1回		
達成状況説明	・京急百貨店(横浜)にて県外展示販売会を行った。前年度は開催期間4日間の来場者数が約2,000人で売り上げが276,450円に対して今年度は開催期間6日間で来場者数約5,000人で売り上げが748,060円となった。 ・プラザハウスにて工芸フェアを開催した。前年度は4日間の開催で来場者数18,732人、売り上げ11,745,852円だったが、今年度は4日間の開催で来場者数21,320人、売り上げが13,702,965円となり、前年度より来場者・売上ともに増加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度(8-②)	26年度	目標値(28年度)
	沖縄市工芸フェア来場者 20,000人	目 標	()	(-)	(20,000人)	(20,000人)	()
		実 績		-	18,736人	21,320人	
	県内外出展業者数延べ 74店	目 標	()	(-)	(74店舗)	(74店舗)	()
		実 績		-	67店舗	73店舗	
	【参考指標】 沖縄市工芸フェア売上額(千円)	目 標	()	(15,000)	(12,000)	(12,000)	(13,000)
実 績			13,000	11,746	13,702		
進捗状況説明	・成果目標の達成状況としては、工芸フェアにおいて来場者20,000人を達成することができ、県内外出展業者数は73店舗、売上は13,702,965円となった。周知活動等により、来場者数や出展業者数の増による売り上げ額が増となった。工芸フェアは4日間開催されるが、土日の2日間シャトルバスを運行している。前年度利用状況が63名だったのが、今年度のシャトルバス利用者は121名と増えて来場者数も増加している。また、工芸フェアの売上は展示即売、オークション、体験コーナーからなり、体験コーナーでの体験者数も前年度564名から579名と増となっている。工芸フェアでの体験によって市民が工芸品を身近に触れる機会になるので、今後も内容を充実させて、工芸フェア全体のさらなる集客を図っていく。当初出展業者数74店舗で予定していたが、急ぎよ出展業者のキャンセルがあり73店舗の出展となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・工芸フェアの駐車場が満車の時が多いためシャトルバスを運行しているが、利用者が少ない状況にある。シャトルバスの利用者は年々増加傾向にあるため、一層の利用率向上に努める必要がある。 ・本市工芸品の普及およびPRに努めているが、販売促進や販路開拓等を一層推進するためには、工芸従事者の技術向上や本市工芸品の更なる認知度向上が必要である。 ・工芸従事者の生産意欲の高揚のためにも、県外出展の売上増も目指したいが、開催場所によって売上に影響がある。客層や集客等を考慮にいれて場所を決定したいが、開催場所の確保が難しい。	・シャトルバスの周知も含めて工芸フェアの広報及び宣伝に力を入れる。急ぎよ出展業者のキャンセルがでて内容の充実が図れるように、出展業者と実行委員会と連携しながら取り組んでいく。 ・工芸フェアのアンケート調査では展示即売している品物は値段が高くて手が出せないという意見もあるが、退職等で贈答品としての需要もあり、春休み時期と重なる3月下旬に開催するほうが来場者数の増が見込めるという意見もあるため、この調査結果を基に開催時期を実行委員会で検討する。 ・本市工芸品の更なる認知度向上をめざすために、市工芸品のアンテナショップである「コザ工芸館ふんどう」をDMや情報発信媒体を有効活用して、利用客を増やす。 ・工芸フェアで工芸コンテストを開催することで、工芸従事者の技術向上や、生産意欲高揚につなげる。 ・県外出展では過去のデータを検証しながら、客層に合った場所を早めに確保できるように関係団体と連携してしていく。
今後の取り組み方針		
・工芸フェアの内容の充実を図り、県外出展の開催でより多くの人に市工芸品の認知度を向上させ、販路拡大をめざす。 ・市工芸マップやホームページなど、情報発信媒体を有効活用し、市工芸品の認知度向上を図る。 ・アンテナショップ「コザ工芸館ふんどう」の認知度向上・利用客の増加にむけ、沖縄市工芸産業振興会と連携しながら工芸産業の振興を図る。		



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模は事業計画や過去の実績報告を確認し事業内容に適正な規模である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は、企業組織、実績知識等を勘案した上で、妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金については、総事業費の4/5を補助しており、1/5は受益者負担としていることから、受益者との負担関係は妥当であると考える。

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	地域ブランド推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
担当部署名	経済文化部 商工振興課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	
						Ⅲ-3-(2)	
事業内容	魅力ある沖縄市ブランドの確立によるものづくり産業を振興するため、市内の優れた地域資源(二次加工品等)を沖縄市ブランドとして認定する沖縄市地域ブランド認定制度等を実施し、沖縄市ブランドの広報活動等を行うとともに、新商品の開発または販路開拓等に対し支援する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,945	—	13,850	14,986	
		(b)予算現額	5,146	—	13,689	14,448	
		(c)増減額(b-a)	▲10,799	—	▲161	▲538	
		(d)繰越額	—	715	—	—	
		A.計(b+d)	5,146	715	13,689	14,448	
		B.執行済額	4,431	715	13,096	13,831	
		うち交付金充当額	3,544	572	10,476	11,064	
		次年度繰越額	715	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	86.1%	100.0%	95.7%	96%	
	予算の状況の説明	・平成26年度は認定事業者からの要望等を踏まえてプロモーションの強化を行ったため、予算額の増額を行っている。 ・不用額617千円の主な理由は、地域ブランド補助金の交付決定額に対して補助金を精算した結果、交付決定した計画額に対して実績額が少なく補助金確定額が減ったためである。 ・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度(8-③)	25年度(8-③)	26年度	27年度(6-①)	
	①地域ブランド認定制度 3商品 ②地域資源選定制度 10商品 ③プロモーション活動 10ヶ月 ④地域ブランド補助金交付 3件/年	目標	(—)	()	(①3商品②10商品③10ヶ月④3件/年)	()	
		実績	—		①0商品②8商品③7ヶ月④3件/年		
	(参考) ⑤地域ブランド認定制度公募 ⑥地域資源選定制度公募 ⑦地域ブランド推進事業補助金の公募	目標	()	(⑤1回⑥1回⑦2回)	()	()	
		実績		⑤1回⑥1回⑦1回			
	達成状況説明	・地域ブランド認定制度の公募を行い4件の申請があったが、クオリティーの高い商品はあったものの、ブランドコンセプトやパッケージデザイン等に改善の余地があったため、審査の結果認定される商品がなかった。 ・地域資源選定制度の公募により多数の推薦があったが、選定基準・条件等を勘案した結果、8商品の選定となった。 ・プロモーション活動について、内部調整や契約事務に時間を要したため、プロモーション期間が7カ月と若干短くなった。 ・地域ブランド推進事業補助金の公募回数を1回実施し、目標通り3商品の新商品開発を実施した。 ・平成26年度より活動目標の見直しを行い、公募回数ではなく、より具体的な指標として単年度の認定(選定)件数やプロモーション活動期間、補助金交付件数とした。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	①コザスター商品認定数延べ 11商品 ②コザチョイス商品選定数延べ 83商品 ③新商品開発 3件	目標	()	()	()	(①11商品②83商品③3件)	()
		実績				①8商品②61商品③3件	
	【参考指標】 ①販売個数 食品1(エイサーパウンドケーキ) 食品2(泡盛風味ケーキ) 雑貨品1【オリジナル布製品】 ②販売売上額	目標	()	()	()	(商品開発)	(①2,100個②2,100千円)
		実績				①500個②100千円	
	進捗状況説明	・沖縄市地域ブランド認定制度コザスターの公募により4商品の申請があったが、認定基準・条件等を勘案した結果、平成26年度は認定された商品がなく、コザスターの認定数(延べ)は8商品となった。 ・沖縄市地域資源選定制度コザチョイスの公募により平成26年度は8商品の選定があったが、過年度の選定商品で事業所の移転や廃業、辞退者がいたため、コザチョイスの選定数(延べ)が61件となり、目標達成には至らなかった。 ・沖縄市地域ブランド推進事業補助金の公募し、目標通り3件の新商品開発に至った。 ・新商品開発した商品について、年度内のほとんどを開発と改良に時間を要するため、一部年度内に販売できた商品を除き、平成27年度から本格的な販売を開始した。 ※コザスターとは、公募により沖縄市のトップブランドに認定された商品で、コザチョイスとは、市民からの推薦により沖縄市の地域資源として選定された商品をいう。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） コザスター及びコザチョイスへの募集に対して、年々応募数が減少傾向にあり、また、認定（選定）件数も減少している状況である。 既存商品をはじめ、商品の掘り起しや認定に向けたブラッシュアップ支援なども必要である。 本市が予定していたプロモーション等の支援策と事業者が求めている支援策とで合わないものもあったため、より効果的なプロモーションの方法や支援策の検討が必要である。 新商品開発した商品について、年度内のほとんどが開発と改良に時間を要するため、年度内の販売までには至らない。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） 公募数を増やす目的として、事業者の認知度向上のため周知も強化する必要がある。 コザスター認定商品数を増やす目的で、一度、認定に至らなかった商品でも、ブラッシュアップ支援として、商品の高付加価値化への支援なども取り入れる必要がある。 また、認定（選定）事業者がどういった支援策を望んでいるのか、認定事業者や関係団体の意見をきいて事業者ニーズに合ったより効果的な支援策を検討する必要がある。また、市内に限らず県内、県外へのプロモーション強化も積極的に展開する必要がある。 販売初年度にあたることから、商品のPR等の支援策が必要である。
	今後の取り組み方針 コザスター及びコザチョイスの認定（選定）数の増加やより効果的な事業展開を図るため、今後は事務局を沖縄市から民間団体（沖縄市観光物産振興協会）へ移管し、事業者への制度の周知活動や相談体制の強化を図るとともに、より事業者や市民のニーズに即したプロモーションの展開を図っていく。 また、事業実施者となる沖縄市観光物産振興協会や専門委員で構成する「コザスター戦略会議」と連携し、認定（選定）に向けた商品の掘り起しやブラッシュアップ支援を強化していく。 新商品開発のフォローアップとして、沖縄市産業まつりで、ブースを設け、新商品紹介や試食コーナーなどを実施し支援していく。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
13,831	13,831	11,064	2,767	0


```

graph LR
    A[沖縄市  
13,831千円] --> B[委託費  
10,330千円]
    A --> C[補助金  
2,103千円]
    A --> D[臨時職員賃金  
1,398千円]
    B --> E[株式会社アドスタッフ博報堂  
10,330千円]
    C --> F[合名会社新里酒造  
333千円]
    C --> G[リキヤール・ド・パリ  
1,000千円]
    C --> H[ATORON  
770千円]
  
```

沖縄市 13,831千円

- 委託費 10,330千円**
 - 株式会社アドスタッフ博報堂 10,330千円

沖縄市地域ブランド推進事業一式に係る業務委託
- 補助金 2,103千円**
 - 合名会社新里酒造 333千円
 - リキヤール・ド・パリ 1,000千円
 - ATORON 770千円

新商品開発に係る補助金
- 臨時職員賃金 1,398千円**

※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○地域ブランド補助金に関しては、総事業費の3分の1を受益者負担としていることから、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	アグリビジネス推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	経済文化部 農林水産課	事業実施(予定)年度	平成24~26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業生産および農業経営の安定化を図るため、台風等の自然災害に影響を受けにくい栽培施設の整備に対し支援を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	52,652	26,136	32,000		
		(b)予算現額	28,640	22,320	10,000		
		(c)増減額(b-a)	▲ 24,012	▲ 3,816	▲ 22,000		
		(d)繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	28,640	22,320	10,000		
	B. 執行済額		28,640	22,320	10,000		
	うち交付金充当額		22,912	17,856	8,000		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		26年度当初予算額は事業実施主体であるJAの見込みによるもので、事業実施により予算現額との増減額が生じたのは、JAが栽培施設を設置する農家と調整する中で要件等を考慮した結果、整備面積が計画より小さくなったため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生産施設(強化型パイプハウス)の整備に対する支援	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実 績	実施	実施	実施		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	24年度は食用菊の生産施設として強化型パイプハウスの整備を支援し、25年度は花卉類である宿根アスターの生産施設として強化型パイプハウスの整備を支援してきた。26年度は葉野菜類の生産施設として強化型パイプハウスの整備に対して支援することを活動目標としており、この目標通り実施した。 24年度から26年度までの活動目標が“実施”のところ、全ての年度で目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	栽培施設面積 5,000平米 支援農家 7戸	目 標	()	(5,124㎡ 5戸)	(3,630㎡ 3戸)	(5,000㎡ 7戸)	()
		実 績		5,124㎡ 5戸	3,438㎡ 3戸	1,566㎡ 2戸	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	26年度の自然災害の影響を受けにくい強化型パイプハウスの整備により、葉野菜類の安定供給可能な生産体制が整う。 24年度及び25年度においては概ね成果目標を達成していた。26年度において栽培施設面積及び支援農家数が目標に達しなかったのは、耕作地の確保といった施設設置環境をクリアすることが難しかったことが直接の大きな要因であり、効率的営農に必要な施設面積の要件をクリアする農家が少なかったことが下地にあると考えられるが、結果的に、支援農家数が7戸から2戸へ、栽培施設面積が5,000㎡から1,566㎡へと、目標の3分の1程度となった。					

資金の 使途の 流れ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の沖縄県農業協同組合は、実績（流通・技術指導・事業導入実績）を勘案した上で選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業計画に準じた内容となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○負担関係は、補助対象経費の2割を負担しており妥当と考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目は補助金のみであり、補助要綱等に基づいた必要なものに限定されている。

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-③		救命処置普及強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ	
担当部課名	消防本部 警防課		事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	災害時等において、市民等に重篤な傷病者が発生した場合、居合わせた方が救急処置をおこなえるよう、救急講習会の開催を増やすとともに、24時間営業のコンビニにAEDを設置し、市民等の救命能力の向上と意識啓発に取り組む。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,855	6,192			
		(b) 予算現額	26,792	6,370			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 13,063	178			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	26,792	6,370			
	B. 執行済額		26,660	6,369			
	うち交付金充当額		21,327	5,094			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	100.0%			
予算の状況の説明		平成25年度は本市管内のコンビニ全店舗へAEDを設置し普及活動のための車両等を購入し応急講習会を実施したが、平成26年度は平成25年度にAEDを設置した後に新規開店した4店舗にAED4器を整備し、前年度から引き続き嘱託職員を活用した応急講習会を実施した。AED等の備品購入について競争入札に伴う契約差額等により予算減は発生したものの、当初計画していた事業内容はすべて実施しており適正な執行であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	コンビニへのAED設置 4店舗	目 標	(AED設置)	(4店舗)	()	()	
		実 績	AED設置	4店舗			
	応急講習会の開催 180回	目 標	(講習会開催)	(180回)	()	()	
		実 績	講習会開催	254回			
達成状況説明	嘱託職員を活用した講習会を平成26年5月から実施。当初から嘱託職員を活用した講習会開催が実施できたため目標に掲げていた受講者数を達成することができた。 市内には48店舗(平成27年3月現在の店舗数)のコンビニがあり、平成27年2月にオープンした新規店舗を除きすべての店舗へAED設置を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(29年度)
	コンビニへのAED設置率 100%	目 標	()	(市内43店舗)	(100% 市内47店舗)	()	()
		実 績		市内43店舗	98% 市内47店舗		
	応急講習会開催 受講者3,800人 (平成25年度実績2,756人) 【活動指標】 応急講習回数	目 標	()	(3,300名 156回)	(3,800名 180回)	()	(5,300名 252回)
		実 績		2,756名 143回	4,170名 254回		
	進捗状況説明	嘱託職員による講習会が5月から開催できたため目標の講習会開催数180回を上回る254回の講習会を開催し、総受講者数は前年度に比べて1414人増加し目標値数の3800人を上回る4170人が受講し達成することができた。今後も嘱託職員を活用し講習会の開催、受講者を増やしていくことで救命率、社会復帰率の向上が期待できる。 平成27年3月時点の市内の全てのコンビニ48店舗のうち、平成27年2月にオープンしたことで予算措置ができなかった1店舗を除いた47店舗にAEDを設置し、設置率98%を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・当初予定のない新規店舗や店舗改装の情報について、各コンビニが戦略的な手法をとっており確実な情報を把握することが困難である。そのためAED設置をしていく上で全店舗設置ができない期間が生じる。(平成27年2月に1店舗がオープンしたが、その店舗については平成26年度中で設置できないため平成27年度予算で設置予定。) ・発生リスクの多い各種施設へのAED設置及び救急講習会の必要性。 ・年度当初から嘱託職員による講習会を実施することができたが、学校や事業所等については年度初め、夏休み期間中の希望が多く、そのため月によっては大きく落ち込む月もあった。	・新規店舗や改装する店舗について、電子母体等で広報を行う。また各コンビニに協力を得られるよう働きかける。 ・各コンビニへのAED設置の継続及び発生リスクの多い各種施設には直接訪問しAED設置及び救急講習会受講の普及啓発。 ・嘱託職員を活用し年度当初から救急講習会を実施し、発生リスクのある老健施設、教育機関での継続的な受講の働きかけ及び各種イベント等での普及啓発を訴え、児童・生徒・教諭へ救急講習会を実施しさらなる救命の向上を図る。
○平成26年度は前年度と比べて約1.5倍増の受講者増加があり受講者数並びに講習会開催数を達成することができた。今後も継続し早い時期からの嘱託職員による講習会開催、各施設等への受講の呼びかけを働きかけることで救命率、社会復帰率の向上を図る。 また救命率向上のため、受講者については年々増加を図り、児童、生徒などを対象とした救急講習会を開催する。 ○AED設置については、平成27年度以降も救急講習会とともに今後も普及啓発を継続し取り組んでいく必要がある。 ○年度内の新規店舗、改装店舗などについては、AED貸出ができない期間が生じるため、沖縄市のホームページ等を活用し広報を行う。 参考 平成25年:受講者2756人 講習会143回 平成26年:受講者4170人 講習会254回		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																
<table><tr><th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">交付対象 事業費</th><th colspan="2">交付金 充当額</th><th rowspan="2">交付対象 外経費</th></tr><tr><th>市町村 負担金</th><th></th></tr><tr><td>6,369</td><td>6,369</td><td>5,094</td><td>1,275</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費	市町村 負担金		6,369	6,369	5,094	1,275	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費												
		市町村 負担金														
6,369	6,369	5,094	1,275	0												
沖縄市 6,369千円 嘱託員報酬 4,339千円(3名) 備品購入費 2,031千円 合資会社 サンアイ薬品 2,031千円 自動体外除細動器(4器) ※千円未満を端数処理したため、合計金額が一致しない場合があります。																

資金の 用途の 点検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定についてはこれまでの実績、沖縄市物品購入等競争入札参加登録名簿、高度管理医療機器等販売業の許可一覧等を参考に選定しており、妥当であったと考えています。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容から概ね計画通り執行でき、適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であったと考えています。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-④		学校安全対策強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	指導部 指導課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	安全教育(防災・交通・防犯)で、こどもたちの安全への意識を高めるために、土地の標高や避難場所、危険箇所等の情報を盛り込んだハザードマップを、こどもたちが普段から活用する学習用具である下敷き(小学校区ごとに作成)にして幼稚園・小中学校に配布する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	18,350	—	4,575		
		(b)予算現額	18,350	—	4,310		
		(c)増減額(b-a)	0	—	▲ 265		
		(d)繰越額	—	18,309	—		
		A. 計(b+d)	18,350	18,309	4,310		
	B. 執行済額		0	18,309	4,310		
	うち交付金充当額		0	14,647	3,447		
	次年度繰越額		18,309	0	0		
	執行率(%) (B/A)		0.0%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		競争入札に伴う契約差額により予算減が発生したものの、計画していた事業内容を実施しており適正な執行であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	小学校区ごとの安全下敷き作成・配布	目 標	(約16,700枚)	(ー)	(作成・配布)	()	
		実 績	17,000枚	ー	12,429枚		
		目 標	()	(ー)	()	()	
		実 績		ー			
達成状況説明	各小学校区ごとに最新の地域の安全マップ・防災マップを掲載した下敷きを製作して市内幼児及び児童に配布し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	市内幼児、児童生徒全員へ配布	目 標	()	(約16,700枚)	(ー)	(約17,000枚)	()
		実 績		17,000枚	ー	12,429枚	
	【参考指標】 学校掲示用安全マップ設置数	目 標	()	全幼稚園(16園)、小学校(16校)、中学校(8校)	(ー)	(ー)	()
		実 績		全幼稚園(16園)、小学校(16校)、中学校(8校)	ー	小学校(7校)、中学校(3校)	
	進捗状況説明	17,000枚の目標に対し12,429枚の実績となり、目標を達成しなかった。 当初の計画では配布対象に中学生を含めていたが、下敷きがより効果的に利用されと考えられる幼児・児童に対象を絞ったため、実績が目標値を下回った。 防災・防犯情報を掲載した下敷きを市内全幼児・児童に配布し、電子データをホームページに掲載した。中学生に対しては避難訓練の実施により意識啓発に努めた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 地図がよめない幼児や児童へも配慮し、分かりやすい表記にするなどの工夫や改善が必要である。 防災や防犯の情報が日頃の行動に生かせるよう、下敷きやホームページを活用し、防犯や防災の意識向上を図るための取り組みを行う必要がある。 地域安全や防災については、最新情報を収集し子どもたちに知らせることが重要である。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 年齢に合わせ、安全マップ・防災マップの記載内容を工夫し、わかりやすいものとしていく。 防災や防犯の意識が高められるよう、下敷きを効果的に活用した取り組みを行う。 常に最新情報を子どもたちに知らせるため、自治会や警察等の関係機関から最新情報を収集するための取り組みを行う。
	今後の取り組み方針 安全マップ・防災マップの建物や場所の目印を、子どもたちに馴染みのある表記にするなど、幼児や低学年の児童でも分かりやすいマップ作りを行う。 小学校の防災クラブで下敷きやホームページを活用した取り組みを実施をする。 学校における安全委員会や防災委員会等の開催に努め、必要に応じて現地確認を行うとともに、常に最新情報を収集する。	

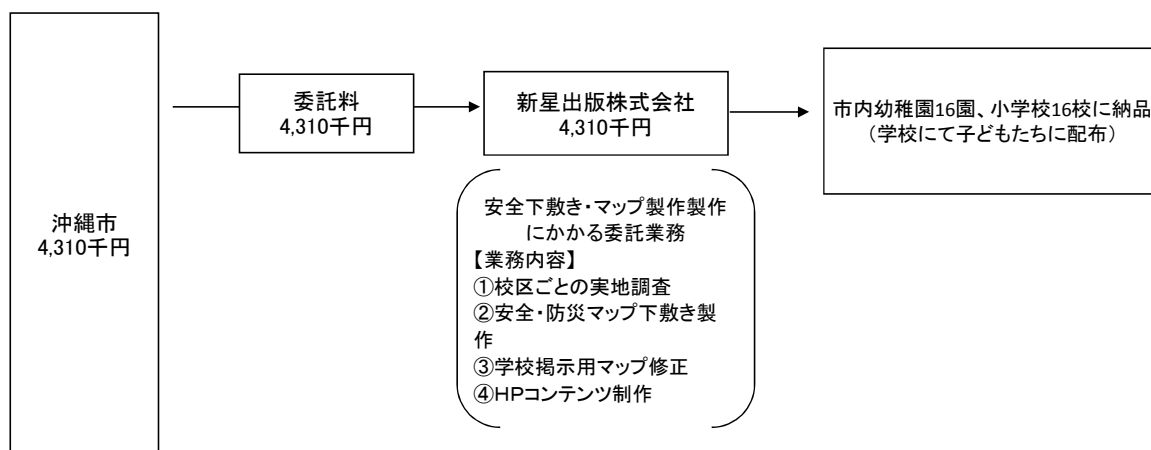
今後の取り組み方針

安全マップ・防災マップの建物や場所の目印を、子どもたちに馴染みのある表記にするなど、幼児や低学年の児童でも分かりやすいマップ作りを行う。
 小学校の防災クラブで下敷きやホームページを活用した取り組みを実施をする。
 学校における安全委員会や防災委員会等の開催に努め、必要に応じて現地確認を行うとともに、常に最新情報を収集する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
4,310	4,310	3,447	863	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公正性、競争性、履行の確保を図りつつ、本市の市内企業優先発注の方針に基づき選定した業者で指名競争入札により決定しており、妥当であると考えている。 ○配布対象は事業内容に適しており、予算規模は適正である。 ○こどもたちに対する下敷きの配布は、目的に即し必要かつ効果的な活用が図られるものとして適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市										
平成 2 6 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	10-①		里道および水路の境界確定復元事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－イ			
								戦後処理問題の解決			
担当部課名	建設部 道路課 建設部 下水道課		事業実施 （予定）年度	平成24～33年度			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－12－(1)			
事業内容	戦後の米軍統治下の影響による不明確な里道および水路の位置を確定するため、境界の確定測量および復元作業をおこなう。										
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）										
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）	予算 の 状 況				24年度	24年度（繰越）	25年度	25年度（繰越）	26年度		
			(a) 当初予算額		112,923	－	84,200	－	94,016		
			(b) 予算現額		109,270	－	84,200	－	93,076		
			(c) 増減額 (b-a)		▲ 3,653	－	0	－	▲ 940		
			(d) 繰越額		－	109,270	－	42,157	－		
	A. 計 (b+d)		109,270		109,270	84,200	42,157	93,076			
			B. 執行済額		0		109,229	42,033	40973	91371	
			うち交付金充当額		0		87,382	33,626	32778	73096	
			次年度繰越額		0		0	42,157	0	0	
	執行率（％）(B/A)		0.0%		100.0%	49.9%	97.2%	98.2%			
予算の状況の説明		平成26年度は里道・水路の境界確定測量業務委託8件を実施し、測量業務の境界立会について、計画していた事業内容は適正に実施できた。平成26年度は平成25年度に比べ執行済額で約10%の増額となっている。 不用額1,705千円は、委託料の入札差額によるものである。									
活動目標 （指標） 及び達成状況	H26活動目標（指標）				達成状況						
					24年度	25年度	26年度	27年度			
	里路の境界確定測量実施				目 標	(境界確定測量実施 100箇所)	(境界確定測量実 施 100箇所)	(境界確定測量実 施)	()		
					実 績	境界確定測量実施 90箇所	境界確定測量実施 51箇所	境界確定測量実施			
	水路の境界確定測量実施				目 標	(境界確定測量実施 100箇所)	(境界確定測量実 施 100箇所)	(境界確定測量実 施)	()		
					実 績	境界確定測量実施 5箇所	境界確定測量実施 50箇所	境界確定測量実施			
達成 状 況 説 明	境界が不明確な里道について、境界確定及び復元作業を実施し、目標を達成した。 境界が不明確な水路について、境界確定及び復元作業を実施し、目標に対し約60%の実績となっている。 活動目標について、前回までは箇所で表記していたが、箇所ごとで測量延長が大きく異なり事業量を正確に把握しづらいため表記を改めた。										
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H26成果目標（指標）				基準値 （ 年度）	24年度	25年度	26年度	目標値 （ 年度）		
	里道6,300mの境界確定測量完了				目 標	()	(100箇所)	(100箇所)	(6,300m)	()	
					実 績		90箇所	101箇所	6,395m		
	水路4,375mの境界確定測量完了				目 標	()	(水路)境 界確定測) 量実施	(-)	(4,375m)	()	
					実 績		(水路)境界確定 測量実施	-	2,501m		
	進 捗 状 況 説 明	里道6,300mの境界確定測量完了の目標に対し、境界確定及び復元作業を6,395m実施した。 水路4,375mの境界確定測量完了の目標に対し、2,501mの実績となっている。隣接地主の協力が得られず目標より少ない実績であるが、協力の得られた水路2,501mについて、境界確定及び復元作業を実施した。									

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化） 里道の境界確定測量については、全体計画125,000mに対し、平成26年度までの実績は15,741mで達成率12.5%、残り109,259m。 水路の境界確定測量については、全体計画34,000mに対し、平成26年度までの実績は13,959mで達成率約41%、残り20,041m。 ・戦後の米軍統治下の影響によって長期間境界が不明確になっていた為、復元にあたっては住民等（隣接土地所有者等）の理解を得る事が困難であった。 ・長期間境界が不明確であったため、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所も多数あり、得られた成果を精査した上で、健全な土地利用に向けた適正な対応方法について検討する必要がある。	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点） ・住民等（隣接土地所有者等）に対して、里道・水路の境界確定復元事業の理解を得る為の説明方法（書面を作成した上での説明等）を検討する。 ・事業の実施にあたっては、事前に当該自治会へ事業について説明を行い、地域の理解・協力も得ながら事業を進めていけるように努める。 ・境界確定後、現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所に対して、健全な土地利用に向けた適正な手続き手法について検討を行い、権利関係者と相互理解を図りながら推し進めていく必要がある。
	今後の取り組み方針 ・里道境界確定測量は全体計画125,000mに対し、平成26年度までの実績は15,741m、達成率12.5%、残り109,259m ・水路境界確定測量は、全体計画34,000mに対し、平成26年度までの実績は13,959m、達成率41%、残り20,041m ・事業の実施にあたっては、事前に自治会への説明を行い、地域の理解・協力を得ることとし、里道・水路敷きの隣接土地所有者に対しては、事業について理解を得やすくなるための説明資料を作成し、事前説明を行った上で、現場での現況確認、口頭による説明を行えるように工夫していく。 ・現況と里道・水路境界に相違が見られる箇所に対して、健全な土地利用が図れるように、適正な手続き手法を確立し、権利関係者へ周知・説明を行いながら調整を行っていく。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-②	沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ		
担当部課名	企画部 基地政策課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決		
					Ⅲ-12-(1)		
事業内容	特定駐留軍用地の指定を受けたキャンプ瑞慶覧ロウワー・プラザ住宅地区の跡地利用を促進するため、基金を創設し公用地の先行取得をおこなう。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	500,000	140,000			
		(b)予算現額	500,000	140,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	—	—			
		A. 計(b+d)	500,000	140,000			
	B. 執行済額		500,000	140,000			
	うち交付金充当額		400,000	112,000			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		沖縄市特定駐留軍用地内土地取得基金については、平成25年度は取得予定面積の約60%に係る経費を計上し、全額を基金として積立を行い、平成26年度は取得面積の約17%分の経費を計上し、全額を基金として積立を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	用地取得約2,700㎡	目 標		約2,700㎡	()	()	
		実 績		0㎡			
	【参考指標】 ①基金の積立 ②達成率 (基金積立額に係る取得予定面積の割合)	目 標	①5億円 ②約60%	①1.4億円 ②約17%	()	()	
		実 績	①5億円 ②約60%	①1.4億円 ②約17%			
達成状況説明	沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金1.4億円の積立を計画のとおり実施した。 用地取得に向け、土地権利者調査や区域図の作成及び土地鑑定評価を行うとともに、用地取得の前提となる「特定事業の見通しの公表」に向け、2回の地権者説明会(約150名の地権者が参加)を行った。 地権者調査や地権者説明会等の関係で、公園・緑地1.7haの「特定事業の見通し」が平成27年3月31日の公表となったため、用地取得の活動目標は達成されなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	用地取得約 2,700㎡	目 標	()	(-)	(約2,700㎡)	()	()
		実 績		-	0㎡		
	達成率:12.4%	目 標	()	()	(達成率:12.4%)	()	()
		実 績			達成率0%		
	進捗状況説明	用地取得に向け、土地権利者調査や区域図の作成及び土地鑑定評価を行うとともに、用地取得の前提となる「特定事業の見通し」の公表に向け、2回の地権者説明会(約150名の地権者が参加)を行った。 地権者調査や地権者説明会等の関係で、公園・緑地1.7haの「特定事業の見通し」が平成27年3月31日の公表となったため、用地取得の活動目標は達成されなかった。					

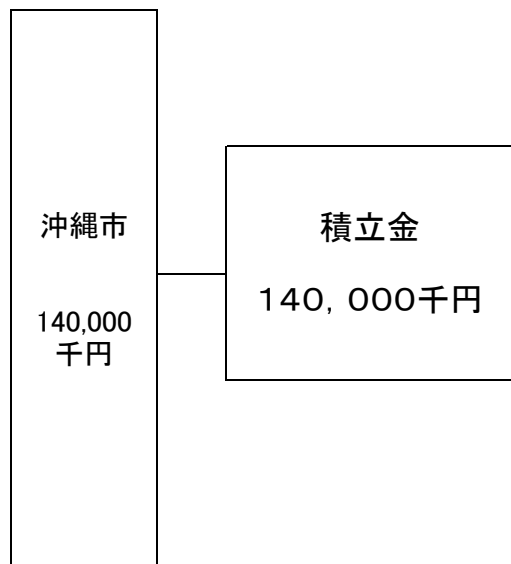
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 用地取得に向け、土地権利者調査や区域図の作成及び土地鑑定評価を行うとともに、用地取得の前提となる「特定事業の見通し」の公表に向け、2回の地権者説明会(約150名の地権者が参加)を行った。 地権者調査や地権者説明会等の関係で、公園・緑地1.7haの「特定事業の見通し」が平成27年3月31日の公表となったため、用地取得の活動目標は達成されなかった。 公園・緑地1.7haを除く公用地面積0.47haの用地取得に向け、当該用地に係る「特定事業の見通し」の公表を行う必要がある。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 公園・緑地については、平成27年3月31日に「特定事業の見通し」を公表していることから、当該用地の先行取得の買取受付や説明会等、様々な機会を通じて制度等の周知を行い、先行取得を実施する。 公園・緑地 1.7haを除く、その他の公用地面積 0.47haの用地取得に向け、「特定事業の見通し」の公表に向け、地権者説明会等を実施する。 返還の動向や周辺環境の変化を見据えながら、沖縄市・北中城村・地権者が協働で土地利用計画を策定していくことが必要であり、情報の共有に努める。
	今後の取り組み方針 ・平成27年3月31日に公表した、公園・緑地1.7haについて、平成27年6月から受付を開始し、公用地の先行取得を実施する。 ・取得目標公用地面積2.17haを達成するため、残りの0.47haの特定事業の見通しの公表に向けて取り組む。 ・今後とも、早期の公用地先行取得や土地利用計画の策定に向けて地権者への周知に取り組む。	

今後の取り組み方針

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
140,000	140,000	112,000	28,000	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	予算規模は用地先行取得に要する費用を算定・計上したものであり適正な規模である。 費目・用途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	東部海浜地区開発事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(2)-イ	
担当部課名	建設部 計画調整課	事業実施(予定)年度	平成25~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツコンベンション拠点をめざす東部海浜開発地区の公共施設基本計画策定等(多目的広場)に取り組むとともに、イベント等を活用したPR業務を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	11,000	9,000			
		(b)予算現額	9,198	19,000			
		(c)増減額(b-a)	▲1,802	10,000			
		(d)繰越額	—	—			
		A.計(b+d)	9,198	19,000			
	B.執行済額		9,198	18,997			
	うち交付金充当額		7,358	15,197			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		・当初及び事業概要を変更して追加した業務を含めて事業内容は全て実施した。 ・予算増(10,000千円)は、東部海浜開発事業PR業務の業務追加によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	公共施設基本計画策定調査の実施	目標	(-)	(調査業務実施)	()	()	
		実績	-	調査業務実施			
	東部海浜開発事業PR業務の実施	目標	(-)	(業務実施)	()	()	
		実績	-	業務実施			
達成状況説明	・上位関連計画・地区の現況や施設ニーズ・利用者意向等を整理し、施設の基本方針や施設整備計画の検討を実施。 ・東部海浜開発事業をPRするため、地域のイベントである東部まつり会場内において事業内容等をパネル展示し、事業内容の説明、事業認知を目的としたPRブースの実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	公共施設(多目的広場)に関する基本計画を策定	目標	()	(-)	(報告書作成)	()	()
		実績		-	基本計画案作成		
	PRポスター100箇所の掲示、チラシ5,000部配布により、東部海浜開発事業の認知度向上を図る	目標	()	(-)	ポスター100箇所 チラシ5,000部配布	()	()
		実績		-	ポスター200箇所掲示 チラシ22,797部配布		
		目標	()	(-)	()	()	()
		実績		-			
	進捗状況説明	・公共施設の基本方針(案)や施設整備計画(案)を作成した。今後、パブリックコメントを実施後、東部海浜地区公共施設基本計画を策定する。 ・ポスターを当初予定していた公共施設、自治公民館等だけでなく、郵便局、スーパーやコンビニといった公共施設以外の箇所にも掲載し、より多く市民にイベント及び事業周知を図るためポスター掲示箇所を増やした。 ・当初PRブースでのチラシ配布を予定していたが、PRブースだけでなく、更なる事業の周知及びイベントの周知を図るため追加で沖縄市の東部地域の全世帯にチラシを郵送した。					

